市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	外国人観光客の利便性の確保を図るため、英語・中国語・韓国語対応スタッフの配置に支援を行い、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	27,000	30,000
	(b) 予算現額	30,000	30,000	30,000	27,000	30,000
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,000	30,000	30,000	27,000	30,000
	B. 執行済額	30,000	30,000	30,000	27,000	30,000
	うち交付金充当額	24,000	24,000	24,000	21,600	24,000
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%	100%	100%	100%	100%
予算の状況の説明		観光案内所において、来訪する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ(常勤9名)配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
・アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努め、本市の観光イメージのアップ及び観光誘客を図る。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの回答が得られずニーズの把握等が行えなかった。	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握

達成状況説明：
・英語、中国語、韓国語に対応できるスタッフを配置し、国内外観光客に対する観光案内の支援を行った。
・外国人観光客のニーズや満足度を図るためのアンケートを毎年実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
・本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（満足度 80%以上）	（　）
	実　績		満足度 98%	アンケート回答が得られなかったため、測定できず。	満足度 95.8%	
【参考指数】外国人利用者数	目　標					
	実　績		（283）	（325）	（2,507）	

進捗状況説明：
・長引くコロナ禍の影響で激減していた外国人観光客利用者数は増加。
・R3年度は得られなかった回答をR4年度は得られたため満足度を測ることができた。

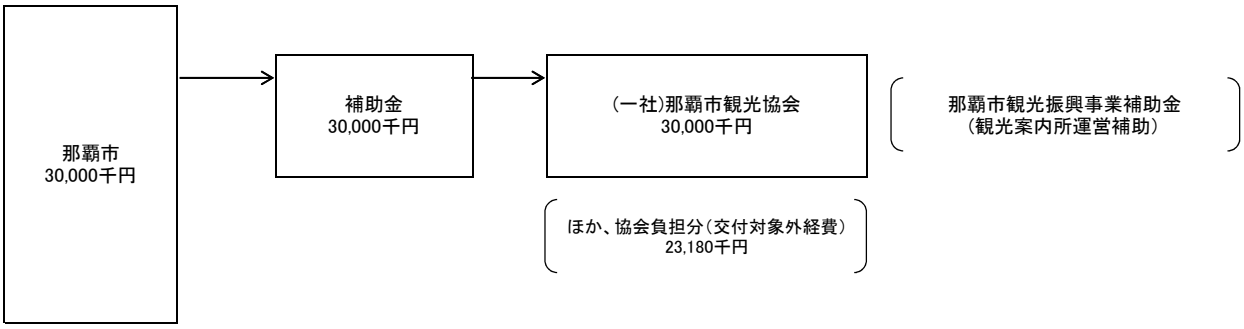
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R2年初めから続いていた新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大での渡航中止・自粛から、人の往来が再開。政府の受入再開や入国者数の上限撤廃等により外国人利用者数は増加してきている。	・新型コロナウイルスは完全に収束した訳ではないが、外国人観光客の来沖は増加傾向にあることから、本市を訪れる観光客に対する案内業務へのニーズは今後もあると想定される。 ・引き続き満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇市観光協会のホームページやSNS等も活用し、国内外向けに市内周辺地域に関する観光情報の更新回数を増やし、コロナ後の来訪者増につなげる。
・案内所での対応内容について、システムを活用することで実際の対応内容を円滑に把握できるように取組みを進めるほか、満足度や潜在ニーズを把握するためのアンケート実施にはノベルティを提供するなど、回収率の向上に努めていく。
・観光案内所は今後も一定のニーズが見込まれるため、引き続き利用満足度の維持とサービスの質向上等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
53,180	30,000	24,000	6,000	23,180



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-2	めんそーれ観光充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	本市のメインストリートである国際通り、隣接する沖映通りにて散見する強引な客引き行為、看板の違法設置行為等の迷惑行為に対する指導、是正要請を行う。また、観光地としてふさわしい景観等を確保するため地元通り会等とも連携を取りながら迷惑行為の改善に向けた具体的防止策の検討を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7, 293	7,261	6,862	3,594	3,680
	(b) 予算現額	6, 452	6,257	6,332	3,594	3,350
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 841	▲ 1,004	▲ 530		▲ 330
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,452	6,257	6,332	3,594	3,350
	B.　執行済額	5,759	2,363	6,116	3,323	3,285
	うち交付金充当額	4,607	1,890	2,932	2,658	2,627
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		89.3%	37.8%	96.6%	92.5%	98.1%

予算の状況の説明：迷惑行為等是正指導員を2名確保することができたため、概ね当初予算通り執行できた。
違法駐車防止タグの購入を予定したが、これまでの購入分において、今年度使用分の見通しが立ったため、需用費△330千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・具体的手法の検討(月1回以上)	目　標	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）
	実　績	月１回以上実施	月１回以上実施	月１回以上実施	月１回以上実施
・是正要請活動の実施(月25日以上（通り会との連携による要請は随時))	目　標	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）
	実　績	月平均13日実施	月平均23日実施	月平均13日実施	月平均13日実施
・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目　標	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）
	実　績	新聞：2回 テレビ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：1回	サイネージ：1回

達成状況説明：
・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度会議で意見交換を行っている。
・2名1組体制で迷惑行為等是正指導員が、重点地区内の是正指導を月平均13日実施した。
・デジタルサイネージを活用し、めんそーれ那覇市観光振興条例で定めている迷惑行為や重点地区を掲載することで条例の周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置及び車両の違法駐車への指導回数 看板：月平均290回以内　車両：月平均200回以内	目　標	（　　）	（看板290件以内 車両200件以内）	（看板290件以内 車両200件以内）	（看板290件以内 車両200件以内）	（　　）
	実　績		看板：252件 車両：119件	看板：343件 車両：184件	看板：511件 車両：331件	

進捗状況説明：
・迷惑行為防止重点地区における看板等の違法設置に関する指導件数は近年高止まりしている。繰り返し迷惑行為を行う悪質な店舗が一定数あること、コロナ禍で店舗の入れ替えが多くあり、条例の認識不足などが要因と考えられる。 また、R4年度は指導件数がR3年度に比べると大幅に増加している。原因としては①新規店舗の展開、②R3年度まではまん延防止等重点措置などによる店舗休業があったが、R4年度からはWithコロナとして休業する店舗がなくなったことで増加傾向にある。
・R4年度は違法看板設置などの迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを2回実施した。

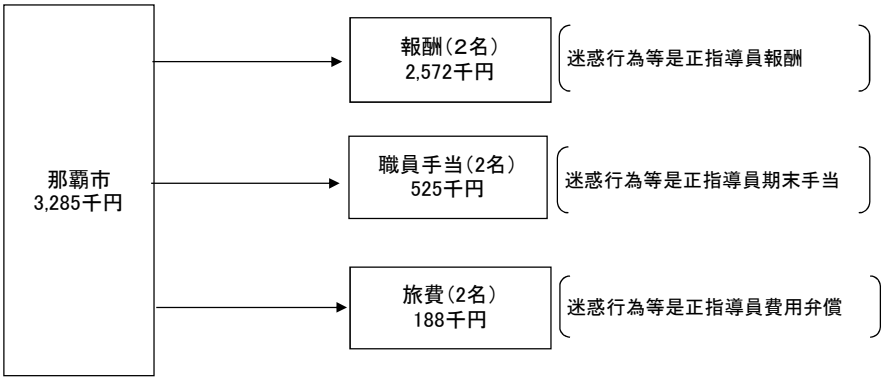
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・繰り返し迷惑行為を行う悪質店舗に対し、効果的かつ具体的手法を検討する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で店舗の入れ替わりがおこり、新規店舗に対する同条例の周知が必要となる。	・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、関係団体と協力し地元通り会での是正要請活動が可能となる取り組みを検討する。 ・迷惑行為等是正指導員による巡回指導（直接周知）のみではなく、デジタルサイネージ等を活用とした効果的な情報発信（間接周知）を図る。 ・指導しても改善が見られない場合は、紙文書での勧告などを検討する。

今後の取り組み方針

・合同パトロールの回数を増やすだけでは得られる効果が少ないため、マスコミを活用するなど効果的な合同パトロールを実施する。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。
・デジタルサイネージ等を活用した条例の効果的な周知方策を検討する。
・コロナ収束により、営業する店舗が増えていく中で、指導しても改善が見られない場合は、紙文書での勧告などを検討する。
・違法駐停車に関して、関係機関（警察）などとも連携を強化しながらより良い方法を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,285	3,285	2,627	658	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬のため、勤務日数から鑑みて予算確保が必要であるため、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-3	那覇三大祭り関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	経済観光部観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光誘客を図るため、那覇市の三大祭りである「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の開催支援等を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	41,517	45,571	45,859	49,478	48,270
	(b) 予算現額	41,751	45,571	22,000	3,822	37,188
	(c) 増減額 (b-a)	234	0	▲ 23,859	▲ 45,656	▲ 11,082
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	41,751	45,571	22,000	3,822	37,188
	B. 執行済額	41,753	42,433	19,132	3,139	34,756
	うち交付金充当額	33,400	33,946	13,053	2,313	27,804
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100%	93.1%	87.0%	82.1%	93.5%

予算の状況の説明

・那覇ハーリー：新型コロナウイルス拡大のため中止。代替イベントとして国際通りにて地バーリーを実施。
・那覇大綱挽まつり：那覇大綱挽保存会からの補助金交付申請に対し補助金を概算交付し、事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査した。会場設営・広報等業務は那覇市観光協会へ委託し、検査検収のうえ確定した委託料を支払った。警備業務についても適正な業務執行を確認のうえ委託料を支払った。
・琉球王朝祭り首里：大幅に規模を縮小して開催。首里振興会からの補助金交付申請に対し必要経費のみを支出。
・「那覇ハーリー」、「那覇大綱挽まつり」の開催に伴う会場設営・広報等業務、会場警備業務は、開催中止となったため実施なし。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し
「那覇大綱挽まつり」の綱製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施（芯綱の製作）	実施（綱保管）	実施
「那覇大綱挽まつり」の雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	警備実施（新型コロナウイルス感染対策も行う）
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	新型コロナウイルスの影響による中止のため実施無し	実施（市民パレードを中止し代替イベントを開催）
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施（規模縮小にて開催）	実施（規模縮小にて開催）	実施（規模縮小にて開催）
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	規模縮小開催のため警備委託なし	規模縮小開催のため警備委託なし	規模縮小開催のため警備委託なし

	達成状況説明	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和4年度の「那覇ハーリー」は中止となった。代替イベントとして国際通りにて無形民俗文化財「地バーリー」を実施、泊・那覇・久米の3隻揃っての地バーリーは約60年ぶり。地バーリ実施に係る費用を補助した。 ・「那覇大綱挽まつり」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度から中止となっていたが、令和4年度は3年ぶり開催した。那覇大綱挽保存会への事業費補助（大綱製作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽き運営費用）を行ったほか、市民パレード（国際通り）及びRBC市民フェス（奥武山公園）が諸事情により中止となったことによる代替イベント、その他会場設営等の委託を那覇市観光協会へ行った。来場者安全確保のための警備についてもコロナ対策を含めて警備会社へ委託を行った。 ・「琉球王朝祭り首里」は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に規模を縮小して開催。首里振興会に対し必要経費（古式行列の衣装に係る費用等）を補助した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）			R2年度	R3年度	R4年度	
那覇大綱挽：芯綱の制作・管理を行い、次年度以降に向けての大綱の機能維持を図る。	目　標		（　芯綱の制作　）	（　芯綱の保管　）		
	実　績		芯綱の制作	芯綱の保管		
琉球王朝祭り首里：開催規模を縮小して、祭りで重要な衣装の着付けや隊列統制の訓練等の人材育成の保存継承に必要最小限の古式行列を実施する	目　標		（　古式行列の実施　）	（　古式行列の実施　）	（　古式行列の実施　）	
	実　績		古式行列の実施	古式行列の実施	古式行列の実施	
「那覇ハーリー来場者数	目　標		（　192,000人　）	（　192,000人　）	（　192,000人　）	
	実　績		新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により中止	
「那覇大綱挽」来場者数	目　標		（　272,600人　）	（　272,600人　）	（　272,600人　）	
	実　績		新型コロナウイルスの影響により中止	新型コロナウイルスの影響により中止	190,000人	
「琉球王朝祭り首里」来場者数	目　標		（　－　）	（　－　）	（　－　）	
	実　績		8,000人	無観客開催	3,800人	

進捗状況説明	・「那覇ハーリー」は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となった。代替イベントとして国際通りにて那覇市の無形民俗文化財「地バーリー」を実施。泊・那覇・久米の3隻揃っての地バーリーを約60年ぶりに実施。 ・「那覇大綱挽まつり」は、新型コロナウイルス感染対策を施しながら3年ぶりに開催できた。国際通りで行われる市民パレード、奥武山公園で行われる市民フェスは中止したが、代替イベントとして「TSUNAフェス2022」をてんぶす那覇前広場、パレット久茂地ウフルーフ下広場で行った。コロナ対策を講じた上で、祭りを開催したが、大綱挽19万人、代替イベント7千人の来場者数の集客実績があったことから、観光客誘客促進に貢献できたと考える。 ・「琉球王朝祭り首里」は、例年、公道を通行止めにして行われる古式行列だが、令和4年度は感染拡大防止のため首里城敷地内にて観覧エリアを設けて開催され、行列参加者も少人数での実施となった。

取組の検証

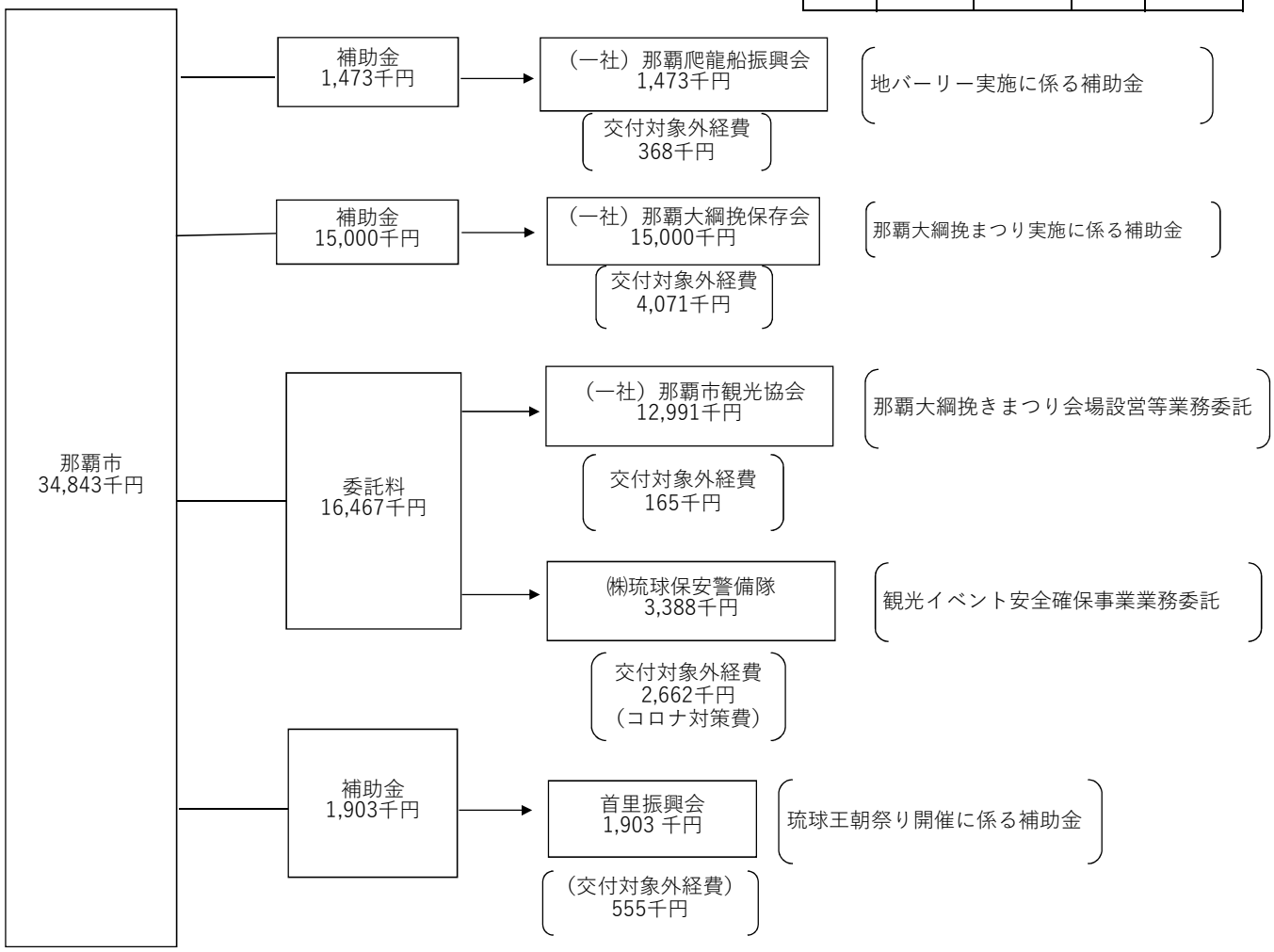
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
・「那覇ハーリー」 当初から爬龍船振興会の財務状況は脆弱であり、イベントを実施することにより収益を得ていたが、イベントが中止となってしまったため振興会の財政状況はさらに厳しいものとなった。今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。 ・「那覇大綱挽まつり」 新型コロナによる中止を挟んで、2回連続で綱が切れるという状況が起こった。所管する大綱挽保存会の方で対策と今後の技術継承の工夫が求められる。また同団体の財務状況は脆弱であるため今後も支援と自主財源の確保に向けた取組の促しが必要。 対外的なところで言えば、近年増加している外国人観光客向けに、英語・中国語のアナウンス対応するなど分かりやすいまつり作りに取り組み、本市の観光振興を目指す。 ・「琉球王朝祭り首里」 所管団体の首里振興会の財務状況は脆弱であり、予算の都合でレーザーショーや花火などの集客を期待できるイベントの実施が左右されるため、今後も支援と自主財源の確保に向けた取組が必要。	・「那覇ハーリー」 爬龍船競漕参加料収入以外に、各企業からの協賛金集めによる自主財源確保に向けて取り組む。他にもイベントの実施を検討し、来場者の増加・満足度向上を図る。 ・「那覇大綱挽まつり」 綱制作における問題点の洗い出し、また技術の継承と人材の確保について、大綱挽保存会に促してく。また、綱挽きは収益性のあるイベントではないため、補助金によりまつり実施の支援を行いながら自主財源の確保に向けて取り組む。さらには多言語対応など外国人観光客対応の更なる強化を図る。 ・「琉球王朝祭り首里」 事業費（レーザーショーや花火、広報等）に充てる自主財源の確保に取り組む。

今後の取り組み方針

・コロナ収束以降はインバウンドの回復が見込まれる。那覇三大祭りは、県外及びアジアを中心に海外からも多くの観光客が観覧・参加する本市の重要な観光資源であるとともに、伝統文化の保存・継承に重要な役割を担っており、今後も祭りの実施に係る補助を行う。
・祭りの適正な運営や、来場者の安全を確保し満足度を高めるため、引き続き会場設営等業務や警備業務の委託を行う。
・各団体の自主財源確保に向けての取組状況を確認し、助言等を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,578	34,756	27,804	6,952	7,822



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各祭りを所管する那覇大綱挽保存会、首里振興会への補助金交付は各祭りの実施に必要な費用から積算されており、適正であると考える。 ○祭りの公共性・公益性の高さ、各補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-4	観光入込統計調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（エ） DXによる沖縄観光の変革
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し基礎資料とするための統計調査業務。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,500	4,292	3,707	3,564	3, 564
	(b) 予算現額	3,500	4,292	0	1,210	1, 846
	(c) 増減額 (b-a)	1,000	0	▲ 3,707	▲ 2,354	▲ 1,718
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,500	4,292		1,210	1,846
B. 執行済額		2,430	3,135		1,210	1,846
うち交付金充当額		1,944	2,508		968	1,476
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		69.4%	73.0%		100%	100%

予算の状況の説明：各年度、制限付き一般競争入札を実施し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。
不用額（執行残額）については入札残である。
R2年度は、コロナウイルス感染拡大の影響による観光客の大幅減少、回復見込みの不明により調査を見送った。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
那覇空港において年4回6,000人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。	目　標	（1,500人）	（事業中止）	（　）	（　）
	実　績	1,347人	事業中止		
①統計調査 県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市の比較・検証を行う。	目　標	（観光入込統計調査資料の作成）	（事業中止）	（観光入込統計調査資料の作成）	（観光入込統計調査資料の作成）
	実　績	観光入込統計調査資料の作成	事業中止	観光入込統計調査資料の作成	観光入込統計調査資料の作成
②市内宿泊客へのアンケート調査 アンケート調査モニターに登録された中から、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客（修学旅行生・県内在住者は除く）を対象に観光に関するアンケートを行う。R3年度WEB調査、R4年度WEB、対面方式併用調査。	目　標	（　）	（事業中止）	（WEBアンケート600件）	（対面方式　200件 WEB方式　400件）
	実　績		事業中止	WEBアンケート600件	対面方式　448件 WEB方式　400件

達成状況説明：R1年度までは、航空乗客アンケート調査では、那覇空港国内線乗客待合室においてアンケート調査票を6,000票配布し、回収目標の1,500票としていた。R3年度からはWEBアンケート調査を実施。調査時期を2回設け、調査結果を取りまとめた。R4年度はWEBと対面の併用方式でアンケート調査を各方式2回実施し、取りまとめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
観光入込統計調査の完了	目　標	（　）	（事業中止）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（　）
	実　績		事業中止	調査報告書作成	調査報告書作成	
WEBアンケート調査：回収件数400件以上 対面アンケート調査：回収件数200件 （R3年度はWEB調査のみ：回収検収600件）	目　標	（　）	（事業中止）	（WEB方式600件）	（対面方式200件 WEB方式400件）	（　）
	実　績		事業中止	WEB方式600件	対面方式　448件 WEB方式　400件	

進捗状況説明：R3年度から新たな調査手法としてWEBによるアンケート調査を実施。旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額を調査した。
R4年度は、WEB調査のみにおける回答者属性のバランスの懸念があったため、対面アンケート併用で実施した。対面アンケートの実施は那覇市内観光地2か所でアンケートを配布し、後日返信用封筒で回収した。目標を対面方式200件、WEB方式400、合計600件とし、実績は対面448件、WEB400件、合計848件となった。
また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・稼働率等）、修学旅行入校実績等を調査した。この調査結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「令和4年度版那覇市の観光統計」として取りまとめた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・R3年度調査より、新型コロナウイルス感染の防止の観点より、WEB方式のアンケート調査を取り入れ、R4年度はWEB調査のみにおける回答者属性のバランスの懸念があったため、対面アンケート併用で実施した。 ・対面方式では、コロナ時期の配布ということと、台風など天候に左右されるということで、配布に苦労した。しかし回収件数は目標を大きく上回る結果となった。要因としては、コロナ禍を経て観光への関心、期待が大きくなったのではと考える。	・R3年度、R4年度とWEB調査を活用してみて、対面配布式との回答者属性のバランスに大きな変化は無かったこと、新型コロナウイルス感染の防止の観点より、令和3年度と同様、WEB方式によるアンケート調査のみに絞って実施する。 ・コロナ禍により過去の調査結果と比較することは容易ではないが、今後は観光の回復状況などを検証するために引き続き調査を実施する。

今後の取り組み方針

観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、調査手法の検討及びアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,846	1,846	1,476	370	0

那覇市
1,846千円
→
委託料
1,846千円
→
(株)ゼンリンインターマップ
1,846千円

観光入込統計調査業務委託契約に基づく、以下業務の実施

・WEBアンケート調査業務
・那覇観光に関する調査業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-5	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（９）－（ア） スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）
事業内容	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、 ①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。 ②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグランド等の整備、来場者と選手の安全確保等を行う。 ③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	51,592	57,564	65,983	74,687	79,228
	(b) 予算現額	54,496	73,539	61,213	74,687	79,640
	(c) 増減額 (b-a)	2,904	15,975	▲ 4,770	0	412
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	54,496	73,539	61,213	74,687	79,640
	B. 執行済額	49821	62494	51,180	62,500	75,282
	うち交付金充当額	39856	47535	30,570	50,000	60,226
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		91.4%	85.0%	83.6%	83.7%	94.5%

予算の状況の説明
・キャンプ期間延長により施設使用料等の費用や感染対策に関する費用が増加となった。
・計画していた事業内容は実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・陸上競技場・補助競技場をプロ野球キャンプ仕様に整備作業を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・ガイドブック・ノベルティグッズを制作し、観光PRの広報活動を実施する。	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績	実施	未実施	実施	実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（公式戦の開催支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）	（公式戦開催の支援）
	実　績	公式戦事業費の支援なし	公式戦中止	公式戦開催の支援	公式戦事業費の支援なし

達成状況説明
・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ東京ドームにて「めんそーれ沖縄・那覇デー」を開催し、製作したうちわを会場で来場者向け配布しキャンプ地那覇のPRを行った。
・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。
・キャンプ期間中の選手導線の確保並びに来場者の安全確保のための警備を業務委託した。
・一軍公式戦開催の事業実施補助金については、収益がでたため事業補助の必要性がなくなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　）	（118,000人）	（84,000人）	（84,000人）	（　）
	実　績		無観客開催	31476人	124,506人	
プロ野球公式戦1試合入場者数	目　標	（　）	（13,500人）	（13,500人）	（7,500人）	（人）
	実　績		公式戦中止	1,840	11,122	

進捗状況説明
・新型コロナの感染対策が緩和され、ファンサービスが再開されたことにより、来場者数は目標を達成した。また、キャンプ日数が例年より増えたことにより、例年以上の見学者数となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・球団のキャンプの実施方針が決まるのが毎年約2ヶ月前となっており、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい状況である(WBCの影響もありキャンプ日数が例年より増加)。 ・春季キャンプについては、シーズンの内容（結果や首脳陣体制）により大きく左右される。 ・ファンサービスが再開されたことにより、選手と見学者の接触事故を防ぐ必要が発生した。	・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。 ・球団及び関係機関と連携し、選手及び来場者が安心、安全に過ごせるよう警備体制を再検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・球団の方針によっては、事業全体のスケジュール等が大きく左右される可能性もあるため、最大限の余裕をもって事業に取り組む。
・選手導線と観客導線を区分けし、接触事故等を防ぐため警備体制を再検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
75,282	75,282	60,226	15,056	0

- 那覇市 75,282千円
  - 委託料 71,419千円
    - (株)アカネクリエーション 1,045千円 〔7月17日めんそーれ沖縄・那覇デー〕
    - (株)読売新聞社 294千円 〔「めんそーれ沖縄・那覇デー」〕
    - (有)西原農園 22,055千円 〔屋外ブルペン等整備業務委託（本球場除〕
    - NPO法人 那覇市体育協会 1,596千円 〔本球場マウンド整備等業務委託〕
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱ 10,998千円 〔大型テント設置・撤去等業務委託〕
    - (株) 桃原農園 9,933千円 〔奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備作〕
    - (株)シミズオクト 22,776千円 〔読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託〕
    - (有)ディスプレイ・カンパニー 227千円 〔キャンプ用会議室養生業務委託〕
    - (有)コマツ設備 101千円 〔キャンプ用給排水仮設業務委託〕
    - (有)設計集団閃 997千円 〔大型テント等設計及び申請業務委託〕
    - (株)東洋企画印刷 1,397千円 〔那覇市観光PRノベルティグッズ制作委託〕
  - 広告料 1,100千円
    - (株)読売新聞東京本社事業局 1,100千円 〔東京ドームめんそーれ那覇デー広告料〕
  - 使用料及び賃借料 793千円
    - 奥武山公園運営管理事務所 571千円 〔春季キャンプの整備にともなう施設使用〕
    - NPO法人那覇市体育協会 222千円 〔野球教室及びキャンプ期間の施設使用料〕
  - 補助金 0千円
    - プロ野球公式戦 0千円 〔R4年補助金なし〕
  - 負担金 6千円
    - 沖縄総合通信事務所 6千円 〔キャンプ期間中に使用する無線電波利用〕
  - 事務費 1,964千円 〔旅費・役務費等〕

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 6	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちまーいの実施、広報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19, 000	17,000	14,400	12,960	11,664
	(b) 予算現額	19, 000	17,000	14,400	12,960	11,664
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	19,000	17,000	14,400	12,960	11,664
B. 執行済額		16,017	13,687	13,404	12,572	9,416
うち交付金充当額		12,812	10,949	7,200	10,058	7,532
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		84.3%	80.5%	93.1%	97.0%	80.7%

予算の状況の説明

・当初の収支計画に基づき3回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。
・旅行形態の個人化が加速度的に振興していたことに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化の影響が大きく、団体や修学旅行等の受入が減少したことや、旅行自体の機会損失による参加者が大幅に減少したことなどを要因に当初見込みより予算の執行率が低くなった。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

那覇まちまーいの実施に必要な費用の支援を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
参加者数	目　標	（　）	（　8,200　）	（　8,900　）	（　7,650　）	（　）
	実　績		2,552	1,846	2,336	

進捗状況説明

・長引くコロナ禍に伴う旅行自粛や旅行形態が団体から個人型へ急速に移行したことに伴う影響が大きく、目標値を大きく下回る結果となっている。

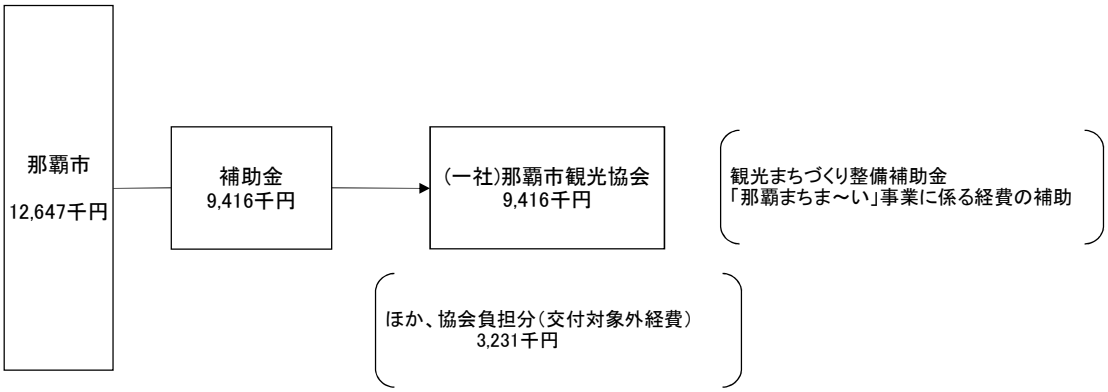
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルス感染症拡大による旅行自粛や旅行形態が団体から個人型へ急速に移行したことに伴う影響が大きく参加者が減少している。	・感染拡大の状況により事業実施に影響を受けるが、感染対策を講じたうえで安全・安心に実施できる手法も模索する。 ・修学旅行やMICE等の観光客を誘客するためにも、団体を扱う旅行社などとの緊密な情報共有・連携等が必要である。 ・個人手配による旅行者に対して、旅前での「那覇まちま～い」が選択されるよう早期の情報発信を図る取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

・修学旅行フェアなどの機会を活用し、那覇まちま～いをPRする。
・自己の旅行スケジュールでガイド日程を調整できる「たびあわせ」の周知を強化し、個人手配の旅行者に対して利用増加を図る。
・引き続き旅行会社等と連携しながら新たなメニュー造成や情報発信に努め、誘客促進に取り組む。
・プライベートプラン（高付加価値/高額商品）の販促強化や、インバウンドに絞った、外国語対応ガイドの確保及びコースの検討を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,647	9,416	7,532	1,884	3,231



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による一定の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 8	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,071	5,162	4,510	4,487	4,634
	(b) 予算現額	5,071	5,162	2,496	2,448	4,374
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 2,014	▲ 2,039	▲ 260
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	5,071	5,162	2,496	2,448	4,374
	B. 執行済額	4,491	4,271	1,487	1,095	2,961
	うち交付金充当額	3,592	3,417	1,100	875	2,368
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		88.6%	82.7%	59.6%	44.7%	67.7%

予算の状況の説明：4月に行われた巨人軍公式戦へ随意契約で派遣。
7月に制限付一般競争入札を実施、令和5年3月30日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され完了したことを確認.

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
各イベントに移動式車載大型ビジョンを派遣して那覇市の観光情報を発信	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：新型コロナウイルス感染症の影響で、イベントの中止・クルーズ船寄港のキャンセルが相次いだため、派遣回数は少なかった。
1月よりクルーズ船寄港が再開したため、今後派遣回数の増加が見込まれる。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
年間稼働数：56回 （内訳） ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍那覇キャンプ：25回 ・読売巨人軍公式戦：4回 ・令和首里城復興イベント那覇フェスティバル：1回 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：19回(クルーズ船含む)	目　標	（　　）	（　30回　）	（　30回　）	（　56回　）	（　　）
	実　績		20回	16回	36回	

進捗状況説明：内訳：巨人軍公式戦4回、那覇大綱挽まつり1回、令和首里城復興イベント那覇フェスティバル1回、那覇マラソン3回、巨人軍キャンプ16回、クルーズ船8回、那覇市観光基本計画の推進に資するイベント3回
1月よりクルーズ船寄港が再開したこと、祭りやイベントなどの開催が見込まれることから、今後派遣回数は増加すると考えている。

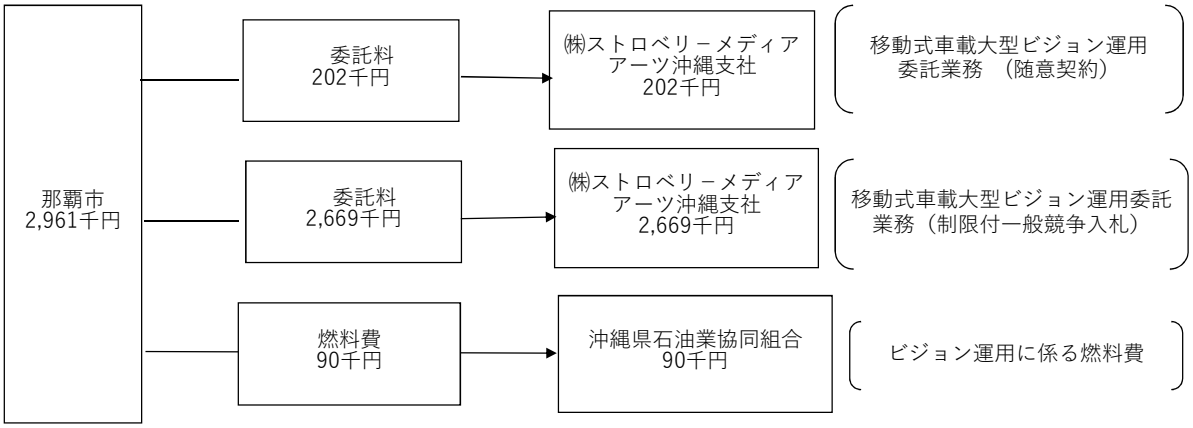
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・実績がイベント自体の開催状況に影響されやすい。 ・移動式車載大型ビジョンの貸出し要望が多数あるが、要綱に照らし合わせて貸出ししていく必要がある。 ・他課や関係機関で作製した映像を各種イベントで放映できないかとの要望がある。 ・インバウンドの復活により、外国人向けのマナー映像・観光映像を放映する必要がある。	・イベント会場のみならず、広く派遣場所を検討する必要がある。対象者は観光客ではなく地元民となり、内需拡大を誘発する映像を発信する。 ・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・本市観光PR映像について現在所有のものだけでなく、他部署や他機関からも提供を依頼し、映像コンテンツの充実を図る。

今後の取り組み方針

・安全かつ多くの県民が目にする場所での情報発信を検討する。
・内需拡大を目的とした他事業との連携を図り、有効な活用方法を検討する。
・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,961	2,961	2,368	593	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号を根拠に随意契約をしており、妥当であったと考える。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 9	沖縄国際映画祭関連事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(4)－(ウ) 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	当該事業は、観光オフシーズンである4月に開催され、観光誘客の面で大きな影響を持つイベントである。本市をメイン会場として開催される沖縄国際映画祭の関連イベントに対して補助を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000			10,000
	(b) 予算現額	10,000	10,000			10,000
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000			10,000
B. 執行済額		10,000	10,000			10,000
うち交付金充当額		8,000	8,000			8,000
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%	100%			100%

予算の状況の説明

・沖縄国際映画祭を主催する沖縄国際映画祭実行委員会に対し補助金を交付した。
・事業完了後、実績報告書及び収支決算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。
・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルスの影響で開催中止した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目　標	（　実施　）	（　中止　）	（　中止　）	（　実施　）
	実　績	実施	中止	中止	実施

達成状況説明

・国際通りレッドカーペットは、本市で開催されるイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、運営関係費等の委託費である。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
沖縄国際映画祭 国際通りレッドカーペット観客数（92,000人）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　92,000　）	（　　）
	実　績		中止	中止	681	

進捗状況説明

・新型コロナウイルスの影響により、密を避けるために観覧席を設け、事前申込制の人数制限（最大800名）を行った。
・当日は天候にも恵まれ、多くのゲストが登場した。県内外からメディアなども多数訪れ生中継も行われるなど、国際通りで開催するレッドカーペットは依然として高い注目度を保っている。

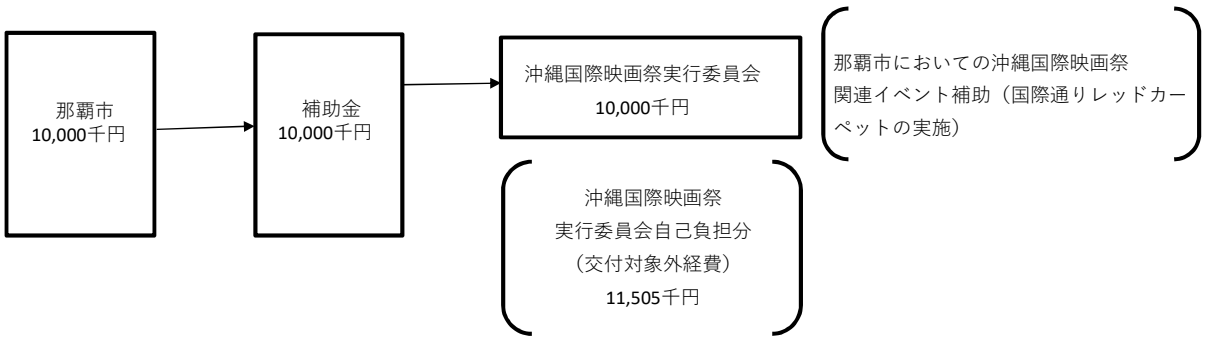
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナウイルスの影響で観客席を設けたこともあり、特にスタート地点付近での滞留が多く、歩道を確保することが難しい状況があった。	・警備員を増員することで、滞留抑制の対策を行う。

今後の取り組み方針

・当該ポイントへの警備員の増員をする。
・ボランティアの人員にも課題を周知し、見回り等を行うよう調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,505	10,000	8,000	2,000	11,505



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、予算規模は見積書に基づき積算されており、適正な規模であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実行委員会による一定の負担割合や事業内容、負担関係は妥当だと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について、実績報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（ウ） 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	・観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組みを支援する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	1,505	2,000
	(c) 増減額 (b-a)				▲ 495	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	1,505	2,000
	B. 執行済額	2,000	2,000	1,597	657	2,000
	うち交付金充当額	1,600	1,600	1,277	525	1,600
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100%	100%	79.9%	43.7%	100%

予算の状況の説明：・トランジットモール事業を実施する那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、当初の事業計画どおり補助（予算）を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
那覇市国際通り商店街振興組合連合会のトランジットモール実施を支援 実施回数：30回	目　標	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）
	実　績	33回	16回	8回	34回

達成状況説明：・毎週日曜日12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量（1日）	目　標	（　）	（23,500人／日）	（23,400人／日）	（11,100人／日）	（　）
	実　績		10,525人／日	10,544人／日	20,709人／日	

進捗状況説明：・歩行者通行量は、新型コロナの影響を受けた前年度と比較して約2倍近く増加しており、目標を達成した（那覇市中心商店街通行量調査報告を基に、トランジットモール起点4箇所の通行量から算出。調査日：令和4年12月11日）。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・新型コロナ行動制限等の緩和により、国内観光客からの旅行需要と併せて国際線路線やクルーズ船の再開による外国人観光客が増え、入域観光客全体が増加している。 ・今年度から、コロナ禍で自粛していたパフォーマンスエリアの設置を再開し、パフォーマンスやイベントの実施が行われたことも賑わい創出の一助となった。	・アフターコロナにおけるトランジットモールの運営を見据えながら、地元客・国内観光客のみならず外国人観光客も楽しめるイベントに取り組む。

今後の取り組み方針

・今後トランジットモールをどのように運営していくか、実施団体と意見交換等を行いながら、国際通り及び周辺商店街の活性化を目指し、取組みに協力していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費※
3,041	2,000	1,600	400	1,041

※受益者負担分

那覇市 2,000千円 → 補助金 2,000千円 → 那覇市国際通り商店街振興組合連合会 2,000千円

振興組合連合会負担分（交付対象外経費1,041千円）

国際通りトランジットマイル助成金

補助内容：
交通規制や誘導に係る人件費等の補助

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-11	一万人のエイサー踊り隊推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、8月第一日曜日に、交通規制した国際通りに繰り広げられるエイサーを通した参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,320	1,320			1,320
	(b) 予算現額	1,320	1,320			1,320
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	1,320	1,320			1,320
	B.　執行済額	1,320	1,320			1,320
	うち交付金充当額	1,056	1,056			1,056
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%	100%			100%

予算の状況の説明	「一万人のエイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した夏祭りin那覇実行委員会に対し、補助を実施した。 R2年度、R3年度はコロナ禍による蔓延防止のため未開催。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
一万人のエイサー踊り隊の開催支援	目　標	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援
	実　績	イベント実施R1.8.4	未開催	未開催	イベント実施R4.8.7

達成状況説明	・開催日時：令和4年8月7日（日）12時00分～18時00分 ・2022夏祭りin那覇「一万人のエイサー躍り隊」を実施した夏祭りin那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。実行委員会は、イベントの企画・広報等に取組み、イベント当日は県内19団体が「エイサー」を国際通りに設置した4会場で演舞を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
一万人のエイサー踊り隊　来場者数	目　標	（　）	（　）	（　）	（27,220人）	（　）
	実　績		未開催	未開催	3,565人	

進捗状況説明	・県内の創作エイサー団体と青年会伝統エイサー団体12団体、旗頭2団体合計14団体が参加するエイサーイベントを実施した。例年、パレード形式で約60の団体が参加する大規模なイベントであるがコロナ感染予防措置の観点からパレードの中止、参加団体の縮小、演舞場を縮小した開催となった。 ・イベント当日は、最高気温33度と厳しい暑さであったが、各関係団体がそれぞれ対策を講じ、市や実行委員会会員等による打ち水を実施することで熱中症による搬送者を出すことなく無事終了に至った。また、規模を縮小したもののコロナ禍においての大規模イベントであったが、感染予防対策を講じた結果、集団感染の発生も確認されなかった。 ・来場者数は、最終開催年の令和1年に比べ約87,000人減となっているが、これは感染予防措置をとり、イベントを縮小したこと、観客がコロナ禍を意識したことが要因と考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・道路の占用許可や熱中症対策の打ち水の協力依頼等、行政機関との連携・協力が多く存在する。 ・イベントの特性上、演出で音や光を多く使うこと、道路の封鎖等からも市民生活に影響も大きい。開催日や開催時間等を含め、近隣住民へ配慮した取り組み体制が必要。	・イベント実施にあたり、多くの関係機関を交えた実行委員会を開催しているが、イベント期日までの余裕を持つためにも早い段階で行う必要がある。 ・早い段階で、広告物の制作やSNS、広報誌等を活用した情報発信等に取組む必要がある。

来場者の満足度向上を目指し、運営体制の強化を図る。
また、運営主体の広報に加え、本市の広報誌やSNS、総合案内板を活用した取組みを支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,470	1,320	1,056	264	1,150

那覇市 1,320千円 → 補助金 → 夏祭りin那覇実行委員会 1,320千円

実行委員会負担分
（交付対象外経費)1,150千円）

一万人のエイサー踊り隊助成金

補助内容：音響設備等の事業運営に係る経費を補助

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本県の夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業を運営するために適切に活用されており、かつ必要最低限であることから適正な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である実行委員会は総事業費の5割弱を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-12	第一牧志公設市場再整備推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（1）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	第一牧志公設市場の再整備にあたり、再整備期間中、仮設市場において市場機能を維持することにより、賑わいの継続及び観光客の誘客を図るため、仮設市場の賃貸借業務及びオープニング関連事業を実施。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和5年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R3年度（繰越）	R4年度
予算の状況 (a) 当初予算額	251,142	162,512	149,944		25,593
(b) 予算現額	153,881	162,512	149,944		29,586
(c) 増減額（b-a）	▲ 97,261				3,993
(d) 繰越額				6,900	
A. 計（b+d）	153,881	162,512	149,944	6,900	29,586
B. 執行済額	146,316	156,990	142,989	6,769	29,580
うち交付金充当額	117,052	113,758	114,391	5,415	23,664
次年度繰越額			6,900		
執行率（%）（B/A）	95.1%	96.6%	95.4%	98.1%	100%

予算の状況の説明：仮設市場の賃貸借業務については、新市場の供用開始時期の遅延に伴い、賃貸借期間を2カ月延長する必要が生じたため、11月補正で予算3,993千円を増額した。
オープニング関連事業については、事業計画どおり執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
仮設市場賃貸借業務の実施	目　標	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）
	実　績	賃貸借の完了	賃貸借の完了	賃貸借の完了	賃貸借の完了
オープニング関連事業の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（事業の実施）
	実　績				事業の完了

達成状況説明：
・仮設市場の賃貸借業務については、新市場の供用開始時期の遅延に伴い、賃貸借期間を2カ月延長し、令和5年3月末まで賃貸借した。
・オープニング関連事業としては、新市場の供用開始当日のセレモニー及び新市場を含めた中心商店街への誘客と回遊性の向上及び購買促進を目的としたイベント（公開ラジオ放送）を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
仮設市場賃貸借業務の実施	目　標	（　）	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）	（賃貸借実施）	（　）
	実　績		賃貸借の完了	賃貸借の完了	賃貸借の完了	
オープニング関連事業の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（事業の実施）	（　）
	実　績				事業の完了	
【R5成果目標】年間来訪者数目標	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（256万人）
	実　績					

進捗状況説明：
・仮設市場の賃貸借業務については、新市場の供用開始時期の遅延に伴い、賃貸借期間を2カ月延長し、令和5年3月末まで賃貸借した。
・オープニング関連事業としては、新市場の供用開始当日のセレモニー及び新市場を含めた中心商店街への誘客と回遊性の向上及び購買促進を目的にイベント（公開ラジオ放送）を実施した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（仮設市場賃貸借業務の実施） ・新市場の供用開始に伴い賃貸借業務は完了となるため、課題なし。 （オープニング関連事業） ・供用開始年度のみの実施事業のため、課題なし。	・市場公式ホームページやデジタルサイネージにて、市場を含めた中心市街地の情報発信を強化することで、市場を含めた中心市街地の賑わいの維持及び観光客の誘客を図る。

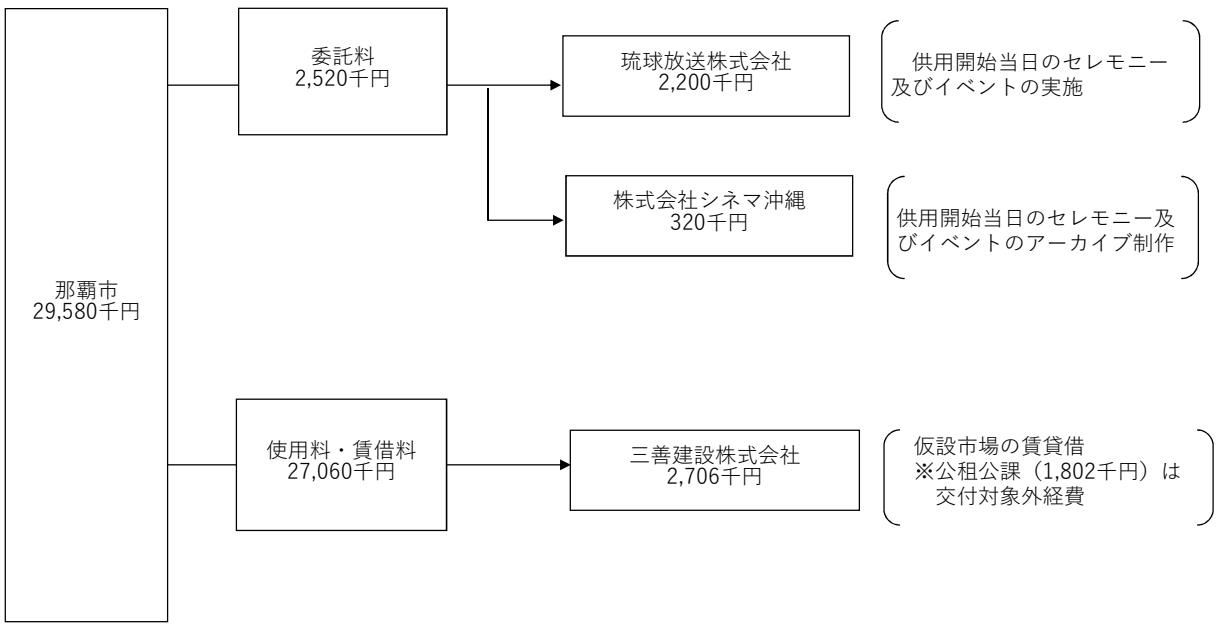
今後の取り組み方針

・令和5年度は、市場再整備に伴い撤去されたアーケードの再整備を支援することで、市場を含めた中心市街地の賑わいの維持及び観光客の誘客を図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
31,382	29,580	23,664	5,916	1,802



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は、一般競争入札および地方自治法に基づく随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-13	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	・市内観光地への観光勧客を促進するため、観光拠点である国際通りにおいて、大型ビジョンを活用して那覇市の観光PR映像、ARコンテンツ、イベント中継等の観光情報を発信する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,539	7,673	7,662	7,662	6,885
	(b) 予算現額	7,539	7,673	4,945	4,452	6,288
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 2,717	▲ 3,210	▲ 597
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,539	7,673	4,945	4,452	6,288
	B. 執行済額	7,460	7,323	3,306	4,133	6,057
	うち交付金充当額	5,968	5,858	2,600	3,305	4,845
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	99.0%	95.4%	66.9%	92.8%	96.3%
	予算の状況の説明	・イベント開催が当初の想定より少なく、イベント中継業務に係る費用の減額を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・観光プロモーション映像等の放映（毎日9:00～20:00）	目　標	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）
	実　績	11時間／日	11時間／日	11時間／日	11時間／日
・イベント中継	目　標	（　10 回　）	（　8 回　）	（　8 回　）	（　8 回　）
	実　績	9 回	0 回	0 回	6 回

達成状況説明	・午前9時から午後8時までの11時間、観光プロモーション映像及びAR映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。 ・イベント中継については、8回実施を目標としていたが、イベントの開催が想定より少なく、達成することができなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
視聴者測定システムによる集計数（月平均）	目　標	（　　）	（　19,700人　）	（　17,400人　）	（　14,800人　）	（　　）
	実　績		2,123人	1,200人	12,471人	

進捗状況説明	・大型ビジョンの下部に設置した視認者数計測カメラによる測定。前年度と比べて10倍以上増加したが、目標には及ばなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・目標の達成はできなかったものの、新型コロナ行動制限等の緩和により、観光客・修学旅行生の増加や各種イベントが開催されたことで、来街者数の回復が見られ、それに伴い視聴者数についても増加傾向にある。	・国際通りを訪れる来街者に足を止めてもらえるよう、国際通りで行われるイベントと連携した大型ビジョンの積極的な活用を促進し、認知度向上及び視聴者数の増加に繋げる。

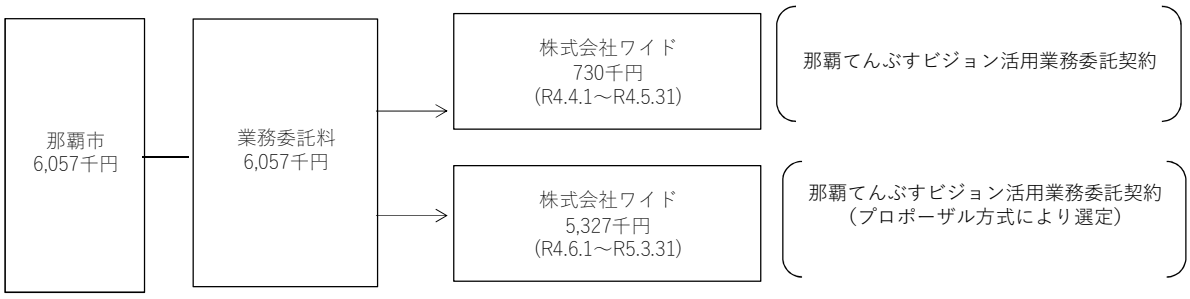
今後の取り組み方針

・那覇てんぶすビジョン活用業務委託の受託者と連携しながら、国際通り並びに那覇全体の魅力を高める情報発信や賑わいづくりに向けて、引き続き大型ビジョンの活用を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,057	6,057	4,845	1,212	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プロポーザル公募の準備及び募集期間に要する4、5月は、業務の安定性・円滑性の面から事業の継続を図る前年度受託業者との随意契約を行っており、妥当である。 ○6月から年度末までは、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者へ向けて、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。また、施設内には、多目的トイレや授乳室を備え、マチグヮーの利便性の確保を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,773	6,773	6,773	6,478	8,162
	(b) 予算現額	6,773	6,773	6,773	6,478	8,162
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	6,773	6,773	6,773	6,478	8,162
	B.　執行済額	6,658	6,669	6,116	6,433	8,144
	うち交付金充当額	5,288	5,334	3,386	5,146	6,514
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	98.3%	98.5%	90.3%	99.3%	99.8%

予算の状況の説明

案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について企画提案のプロポーザルによる選定のうえ、随意契約を行った。
R4.4.1～R4.4.30までの1ヶ月間はR3年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間9時～20時　年中無休）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
中心商店街（マチグヮー）の案内、広報	目　標	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）	（　案内・広報　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・新型コロナウイルス感染症対策のため、R4年度及びR2.12.1～R3.10.3までは9時～19時までの時短営業を行った。
・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を年2回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.18　沖縄そば＆ぜんざい特集、vol.19　第一牧志公設市場リニューアルオープン）
・HPやSNS（Facebook・Instagram・Twitter）を利用した広報に努め、HPでは、知りたい情報を入手しやすいように、目的別や通り別の項目で探せるよう工夫を行っている。
・令和4年度は、各店舗事業者及び関係者の一体感を高め、マチグヮーを盛り上げるため、ゆっくる新聞を補完する形で、旬のイベント等の情報を掲載したまちぐぁー情報紙「ちむどん」を3回発行した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
案内所利用者数	目　標	（　　）	（　23,400人　）	（　18,032人　）	（　20,300人　）	（　20,300人　）
	実　績		10,125人	9,592人	21,070人	
ホームページの閲覧数（R2・R3年度） 利用者満足度（R4・R5年度）	目　標	（　　）	（　―　）	（　―　）	（　80%　）	（　80%　）
	実　績		27,265	31,069	98%	

進捗状況説明

・案内所来所者数は対前年度比219.7%で、倍以上増加した。上半期は新型コロナウイルス感染症の影響を多少受けていたが、10月中旬から全国旅行支援事業が開始され県外旅行者が増加したこと、新型コロナウイルス水際対策が緩和され国外からの旅行者も増加したことが要因だと推測される。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（利用者数） ・目標を大きく上回った要因として、新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和され、県外や海外からの観光客が増加したことが考えられる。 ・来街者の増加に伴い、ホームページの閲覧数も29%増加した。 （利用目的） ・7割弱を占めているのが多目的トイレの利用であり、R4年度は来所者21,070人に対し、14,992件の利用があった。トイレにはおむつ交換台やオストメイトを設置しており、また、車いすの方でも利用可能なことから、誰でも利用できるトイレとして定着している。 ・トイレに次いで利用が多かった案内業務は、3月が突出して多くなっており、3月19日に開場した新・第一牧志公設市場への移転による影響が大きい。	（利用者数） ・コロナ禍で落ち込んだ観光が徐々に回復し、観光客数も増加傾向にあり、案内所の利用も大幅に増加することが予想される、スタッフの増員など、利用者のニーズに応えられるよう運営体制の強化を図る。 （利用目的） ・アフターコロナを見据え、リアルタイムな情報をできるだけ新鮮な情報として利用者に提供できるよう、情報収集を行う。 ・リアルタイムで素早く情報を発信できるSNS（Facebook・Instagram・Twitter）を活用した情報発信の強化を図る。（利用者にハッシュタグをつけて情報を発信をしてもらうことで、より多くの人々に情報が届く。）

今後の取り組み方針

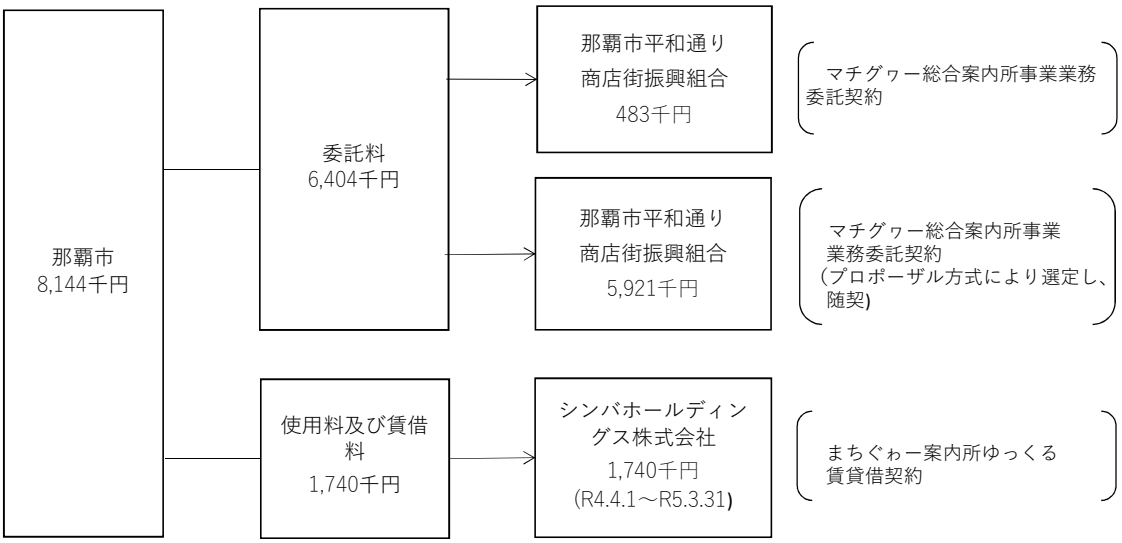
（利用者数）
・新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和され来街者の増加が想定されるため、引き続き感染症対策を行いながら、利用者にとって安心安全な案内所づくりを行う。
・新・第一牧志公設市場に案内所を移転したため場所の周知が必要となる。

（利用目的）
・コロナ禍で撤退した店舗に、新しい店舗が入るなど、新規施設の開業等が増えてきている、また、イベント開催等も今後増えることが予想されるため、リアルタイムな情報をできるだけ新鮮な情報として利用者に提供できるよう、きめ細やかな情報収集を行う。
・県外や海外の方へ商店街の魅力PRを強化するため、インターネットを活用した情報発信に引き続き取り組む。
・県内客の誘客に再注目し、地元客・商店街の方々に向けた情報発信にも引き続き力を入れる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,144	8,144	6,514	1,630	0

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○R4.4.1～4.30までの1ヶ月間においては、交付決定前の事業着手制限がある中、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があるため、実績のあるR3年度受託業者との随意契約を行っており妥当である。 ○R4.5.1～R5.3.31はプロポーザル方式により、実績、企画内容等を判断し受託事業者を選定しているため妥当である。 ○案内所が設置されていた牧志公設市場雑貨部の売却に伴い、賃貸借料が発生することになったため、当該物件を所有する事業者と随意契約を締結しており妥当である。 ○費目、使途については、毎月の実績報告等を確認しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-15	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(4)－(ア) 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	地域の歴史・文化を学べる機会を増やすため、歴史博物館において、沖縄の歴史・文化に特化した企画展を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	997	982	982	865	1,172
	(b) 予算現額	997	982	82	865	998
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 900		▲ 174
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	997	982	82	865	998
	B. 執行済額	937	865	82	865	998
	うち交付金充当額	749	691	65	692	798
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	94.0%	88.1%	100%	100%	100%

予算の状況の説明
・当初企画展の予定どおり、企画展を3回開催した。
・当該企画展について、ポスター・チラシを作製し、予定どおりの予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
企画展の開催	目　標	（4回）	（1回）	（3回）	（3回）
	実　績	4回	1回	3回	3回
チラシ・ポスターの作製	目　標	（4回）	（1回）	（3回）	（3回）
	実　績	4回	1回	3回	3回
資料梱包運搬業務（年1回）	目　標	（1回）	（－）	（－）	（1回）
	実　績	1回	－	－	1回

達成状況説明
・「日本復帰50周年記念企画展　時をかける那覇」・「タイムスリップEXPO’75「望ましい未来」から海洋博を振り返る」・「近代沖縄の染織　～貢納布から特産品へ～」をテーマに企画展を3回開催した。

・企画展に合わせて、ポスター・チラシを3回作製した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（H23年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
歴史博物館企画展来場者数（年間）	目　標	（14,746人）	（3,050人）	（9,150人）	（9,735人）	
	実　績		1,622人	4,583人	7,721人	

進捗状況説明
令和4年度は、令和3年度の実績を上回ったものの目標には届かなかった。

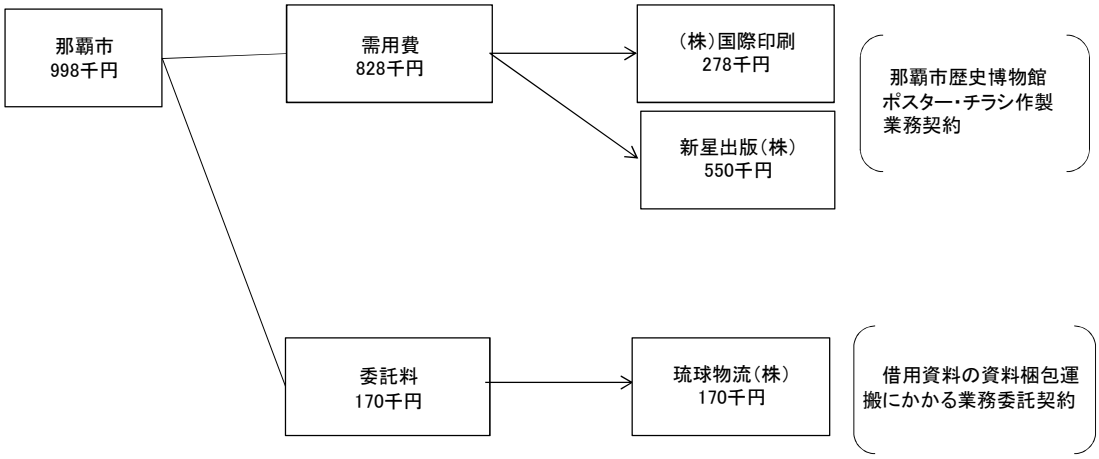
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催した。また、商業施設内の小規模な博物館の認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供や、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行った。しかし、企画展の最中、コロナ禍により入館者数の制限を促す時期があり、来場者数を目標値まで達成できない結果となった。	「新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」をに則り、対策を行いながら運営し、ノウハウの蓄積を図った。 今後も歴史博物館の認知度向上を図るため、引き続きホームページや、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行う。

今後の取り組み方針

商業施設内にある422㎡の小規模な博物館ではあるが、地域の歴史･文化を題材にした展示を継続的に実施し、展示のテーマに沿った歴史講座等を実施することなどにより、特色ある博物館として、認知度のさらなる向上を目指す。
また、ポスター･チラシ･カレンダーの配布や、ホームページやSNSによる情報発信に加え、プレスリリースを積極的に行うことなどにより、さらなる情報発信の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
998	998	798	200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○三者の見積合わせにより印刷業者を決定しており、妥当と考える。 ○コロナ禍における必要十分な予算規模であったと考える。 ○費目･使途については、本事業の実施に不可欠なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	早朝・夜間の活動時間創出支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（ウ） 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	経済観光部・観光課	事業実施（予定）年度	令和４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	市内事業者等が連携した取り組みによる早朝・夜間における観光コンテンツ創出や地域回遊を促す取組のうち、観光客等の活動時間及び市内消費額の増加の効果が高いと見込まれる取組にかかる経費を補助する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	年度	年度	年度	年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,000				
	(b) 予算現額	2,882				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,118				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,882				
B. 執行済額		1,341				
うち交付金充当額		1,073				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		46.5%				
予算の状況の説明		当初4件の支援実施を予定していたが、支援対象件数が2件に留まったため2月補正で予算12,118千円を減額した。 不用額については、事業者からの実績報告を検査し、額を確定したことによる減額である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況				
		R4年度	年度	年度	年度
支援件数	目　標	（　4 件　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2 件			
達成状況説明	・3期に分けて公募実施したところ、2件の採択に留まった。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R 年度	R 年度	目標値（年度）
交付を受けた事業の継続実施割合	目　標	（　　）	（　75　%）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%			
進捗状況説明	交付を受けた事業（2件）における継続実施割合については、実績100%(2件)となり目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	対象事業者（通常枠、小規模枠の設定等）、対象事業（開発コンテンツの時間帯の指定等）などの要件と事業者の実施予定事業とミスマッチが生じたことで支援件数が目標件数に到達できなかった。	地域事業者の実施意向事業をヒアリングし、補助事業の内容を検討する必要がある。 また、補助金による支援のみならず、継続的な実施のためコンテンツ造成への助言や造成したコンテンツの販売支援（情報発信）まで支援が必要である。

今後の取り組み方針

・地域事業者の実施意向事業ヒアリング等を通して支援内容を検討する。

・補助金に依る支援のみならず、継続的な実施のためコンテンツ開発への助言ができる専門家の派遣や造成したコンテンツの販売支援（情報発信）などを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,610	1,341	1,073	268	269

那覇市
1,341千円
→
補助金
1,341千円
→
・沖縄華僑華人PMコンソーシアム（409千円）
・株式会社幸（932千円）

観光コンテンツ造成に係る経費等
1,341千円

ほか、事業者負担分（交付対象外経費）269千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募により選定しており、妥当であったと考える。 ○補助事業者の受益者負担を総事業費の1/2としている。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点から必要なものかについて、額の確定検査において証票書類等にて確認し、適正であると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 18	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（9）－（ア） スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。
・キャンプ期間中ステージイベント等の実施
・施設案内等の設置
・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備）。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,093	24,230	18,920	17,052	24,268
	(b) 予算現額	21,093	24,230	18,920	27,840	24,268
	(c) 増減額 (b-a)				10,788	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	21,093	24,230	18,920	27,840	24,268
	B. 執行済額	21,022	20,907	8,558	25,240	24,041
	うち交付金充当額	16,817	16,725	6,846	13,641	19,233
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.7%	86.3%	45.2%	90.7%	99.1%

予算の状況の説明：・安全安心なキャンプ地を創出するため、新型コロナウイルス感染症対策が必要であったため令和3年度に実施した内容を参考に感染対策を実施、費用を増額した。
(例：警備テントなどのテントを増設、手指消毒用機械の設置など)

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	未実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施
施設案内等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）	目　標	（施設案内等の設置・運営）	（施設案内等の設置・運営）	（施設案内等の設置・運営）	（施設案内等の設置・運営）
	実　績	施設案内等の設置・運営実施	一部設置・運営の実施	施設案内等の設置・運営実施	施設案内等の設置・運営実施
広報活動の実施	目　標	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）
	実　績	広報活動の実施	一部広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施

達成状況説明：
・ステージイベントでは感染防止対策を行いつつ、選手らによるトークショー、選手のサインが当たるじゃんけん大会などを行った。
・キャンプ運営に必要な施設案内等の設置・運営（受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備、キャンプ休養日警備）等を行い、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・キャンプ歓迎の広報活動として、キャンプを告知する懸垂幕の設置や新聞広告等を行い市民や観光客の誘客を図るため、キャンプ歓迎広報を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（108,600人）	（84,000人）	（84,000人）	（　　人）
	実　績		無観客開催	31,476人	124,506人	

進捗状況説明：・新型コロナウイルス感染防止対策をとりつつ、キャンプ会場周辺の拡充を図ることで成果目標を達成することが出来た。

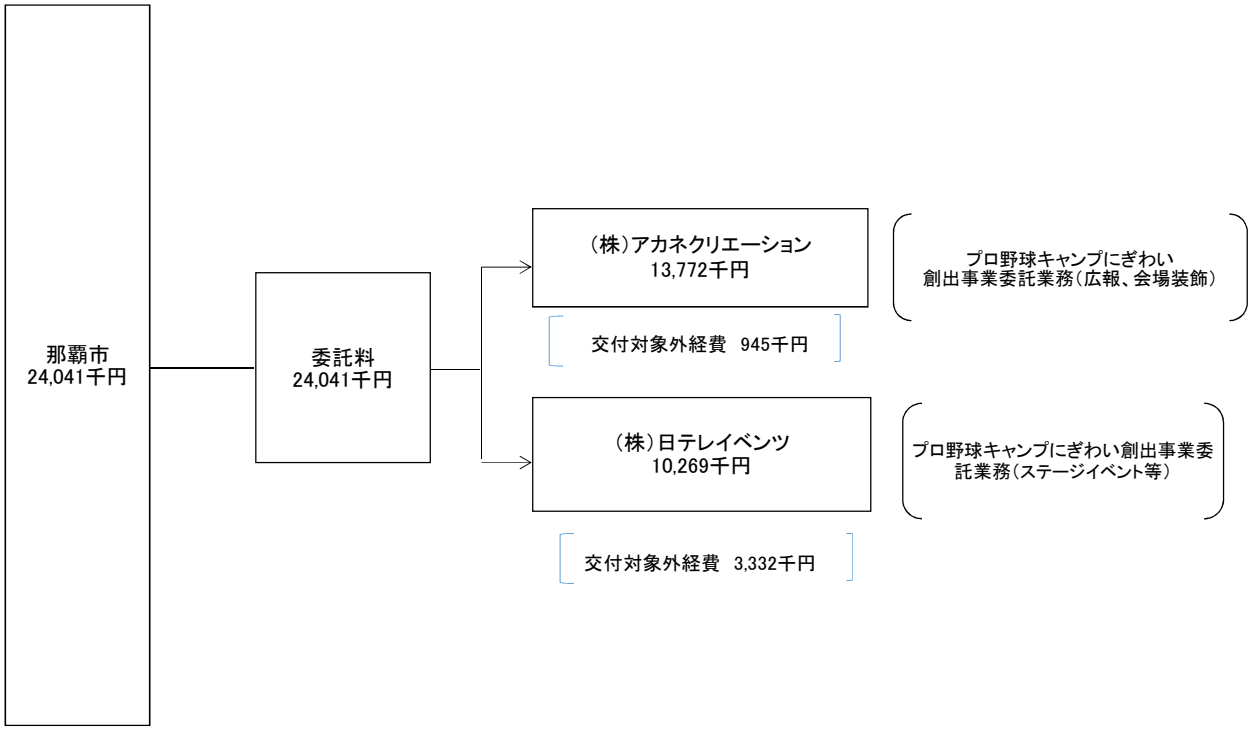
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・見学者数については、感染対策の緩和やコロナ禍により自粛していた選手によるサイン会などが再開され、また、キャンプ日数の増が要因となり増加に繋がったと考える。 ・実施したアンケート調査では、県外の割合が増加しコロナ禍前の状況に戻りつつあることがうかがえた。 ・球団のキャンプの実施方針が決まるのが、毎年約2ヶ月前となっており、PRのために必要な期間が限られる。	・新型コロナの対策について改めて検討が必要となっていく。 ・急なキャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程及び内容の最大範囲を想定して十分な体制を持って事業に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・過去行った市内でのスタンプラリーの実施を検討していくとともに、新たな広告媒体を検討しキャンプ地那覇のPRを行っていく。
・引き続き球団と連携をとりながら事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓をすることで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,318	24,041	19,233	4,808	4,277



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 19	リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（5）－（イ） 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。 令和4年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（230本）を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和6年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	3,000	2,000	1,800	4,455
	(b) 予算現額	3,000	3,000	2,000	1,800	4,455
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	3,000	3,000	2,000	1,800	4,455
B. 執行済額		2,837	2,992	1,983	1,736	4,433
うち交付金充当額		2,268	2,393	1,500	1,389	3,546
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.6%	99.7%	99.2%	96.4%	99.5%

予算の状況の説明：令和4年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。不用額は実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
リュウキュウマツ薬剤樹幹注入（230本） 対象公園　10公園	目　標	（マツ310）	（マツ200）	（マツ120）	（マツ230）
	実　績	マツ270	マツ148	マツ76	マツ251

達成状況説明：平成24年度の樹幹注入対象木調査結果をもとに、令和4年度は251本へ薬剤注入を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
リュウキュウマツへの薬剤注入の完了	目　標	（　）	（マツ200）	（マツ120）	（マツ230）	（　）
	実　績		マツ148	マツ76	マツ251	
予防達成率を90%以上とする。 （薬注完了木－枯損木）／薬注完了木	目　標	（　）	（予防達成率90%以上）	（予防達成率90%以上）	（予防達成率90%以上）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	

進捗状況説明：リュウキュウマツ251本に薬剤注入を行い、経過観察により効果を確認した。
その結果、全てにおいて必要な健全度が有していたことから、本業務の効果が発揮されたものと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって、健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・引き続き、松保護士へ調査委託を発注し、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,433	4,433	3,546	887	0

那覇市
4,433千円
→ 委託料
4,433千円
→ （株）諸見里造園土木
4,433千円
（令和4年度リュウキュウマツ害虫対策
樹幹注入業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(5)－(イ) 沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光都市として、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を創出するため、観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体へ草花苗の配布を行う。併せて、公共花壇にも年間を通して草花苗の植付けなどを行い、潤いある都市空間づくりを行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	7,933
	(b) 予算現額	3,500	3,275	3,500	3,500	7,708
	(c) 増減額 (b-a)		▲ 225			▲ 225
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	3,500	3,275	3,500	3,500	7,708
	B.　執行済額	3,494	3,275	3,396	3,407	7,708
	うち交付金充当額	2,795	2,670	2,716	2,725	6,166
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	100%	97.0%	97.3%	100%

予算の状況の説明　観光振興に資する路線沿線における草花苗の配布、公共花壇の花卉植栽を行うとともに、主要公園における多言語案内板等の検討を行い、全額を執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(R4d～) ・対象公園の情報収集及び上位関連計画の整理 ・事業範囲、事業手法、管理運営の検討 ・事業効果の評価方法の検討	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　実施　）
	実　績	－	－	－	実施
(～R3d) ・対象路線沿線の市民、自治会、学校関係ボランティア団体等へ草花苗の配布数：12,495鉢 ・公共花壇の年間管理：4箇所	目　標	（12,500鉢　4箇所）	（13,200鉢　4箇所）	（13,000鉢　4箇所）	（12,500鉢　4箇所）
	実　績	13,334鉢 4箇所	13,260鉢 4箇所	13,260鉢 4箇所	12,495鉢 4箇所

達成状況説明

・市域の緑化推進並びに亜熱帯庭園都市として観光地にふさわしい都市公園の景観・美観の形成、観光の視点に立ったサービス向上を推進するため、基本計画の策定にかかる各種検討を実施した。
・観光振興に資する路線沿線への花卉植付のため、市民・自治会・学校関係・ボランティア団体等を対象に花苗等を配布した。あわせて、委託業務にて、若狭海浜公園等の公共花壇へ季節ごとに草花苗の植付け等を行い、亜熱帯ならではの魅力的な都市緑化景観を年間を通じて創出することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
(R4d～) 魅力的な都市緑化景観を創出するため基本計画の策定	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		－	－	実施	
(～R3d) 花壇への植付けを行った路線について、観光客への「観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）」を含めたアンケートを実施し、本業務のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		95%	87.5%	93.3%	

進捗状況説明

・「花いっぱい運動推進事業基本計画」を策定し、主要公園での計画案を示した。

・令和5年3月、事業個所周辺でアンケート調査を実施し、「観光地としてふさわしい道路環境整備及び景観であると感じる」という回答が目標値を上回った。

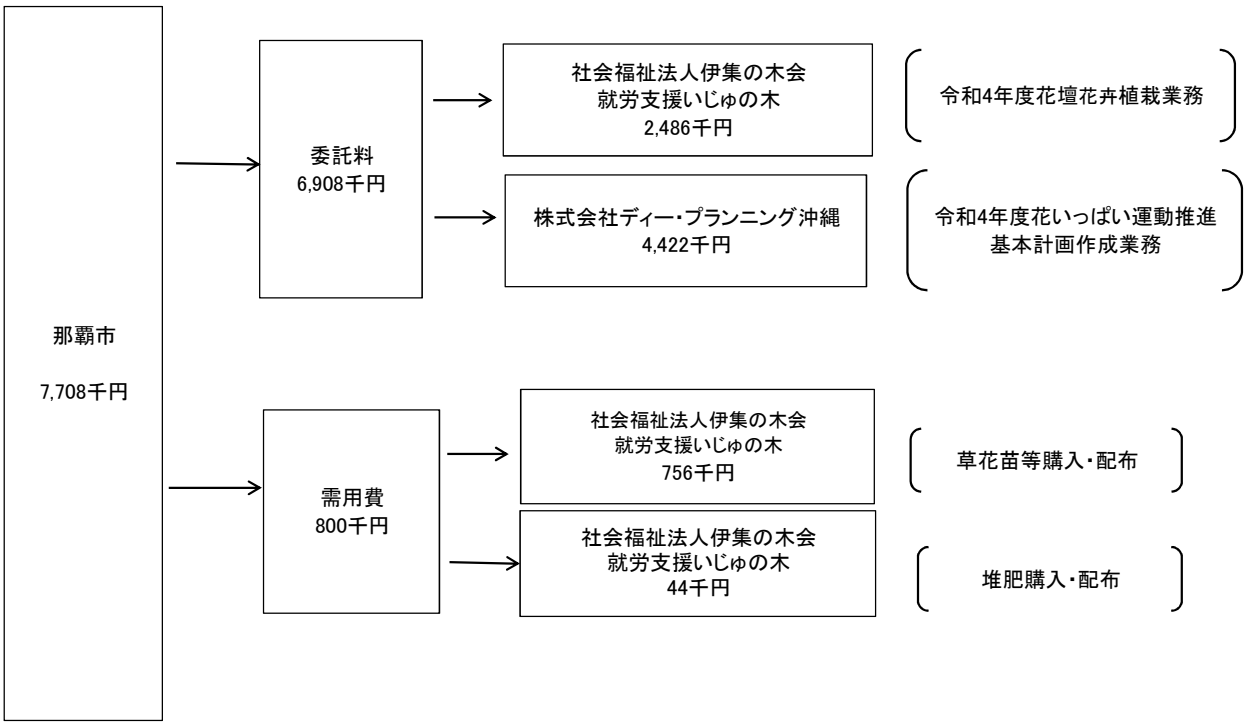
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向け、「花いっぱい運動推進事業基本計画」をもとに亜熱帯樹木の活用等、各種事業スキームについて具体化を図る。 ・アンケート調査では、花いっぱい運動推進事業に対して回答者の30%が「満足」、63%が「やや満足」と回答したことから、事業に対する満足度は93.3%と評価し、今後も本事業を推進する。	・今後も、観光振興に資する路線において、より効率的・効果的な事業展開を図る。 ・アンケート調査においては、回答者の属性による回答傾向がみられたことから、設置箇所、植栽種類について検討を行う。

今後の取り組み方針

世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向け、観光資源や観光スポットはもとより、那覇市のまち全体を観光対象とするための取り組みとして、自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力し、今後も本事業を通じて、観光まちづくりを実践する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,708	7,708	6,166	1,542	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	亜熱帯庭園都市の道路美化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－（ア） 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	都市みらい部　道路管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	幹線市道や観光地周辺市道の美化（剪定・除草・植栽整備等）を推進し、観光地としてふさわしい道路環境及び景観を創出する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	66,729	33,000	29,600		0
	(b) 予算現額	61,520	33,000	29,600		65,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,209				65,000
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	61,520	33,000	29,600		65,000
B. 執行済額		61,519	33,000	29,600		64,987
うち交付金充当額		49,215	26,400	23,680		51,989
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%	100%	100%		100%

予算の状況の説明：剪定、除草及び植栽工事を計画通り年度内にて完了することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・観光に資する路線の除草 約29,300㎡ ・観光に資する路線の街路樹剪定 約1,700本	目　標	（除草20,000㎡ 剪定480本）	（除草20,000㎡ 剪定300本）	（－）	（除草29,300㎡ 剪定1,700本）
	実　績	除草21,117㎡ 剪定480本	除草21,796㎡ 剪定462本	－	除草17,970㎡ 剪定1,880本
・市道 鏡原小禄線の植栽整備 約150㎡	目　標	（植栽104㎡）	（植栽152㎡）	（－）	（植栽150㎡）
	実　績	植栽219㎡	植栽215㎡	－	植栽200㎡

達成状況説明：
・34路線において除草及び剪定を実施し、剪定本数は目標値を上回ることができ、除草については必要面積の除草を実施できた。
・市道 鏡原小禄線においては、植栽の目標値を上回る実績となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
本事業（剪定・除草・植栽整備等）による道路美化の対象路線について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（観光客満足度 80%）	（－）	（観光客満足度 80%）	（　）
	実　績		95.8%	－	アンケート未実施	

進捗状況説明：
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面でのアンケートを実施することが困難であったため、定量的な観点における評価はできないところであるが、道路美化を継続したことは、満足度向上に資するものだと判断・評価している。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束し、観光客数が戻ってきた段階において、対面によるアンケートを実施し、改めて定量的な観点から事業評価を行っていく予定である。

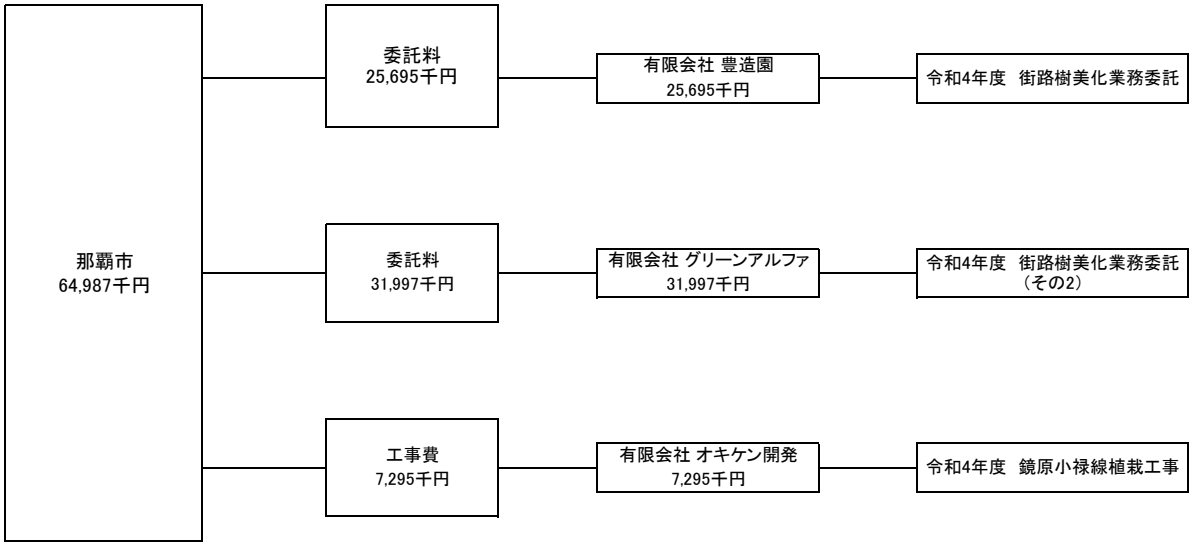
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	施工者や市民等に対し、那覇市の街路樹の管理の在り方を示した「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」をより一層周知すること。	剪定施工者には「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」に基づいた剪定計画書を事前に提出させることで、当該ガイドブックの周知が図られるとともに、観光都市にふさわしい街並みの創出につながるもとの考える。

今後の取り組み方針

街路樹の剪定や植樹においては、台風による影響を最小限に抑える観点から、適切な時期に施工ができるよう計画的に事業に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
64,987	64,987	51,989	12,998	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定方法は、契約3件ともに一般競争入札であることから、選定方法は妥当であると評価できる。 ○事業執行率は100%であることから、予算規模は適正だと評価できる。 ○契約内容から、事業目的に即し真に必要なものに限定されていると評価できる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	なはICT産業振興ガイドライン策定事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（3）－（ア） 産業のDXを牽引する情報通信関連産業の高度化
担当部課名	経済観光部・商工農水課	事業実施（予定）年度	令和４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（2）
事業内容	ITは全産業のインフラとなっており、本市がICT産業振興ガイドライン策定し、明確な方針を示すことにより、情報通信産業への支援の充実、ひいては産業全体の活性化につながることを目的とする。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（R5年度以降）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000				
	(b) 予算現額	20,000				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	20,000				
	B. 執行済額	18,565				
	うち交付金充当額	14,851				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.8%				

予算の状況の説明：年度内にガイドライン及び概要版等が納品され、その後、検査した結果、滞りなく遂行されたことを確認しました。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・なはICT産業振興ガイドラインを策定する。	目　標	（　策定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	策定			
・IT創造館及びなは産業支援センターの運営方針の見直しについて提案する。	目　標	（　提案　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	ガイドラインに記載			

達成状況説明：なはICT産業振興ガイドラインを策定した。また、IT創造館及びなは産業支援センターの運営方針についても見直しを行い、ガイドラインに盛り込む形での提案とした。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
・なはICT産業振興ガイドラインを策定。	目　標	（　）	（　策定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定			
・IT創造館及びなは産業支援センターの運営方針の見直し案作成	目　標	（　）	（　作成　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		ガイドラインに記載			

進捗状況説明：R4年度はガイドラインの策定自体を目標とした取組を行い、IT創造館及びなは産業支援センターの運営方針の見直し案もガイドラインに盛り込む形とした。R5年度以降の4年間はガイドラインに付随するアクションプランに基づいた取組を進めていくため、これに伴う成果はR9年度以降になると考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ガイドライン策定にあたってのオンラインアンケート調査では回収率が13%と 芳しくないうえ、回収率向上のための企業訪問も全実施企業数の半分以下にしか実施できなかった。 ・事業者へのヒアリング方法が体系化できていなかった。	本事業においては令和4年度のみの事業となっているが、今後の様々な事業実施においては以下のことに注意が必要だと考える。 ・アンケート等の外部への調査の実施においては十分な期間の確保が必要となる。 ・事業者等外部へのヒアリングにおいては、結果用の様式をあらかじめ作成し、同一のヒアリング項目を設定したうえで実施することで効率の向上が図られる。

今後の取り組み方針

R5年度から令和8年度の4年間は、ガイドラインに付随するアクションプランに基づいた取組を進めていくことをとおして、本市が第5次総合計画に掲げる戦略的産業（観光産業、情報通信産業、物流）の集積の促進に加え、域内産業との連携・補完による付加価値の創出が期待される。また、これにより域外収益を上げることで、本市地域経済の好循環の実現による域内企業の収益増が図られ、ひいては税収及び市民所得等の向上に資する取り組みを実施するため、令和9年度以降に実施の成果が表れると考えている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,565	18,565	14,851	3,714	0

那覇市
18,565千円
→
委託料
18,565千円
→
一般社団法人
沖縄トランスフォーメーション
18,565千円

（なはICT産業振興ガイドライン策定事業　委託業務契約
（ プロポーザル方式により選定し、随契 ））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボードLED化整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－１－（1）－（ア） 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	生涯学習部・市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）

事業内容	照明設備のLED化により省エネ化を図るとともに、スコアボードフルLED化によりイベント開催のための機能強化を行い利用者増を図る。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和6年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,024				
	(b) 予算現額	7,689				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 5,335				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,689				
B. 執行済額		7,689				
うち交付金充当額		6,151				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%				
予算の状況の説明		設計業務委託料の実績に伴い、5,335千円減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
照明設備LED化及びスコアボードフルLED化設計業務の実施	目　標	（　設計業務実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	設計業務実施			

達成状況説明	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボードLED化整備事業に係る設計図書が完成した。 令和5年度は工事を行う。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
照明設備LED化及びスコアボードフルLED化設計業務の完了	目　標	（　　）	（設計業務完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		設計業務完了			

進捗状況説明	那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコアボードLED化整備事業に係る設計図書が完成した。 令和5年度は工事を行う。

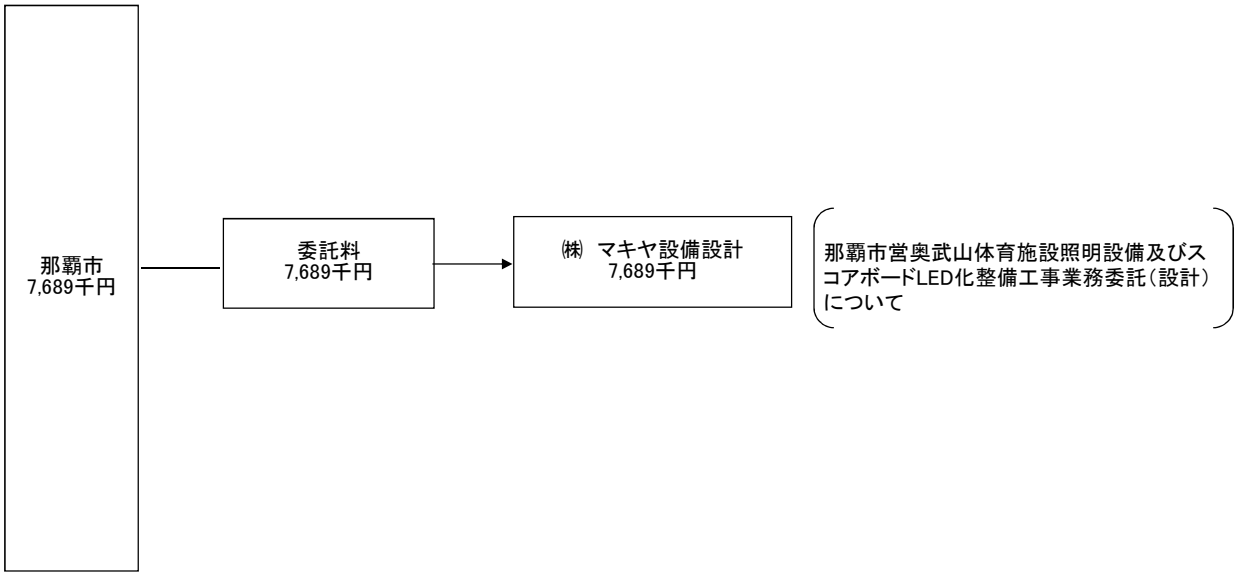
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	設計業務を進めていく中で、スコアボードにアナログ時計を設置するか、LEDによるデジタル表示にするか検討を行った。	時計表示を含めLED表示とする設計を行った。これにより、アナログ時計を設置した場合と比較し映像表示を行える面積が増えることから、イベント開催時において効果的な映像演出が行えるものと考える。 照明設備をLED化することで既存の照明設備を同時間使用した場合と比較し、消費電力の削減及び二酸化炭素排出量の削減が図れるため、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

設計業務が完了したことから、令和5年度は工事を行う。
10月までは各種スポーツ大会の開催、2月からはプロ野球キャンプが予定されているため、11月から1月の期間中に主な工事を行う。
工事完了後は、イベントの誘致等に向けた広報を、関係機関と連携して進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,689	7,689	6,151	1,538	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額については入札残であり、また事業費の減額も行ったことから、適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途については、目的に即し必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-26	那覇市スポーツコンベンション推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（9）－（ア） スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
担当部課名	生涯学習部・市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和４～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	漫湖公園市民庭球場における観客施設の充実化、プレー環境の向上、照明設備LED化といった機能強化を図ることにより、スポーツコンベンション誘致施設としての魅力・利便性の向上と、生涯スポーツ活動拠点としての更なる施設利用の活性化を促進する。
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和7年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	7,487				
	(b) 予算現額	7,487				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,487				
B. 執行済額		7,260				
うち交付金充当額		5,808				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.0%				

予算の状況の説明	設計業務委託料の契約実績により不用額が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況			
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
機能強化に係る設計業務の実施	目　標	（　設計業務実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	設計業務実施			

達成状況説明	漫湖公園市民庭球場の機能強化に係る設計図書が完成した。 令和5年度に人工芝張替及び日除けの設置工事、令和6年度にフェンス張替及び照明設備のLED化工事を行う。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
機能強化に係る設計業務の完了	目　標	（　　）	（設計業務完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		設計業務完了			

進捗状況説明	漫湖公園市民庭球場の機能強化に係る設計図書が完成した。 令和5年度に人工芝張替及び日除けの設置工事、令和6年度にフェンス張替及び照明設備のLED化工事を行う。

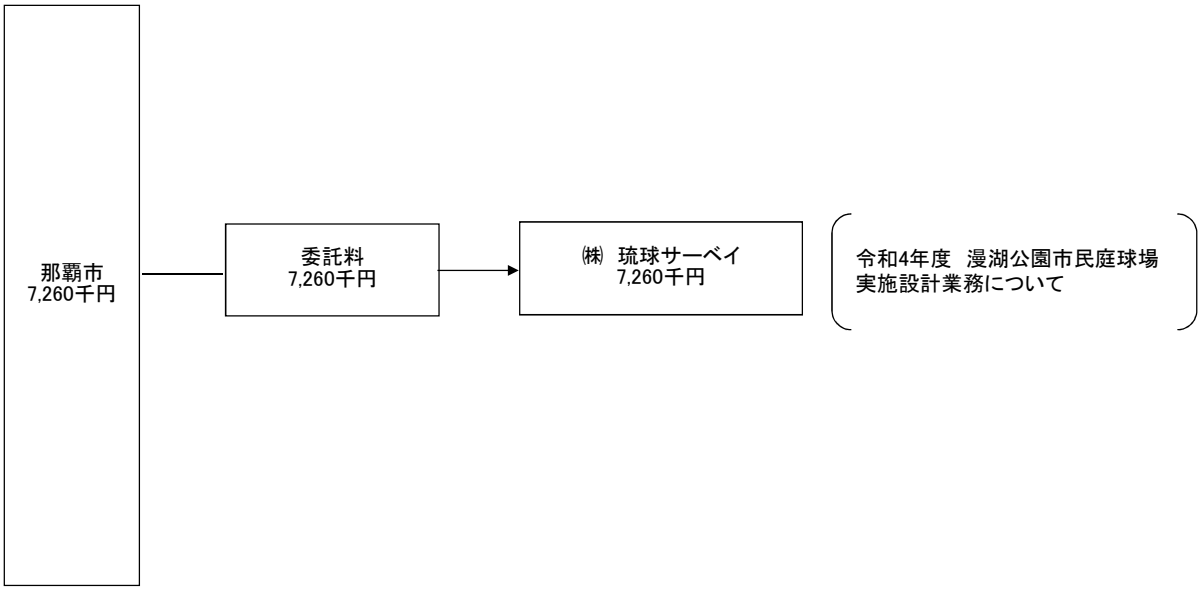
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	庭球場機能強化に係る設計業務を行う上で、庭球場を大会で使用する各競技団体に対してヒアリングを行った。	庭球場を大会で使用する各競技団体に対してヒアリングを行い、整備後においても各種大会で使用可能な施設となるよう工夫した。 工事完了後は、各種大会の開催やスポーツ合宿地としての活用に向け周知する。

今後の取り組み方針

令和5年度に人工芝張替及び日除けの設置工事、令和6年度にフェンス張替及び照明設備のLED化工事を行う。
工事完了後は、県外からの合宿や大会誘致に向けた広報を関係機関と連携して進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,260	7,260	5,808	1,452	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額については入札残であり、また事業費の減額も行ったことから、適正な規模であったと考えている。 ○費用・使途については、目的に即し必要なものであったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（７）－（ア） おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（６）
事業内容	近海漁業の振興に向けて、市魚マグロの認知度を高めるため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援、及び学生等若者向けの水産教室等を実施する。また、市民や県民に対しても市魚マグロの認知度を向上させたためのPR活動を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	7,000	6,000	9,000	5,000
	(b) 予算現額	8,000	7,000	0	9,000	8,100
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 6,000		3,100
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,000	7,000		9,000	8,100
	B. 執行済額	7,971	6,864		6,437	6,574
	うち交付金充当額	6,376	5,491		5,149	5,259
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	99.6%	98.1%		71.5%	81.2%
	予算の状況の説明	・補助金（0件）：新型コロナウィルス感染症防止のため、要望が上がらず事業中止。 ・委託料（8件）：委託契約5件　1,949千円　随意契約（法令167条の2第1項第1号）、委託契約3件 4,625千円、随意契約（法令167条の2第1項第2号）				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
イベント等開催（1回）	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	1回	0回	0回	0回
イベント等開催支援（3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	5回	0回	0回	0回
水産教室等開催支援（3回）	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	4回	0回	0回	2回

達成状況説明：
【イベント等開催】新型コロナウィルス感染症防止のため、要望が上がらず事業中止。
【イベント等開催支援】新型コロナウィルス感染症防止のため、要望が上がらず事業中止。
【水産教室等開催支援】市内小学校2校で水産教室を開催。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
市内世帯のマグロの年間支出金額の維持：5,317円以上	目　標	（　）	（ 5,610円以上 ）	（ 5,496円以上 ）	（ 5,317円以上 ）	（　）
	実　績		5,876円	5,387円	4,214円	
PRイベント来場者37,525人	目　標	（　）	（ 40480人 ）	（ 37,525人 ）	（ 37,525人 ）	（　）
	実　績					
学生等若者向けの水産教室等マグロPR事業参加者：107人	目　標	（　）	（ 107人 ）	（ 107人 ）	（ 107人 ）	（　）
	実　績				115人	
アンケートを実施し、その結果「マグロが市魚であることを知っているか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（ 80%以上 ）	（ 80%以上 ）	（ 80%以上 ）	（　）
	実　績			44%	55%	

進捗状況説明：
・市内世帯のマグロの年間支出金額は、目標値を達成することができなかった。（※実績については、内閣府統計局による家計調査の数値を使用しており、R4年1月～12月の1年間の数値となっている。）
・イベントの来場者数については、新型コロナウィルス感染拡大防止の観点から、事業中止した。
・学生等若者向けの水産教室等は、市内小学校2校で開催し、目標を達成することができた。
・マグロが市魚であることの認知度はdocomoプレミアムパネルのスマートフォン向けアンケート機能を用いて、5,001件のサンプルを回収し、その内1,402件の那覇市在住者は55.0%という結果になり、目標には及ばなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【マグロの年間支出金額】 ・全体的に魚食離れが進んでいる中で世帯のマグロを購入する機会が減っている。 【PRイベント来場者数】 ・新型コロナウィルス感染症の拡大に伴い、PRイベント開催に至らなかった。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・新型コロナウィルス感染症の感染状況がいくぶんか収まった時期で実施したことで、市内小学校2校で開催することができ、目標を達成。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・スマートフォン向けアンケートを行い、認知度の変化が見られない年齢層がいた。	【マグロの年間支出金額】 ・マグロの栄養面や健康効果を情報発信し、消費拡大につながるイベントやPR活動を実施する必要がある。 【PRイベント来場者数】 ・イベントについては、新型コロナウィルス感染症が収まり次第、積極的に開催していく必要がある。 【学生等若者向けの水産教室等】 ・新型コロナウィルス感染症が収まり次第、若年層に対し水産教室等を通じたPR事業を展開し、マグロの認知度向上や消費促進に向けた施策の充実を図る。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・イベントや広報媒体を活用し、広い年齢層の市民に対しマグロが市魚であることの認知度向上につながる取り組みを行う必要がある。

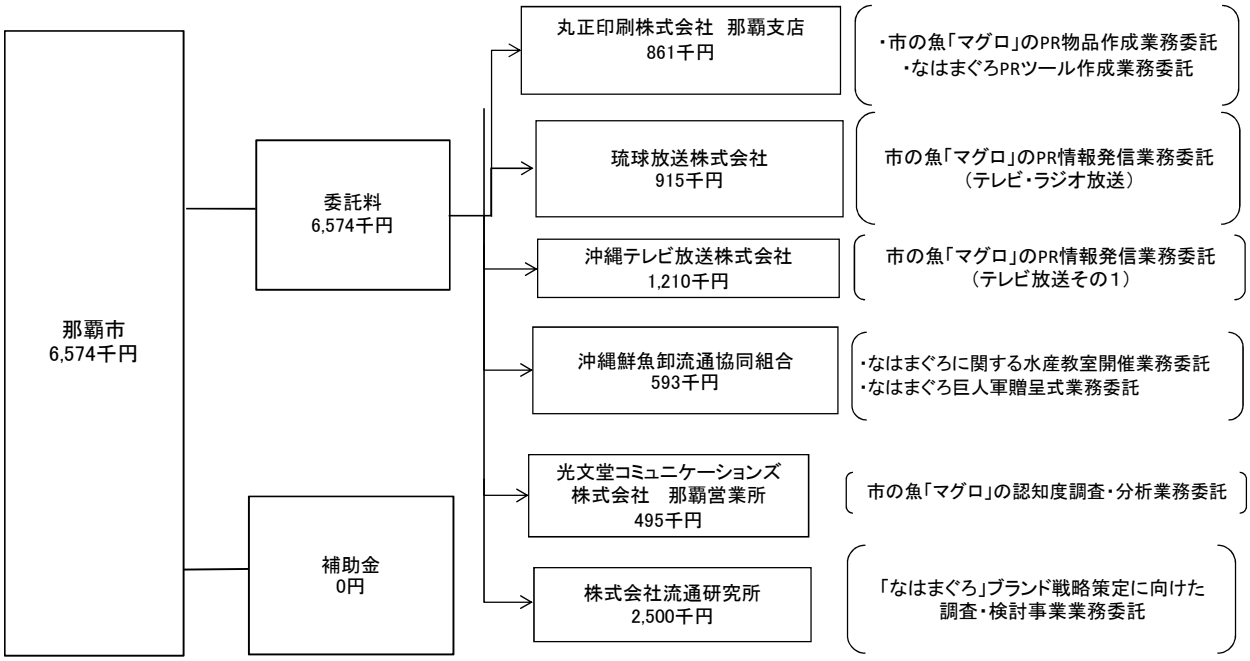
今後の取り組み方針

【マグロの年間支出金額】
・マグロの栄養面や健康効果について、子育て世帯を中心に情報発信をし消費拡大に繋げる。
【PRイベント来場者数】
・イベントの開催は、市民・県民のみならず観光客（国内・国外）も幅広く集客できるよう、告知方法、開催内容について見直しを行い、効果的な周知と集客により消費拡大に繋げられるよう取り組む。
【学生等若者向けの料理教室等】
・引き続き小学校で、社会（水産業）の教科と連携して開催し、成果目標（参加者数）を達成し、魚食普及へ繋がる取り組みを行う。
【マグロが市魚であることの認知度】
・市民に対し、マグロが市魚であることの認知度を高めるイベントや広報を行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,574	6,574	5,259	1,315	0



資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び第2号の規定に基づく随意契約により選定されており、妥当だと考える。補助金については新型コロナウィルス感染症拡大防止により、事業中止。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託事業者から見積書を徴収し、内容を精査しており、適正な規模と考える。補助事業は新型コロナウィルス感染症拡大により事業中止。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（7）－（エ）
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	担い手の経営力強化 Ⅲ－1－（6）

事業内容	水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	B.　執行済額	4,000	3,711	3,554	3,707	3,999
	うち交付金充当額	3,200	2,969	2,000	2,965	3,199
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100%	92.8%	88.9%	92.7%	100%
	予算の状況の説明	・補助金：那覇地区漁業協同組合員　6人　補助金1,999,000円　、那覇市沿岸漁業協同組合　4人　補助金1,000,000円、沖縄県近海鮪漁業協同組合　6人　補助金1,000,000円を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：10件	目　標	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）
	実　績	12件	14件	15件	16件

達成状況説明	・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容（詳細）は、漁具9件（シーガー万鮪等）、科学装備6件（魚群探知機等）、ディーゼル機関換装等1件（エンジン等）となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
漁業者数	目　標	（　　）	（　184名　）	（　186名　）	（　191名　）	（　　）
	実　績		230名	231名	240名	

進捗状況説明	・漁業者は、目標人数を上回ることができた。 ・漁業従事者数が、増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

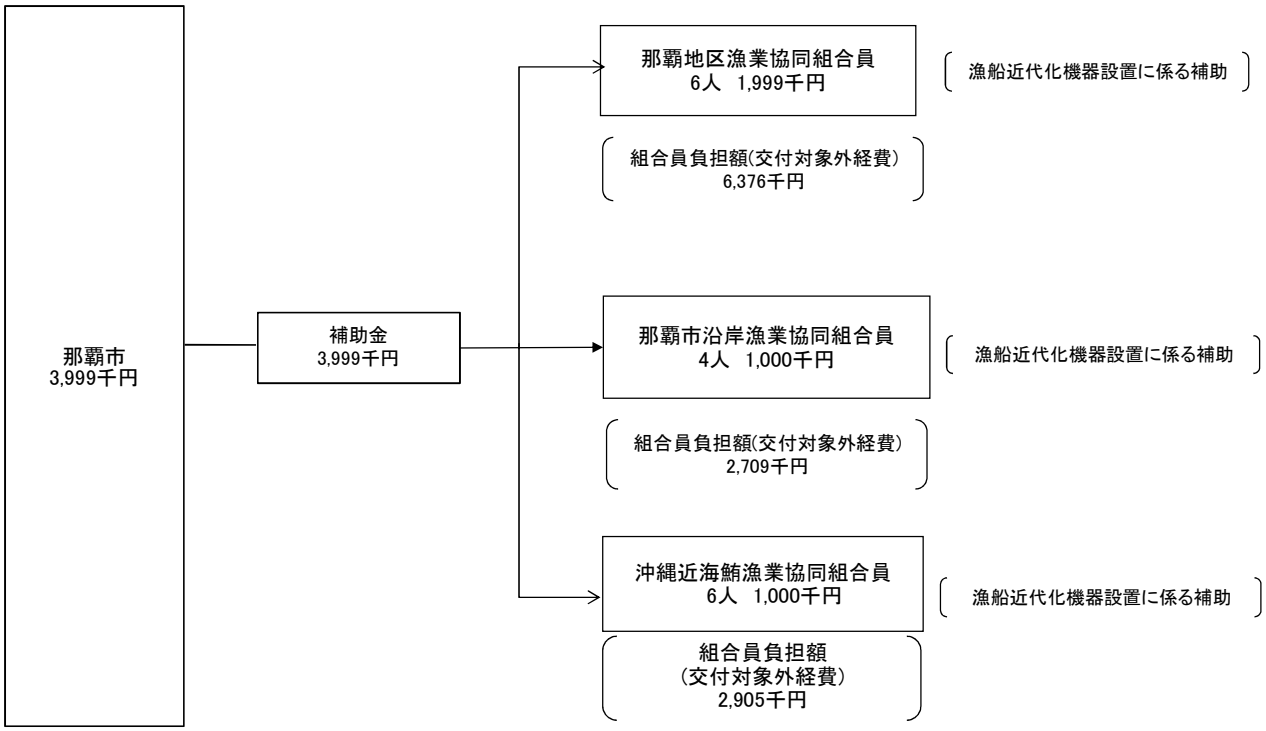
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・漁協より予算の増額や補助対象設備の拡充を望む声がある。	・補助対象としている設備の見直しを検討し、整理する。また、補助対象設備の拡充等も踏まえて、検討する。

今後の取り組み方針

・漁業組合にヒアリング等を実施し、実態を調査を行うことで、予算の増額や補助対象設備の拡充の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,989	3,999	3,199	800	11,990



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-3	水産物利活用調査事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（7）－（エ） 担い手の経営力強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	安値で競り落とされている魚種や未利用魚等の活用可能性を調査し、生産者の所得向上に繋げる。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		令和4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,985				
	(b) 予算現額	1,985				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,985				
B. 執行済額		1,985				
うち交付金充当額		1,587				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100%				
予算の状況の説明		事業計画の通りに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
・他市町村での加工事例の調査	目　標	（　3件　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	3件	—	—	—
那覇市近隣での加工施設の有無の調査	目　標	（　調査実施　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	調査実施	—	—	—
加工品の販売先調査	目　標	（　調査実施　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	調査実施	—	—	—
事業採算性の調査	目　標	（　調査実施　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	調査実施	—	—	—

達成状況説明

・市内3漁協の参考となる加工事例を3事例調査した。
・加工品の販売先（卸先）を給食センターをとして調査を実施した。
・給食センターに納品している那覇市近隣の加工施設に対し、水産物加工の可能性調査を実施した。
・水産物水揚から加工、納品までの事業採算性の調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（4年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（　年度）
生産者に情報提供する魚の加工事例	目　標	（　3件　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）	（　　）
	実　績	3件	—	—	—	

進捗状況説明

市内3漁協へ付加価値向上のための加工事例等の情報提供を実施した。
うち1漁協については、加工商品開発のための計画検討を開始。

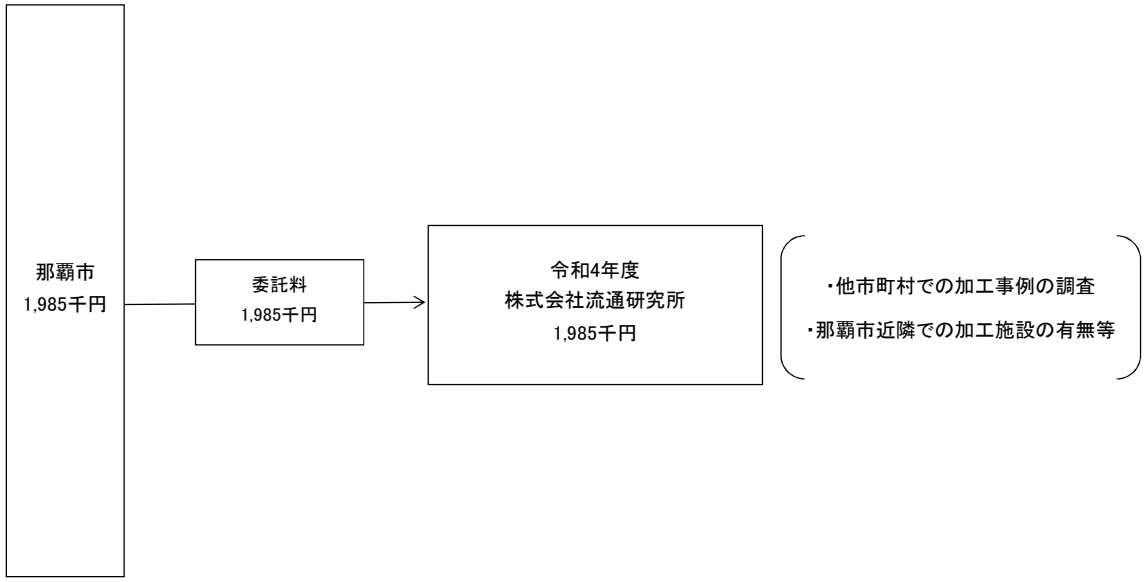
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	安値で取り扱われている魚種として、夏場に大量に水揚げされるキハダマグロやカジキ類の活用可能性を調査したが、燃油高騰等の影響により水産物の価格が高騰していたこともあり、事業採算性のモデルは構築出来なかった。	今回の調査は加工品の卸先を給食センターとしていたが、事業採算性等を踏まえ、令和5年度は飲食店やスーパー等を卸先として調査を実施する。

今後の取り組み方針

・令和5年度については、魚の未利用部位及び未利用魚についての調査を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,985	1,985	1,587	398	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算執行率は100%であり適正な規模であった。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-4	泊漁港再整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－３－（7）－（ウ） 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	水産物の地産地消や国内外観光客への水産物の提供を促進するため、本市にある唯一の漁港において実施される施設整備に対し、整備費用の一部を補助する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	135,548				
	(b) 予算現額	18,520				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 117,028				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	18,520				
B. 執行済額		18,520				
うち交付金充当額		14,816				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%				
予算の状況の説明		当初は冷蔵施設整備、直売所整備、砕氷機整備に関する補助を実施する予定であったが、集客力強化を図るため設計変更を行うこととなり年度内に冷蔵施設及び直売所整備に着手出来なかったため、減額変更となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
施設整備費用への補助	目　標	（　2件　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）
	実　績	2件	—	—	—

達成状況説明	冷蔵施設及び直売所整備予定地の植栽撤去工事及び砕氷機整備に対し補助を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（R4年度）	R5年度	R6年度	R7年度	目標値（R8年度）
砕氷機の設置完了	目　標	（　1機　）	（　—　）	（　—　）	（　—　）	（　　）
	実　績	1機	—	—	—	

進捗状況説明	砕氷機整備に対し補助を実施した。

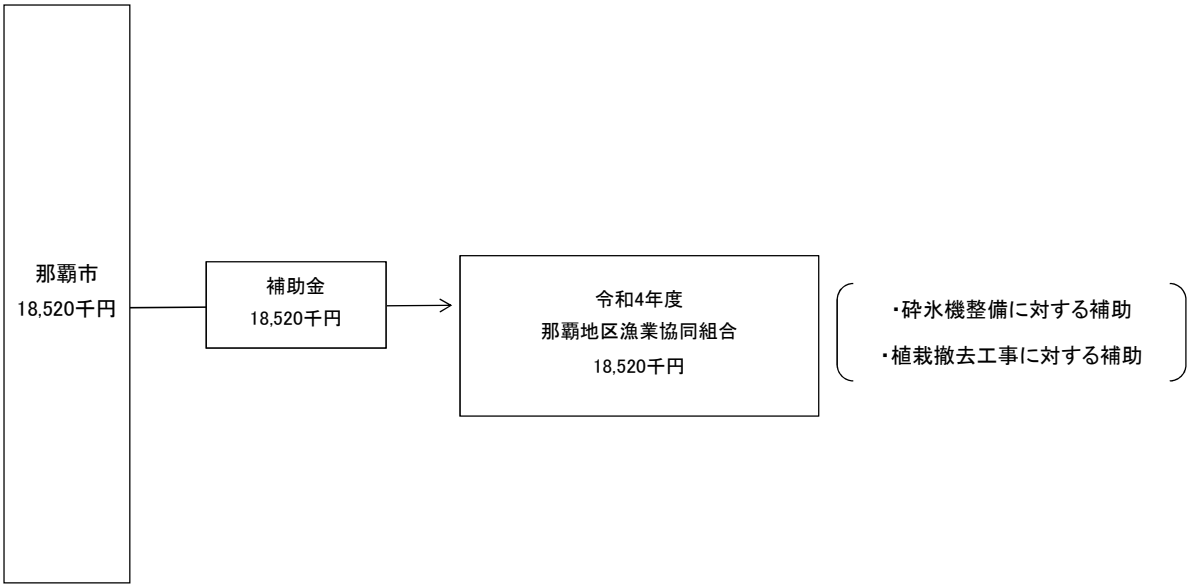
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当初は冷蔵施設整備、直売所整備、砕氷機整備に関する補助を実施する予定であったが、集客力強化を図るため設計変更を行うこととなったため、冷蔵施設及び直売所の整備が年度内に着手出来なかった。	泊漁港内での地産地消を促進するため、港内に不足している機能を再確認する必要がある。

今後の取り組み方針

泊漁港での水産物の地産地消や国内外観光客への水産物の提供を促進するため、今後も必要な支援を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,465	18,520	14,816	3,704	6,945



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○泊漁港再整備事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である那覇地区漁業協同組合は総事業費を負担しており、妥当であると判断する。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（4）－（ウ） 県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容	市内の中小企業が開発または代理店として扱う商品・サービスの県外・海外への販路拡大を図るため、商談会へ出展する際の経費補助及びセミナー開催を実施。
効果発現年度	■当年度　■後年度（R5年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,183	3,000	3,000	3,500	3,500
	(b) 予算現額	2,683	3,000	3,000	3,500	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,500				500
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,683	3,000	3,000	3,500	4,000
	B. 執行済額	2,246	2,252	367	1,067	3,276
	うち交付金充当額	1,796	1,800	293	853	2,620
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	83.7%	75.1%	12.2%	30.5%	81.9%
	予算の状況の説明	H30年度～R2年度は補助金のみ。R3年度より、補助金及び委託料(セミナー開催)。補助金の交付対象経費は、商談会等への出展料・出展に関する旅費・宣伝材料等作成経費・出展後の商談に関する旅費・その他必要と認められる経費であり、その半額を補助する。補助金については、当初の想定を上回る申請があり、年度途中で流用により予算増額したが実績としては執行残が発生した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
販路拡大支援	目　標	（県外/4社 海外/2社）	（県外/4社 海外/2社）	（県外/2社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）
	実　績	県外/6社 県内/3社	県内/1社 県外/1社	県内/2社 県外/2社	県内/1社 県外/6社 海外/1社
セミナー開催	目　標	（　）	（　）	（3回）	（3回）
	実　績			5回	3回

達成状況説明：・販路拡大支援事業補助金募集に対し、8件（県内/1社、県外/6社、海外/1社）が採択された。申請件数が当初想定より多く、予算の不足が見込まれたため、年度途中において他事業から流用し予算を増額したが実績としては81%の執行率となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（　）	（10%）	（10%）	（10%）	（　）
	実　績		20.0%（商談件数10件・成約件数2件）	17.0%（商談件数47件・成約件数8件）	1.7%（商談件数　347件・成約件数　6件）	
セミナー参加者へのアンケート調査「経営基盤強化に役立った」旨の回答割合	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			93%	100%	

進捗状況説明：
●8社の商談件数が347件と大幅に増加したが、成約件数が6件となったため、実施年度の成約率1.7%と前年度より悪化し、目標達成とならなかった。
●県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶセミナーをオンラインにて3回実施。「経営基盤強化に役立った」旨の回答は昨年度より増加し、100%となった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチすることができ、商品・サービスの開発に活かすことができた。

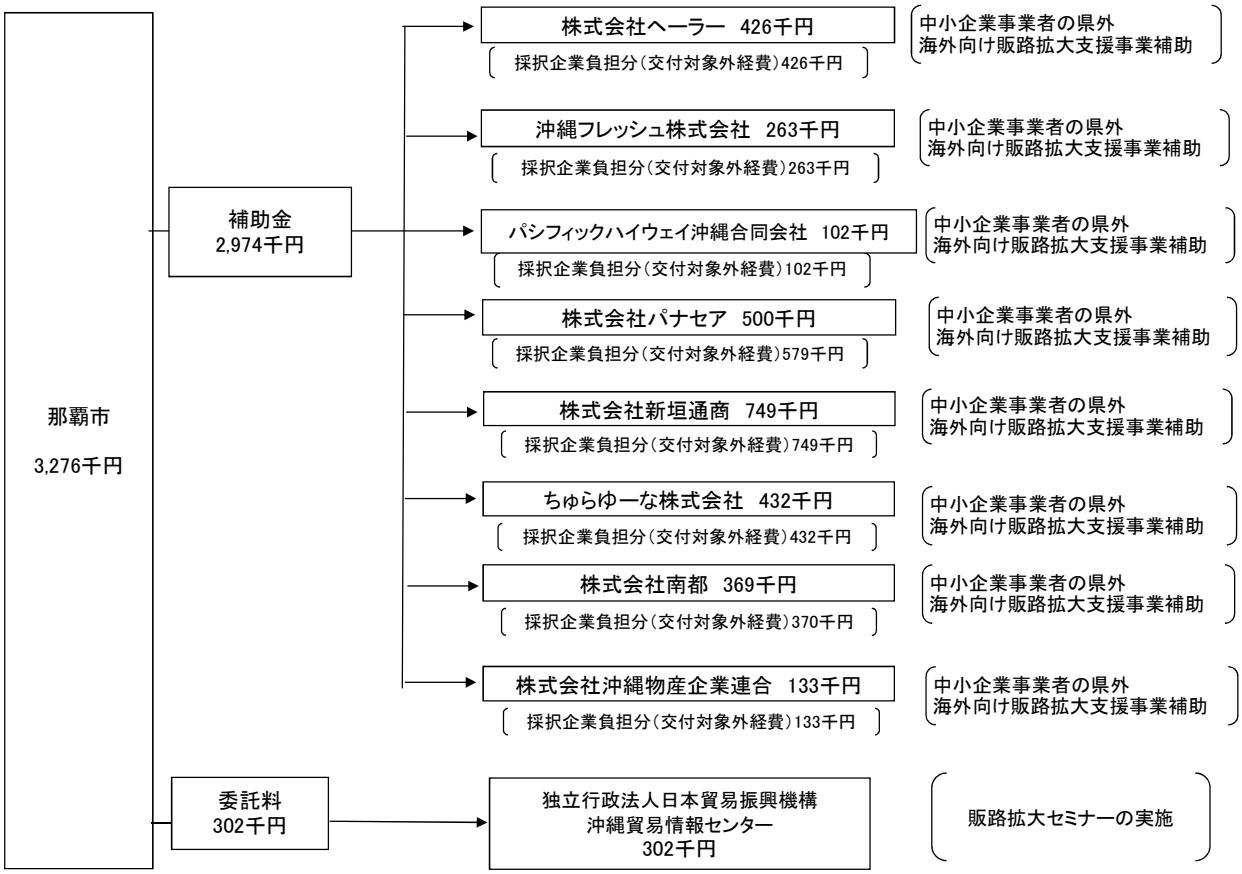
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナによる行動制限の緩和による商談会等の再開に伴い、申請件数が増加。 ・商談会への参加意欲は旺盛になっているが、事業者側に出展前後に必要なノウハウがなく、成約率が悪化している。 ・予算の不足が見込まれたため流用するも、実績としては減額して交付確定するものが多かったため結果的に執行残が発生した。	・「よろず支援拠点」や「JETRO沖縄」等の機関と連携し、商談会出展前後における補助事業者の取り組みを支援し、成約率の向上につなげる。 ・セミナーテーマについては、アフターコロナ期において事業者が必要とするタイムリーな内容となるよう、関係機関や事業者からのヒアリング等を実施し設定する。また、セミナーの参加を通して販路拡大に取り組む事業者の掘り起こしを進めるため、広報、周知を強化する。 ・適切な事業期間を設定することで早めに交付額を確定し、年度を通した予算執行管理を実施する。

今後の取り組み方針

・単なる経費助成だけではなく、セミナーの実施や他支援機関との連携を通して商談会出展の準備の段階から支援することにより、成約率向上に取り組む。
・助成実施年度の実績報告書において「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込）状況」について確認し、実施年度翌年末(令和4年度助成の場合は令和5年12月末)に実績報告後の状況確認のため成果報告書の提出を義務付けている(平成27年度より)。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
・H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、同事業の講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,330	3,276	2,620	656	3,054



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 △不足が見込まれたため流用が必要となった。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	なはし創業・就職サポートセンター		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（11）－（ア） 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

新たな地元産業の創出と本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
・平成16年度～那覇市就職なんでも相談センター
・平成28年度～なはし創業支援相談窓口
・平成29年度～なはし創業・就職サポートセンター（創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,698	9,883	9,883	9,794	9,770
	(b) 予算現額	9,698	9,883	9,883	9,794	9,794
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,698	9,883	9,883	9,794	9,794
	B. 執行済額	9,683	9,872	9,663	9,561	9,764
	うち交付金充当額	7,746	7,897	4,464	7,636	7,811
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	99.8%	99.9%	97.8%	97.6%	99.7%

予算の状況の説明：通年で事業を実施するため、4月～8月期については前年度事業者を契約相手先とする随意契約を締結。執行率99.7%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
創業・就職相談実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
創業・就職セミナー開催	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
【創業・就職相談】
創業相談については、比較的年齢層（30代～40代）の若い世代の新規創業相談の相談が増加した。就職相談については、20代から50代と幅広い世代が利用しており、若い世代においては、学生時代の職業指導、就職時のマッチングが不十分な点も見られ、相談の内容に応じた対応を行った。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは定員人数を少なくし、各連携支援機関の協力のもと多様な分野に精通した専門家を講師となっていただき、実施。受講者の中には、セミナー受講後に登壇者へ直接相談に行くなど、創業前だけでなく、創業後の様々な課題について情報提供ができた。就職セミナーは、ミニセミナーとして月に6～8回開催した。定員を少人数にしたことにより、受講者同士による情報交換がセミナー後に多々見られた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
相談窓口利用者数	目　標	（　　）	（1,800）	（1,800）	（1,800）	（　　）
	実　績		1,696	1,227	1,412	
創業者	目　標	（　　）	（5）	（5）	（5）	（　　）
	実　績		9	4	13	
就職した人数の割合	目　標	（　　）	（3.06%）	（3.06%）	（3.06%）	（　　）
	実　績		3.10%	6.28%	5.15%	

進捗状況説明：
・創業相談については、昨年度より利用者数が約50%増となり、創業者も目標値の2.6倍となった。
・就職相談については、昨年度より利用者数が減少するなかで、就職した人数の割合は目標値を上回った。

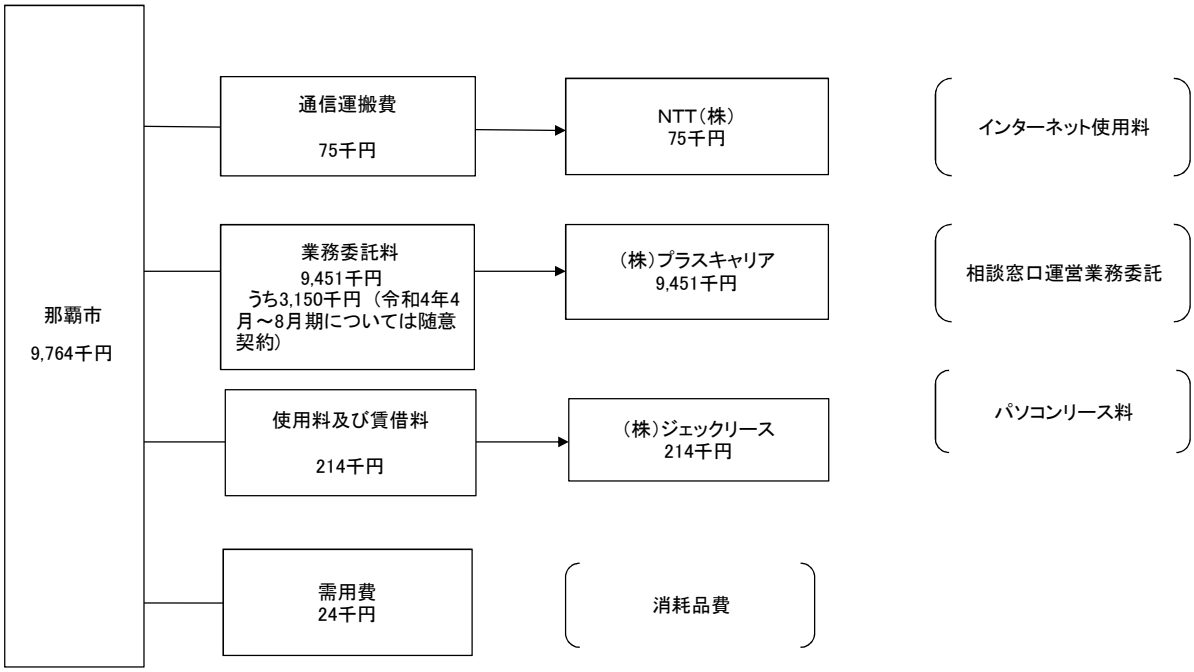
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍の影響により再就職の懸念から、創業についての相談者数は増加しているものの、就職についての相談者数は減少しており、全体の利用者が伸びていない。 ・就職ミニセミナーを少数とすることでより細かな支援を実施でき、就職者数の増加の要因となったと考えられる。 ・広報誌やHP等で周知を強化したことにより、創業セミナーの参加者増に繋がり、相談者増の要因の一つになったと考えられる。	・創業前から創業初期をターゲットに、レベルや時期に応じた支援ができるよう、基礎・応用と連続して受講できるようなセミナーを検討していく。 ・コロナ禍からの回復に向けた就職相談に対して情報収集やセミナー内容の調整・支援方法の検討を状況に合わせて臨機応変に対応していく。

今後の取り組み方針

・就職に関する相談者の様々な状況やニーズに応じて適切な支援が行えるように、関係機関との連携も強化し、支援をしていく。
・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーを開催することや、創業初期に安定した経営を図るため今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のタイミングやニーズに合わせた支援を行うため、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。
・セミナーだけの広報・周知に留まらず、なはし創業・就職サポートセンター自体の広報・周知を強化し、相談者の増加を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,764	9,765	7,811	1,954	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-3	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（ウ） 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	・観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等に活性化に向けた取組み（事業費）の一部を補助する。 ・地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,503	19,700	20,200	16,960	12,100
	(b) 予算現額	13,461	24,237	4,800	6,075	7,364
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,042	4,537	▲ 15,400	▲ 10,885	▲ 4,736
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	13,461	24,237	4,800	6,075	7,364
	B. 執行済額	13,349	15,739	4,482	5,618	7,306
	うち交付金充当額	10,679	12,591	2,400	4,494	5,844
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.2%	64.9%	93.4%	92.5%	99.2%
予算の状況の説明		・補助金について、事業規模が小さい事業が多かったため、実績に応じて3,845千円を減額した。 ・委託料について、通行量調査の業務委託料の入札残により、891千円を減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援 （H30～R1：20件程度、R2：5件程度、R3：20件程度、R4：17件程度）	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）
	実　績	14団体17事業	3団体4事業	6団体8事業	11団体14事業
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）	（市内38地点 通行量調査）
	実　績	平日　165,457 休日　194,824	平日　79,933 休日　104,619	平日　85,228 休日　112,024	平日148,791 休日180,201

達成状況説明	・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部を支援した。 ・新型コロナウイルス感染症による行動制限はなく、前年度より補助金申請件数が伸び、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。11団体・14事業に対し補助を行った。実績事例として、「防犯カメラ設置」や「国際通りスケートボードコンテスト」などの商店街事業を支援した。 ・歩行者通行量調査について、R4年度からR3年度末に建設の新施設なは一との周囲4地点を計測地点に加え42地点となっている。新たな4地点を抜いた38地点の平日は141,400人、休日は173,661人であった。（新たな4地点は中心商店街の24地点には含まれない箇所のため、成果目標には影響しない）

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（66,800人）	（108,900人）	（106,000人）	（　　）
	実　績		46,393人	52,369人	89,890人	

進捗状況説明	成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標106,000人に対し89,890人となった。 コロナウイルス感染症による行動制限がなく、10月からは全国旅行支援の実施により大幅に増加し、R3年度と比較すると71.6%増加したものの目標を下回った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	R4年度はコロナ感染症による行動制限がなく、10月からは全国旅行支援の実施により、来訪する観光客が大幅に増加したが、年度途中からであったため、年間目標は下回った。	（商店街支援の実施） コロナ禍が落ち着き、経済の回復を見据えたイベント等の開催で賑わいを創出するとともに、課題解決に向けた安全安心な商店街づくり支援事業にも積極的に活用するよう促していく。 （平日歩行者通行量） 商店街の取り組む事業の中で、情報発信強化についても積極的に行うよう促し、観光客の誘客、地元客の呼び戻しを図り消費喚起に繋げる。

今後の取り組み方針

（商店街支援の実施）
商店街の取り組む事業で賑わいが生まれ、地域経済の活性化へ繋がるよう、企画段階からアドバイスを行い事業実現に向け支援する。
（平日歩行者通行量）
通行量調査については、コロナウイルス感染症からの回復後、賑わいが創出できているのかを定量的に把握できる大切な資料となる為、今後も実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,181	7,306	5,844	1,462	2,875

- 那覇市 7,306千円
  - 補助金 4,831千円
    - 栄町市場商店街振興組合（230千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）59千円 】 ［ 防犯対策事業 ］
    - 那覇市平和通り商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）151千円 】 ［ 防犯カメラ設置事業 ］
    - お帰りなさい！世界のｳﾁﾅｰﾝﾁｭ・ﾏﾁｸﾞﾜｰおもてなし祭り実行委員会（692千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）175千円 】 ［ 世界のｳﾁﾅｰﾝﾁｭ祭り事業 ］
    - 那覇市国際蔡温橋通り商店街振興組合（1,000千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）741千円 】 ［ 台湾フェアー事業 ］
    - 那覇市国際蔡温橋通り商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）97千円 】 ［ ミュージックフェアー事業 ］
    - 壺屋やちむん通り会（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）302千円 】 ［ やちむん通り祭り事業 ］
    - 新栄通商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）779千円 】 ［ 街灯取替事業 ］
    - 国際大通り商店街振興組合（243千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）62千円 】 ［ 特色ある商店街づくり事業 ］
    - 国際中央通商店街振興組合（245千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）62千円 】 ［ 特色ある商店街づくり事業 ］
    - 国際通り県庁駅前商店街振興組合（243千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）62千円 】 ［ 特色ある商店街づくり事業 ］
    - 国際通り商店街振興組合連合会（259千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）79千円 】 ［ 国際通りスケートボードコンテスト事業 ］
    - 那覇市国際蔡温橋通り商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）155千円 】 ［ 新春初舞台事業 ］
    - 那覇市沖映通り商店街振興組合（300千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）115千円 】 ［ うまんちゅ落語祭り事業 ］
    - 栄町市場商店街振興組合（119千円）【 組合負担分（交付金対象外経費）41千円 】 ［ 屋台祭り×謝恩ライブ事業 ］
  - 委託料 2,475千円
    - ㈱サーベイリサーチセンター沖縄事務所（2,475千円） ［ 那覇市中心商店街通行量調査 ］

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグヮー等支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比55.7%となった。事業規模が小さい事業が多かったためである。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の2～7割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	×	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-5	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（１）－（ウ） 中小企業等の経営基盤の強化による「稼ぐ力」の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（７）

事業内容	市内中小企業の経営基盤の強化を図るため、各種セミナーや企業の実情に合った制度導入のための専門家派遣を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,534	9,000	8,000	7,500	10,290
	(b) 予算現額	1,534	9,000	6,500	7,500	10,290
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 1,500		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,534	9,000	6,500	7,500	10,290
B. 執行済額		1,414	8,930	6,426	7,492	10,289
うち交付金充当額		1,130	7,143	3,250	5,993	8,231
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.2%	99.2%	98.9%	99.9%	100%

予算の状況の説明：事業開始前に補正により予算増額(専門家派遣40回分)し、その後は事業計画通り執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経営基盤強化セミナー	目　標	（　14回　）	（　　）	（　14回　）	（　14回　）
	実　績	14回		14回	12回
専門家派遣	目　標	（　100回　）	（　60回　）	（　60回　）	（　100回　）
	実　績	120回	96回	80回	140回

達成状況説明：
●セミナーについては人材育成、資金調達、事業承継、DX等などをテーマに全12回開催。延べ99人参加(内訳：リアル45人・zoom54人)。
●専門家派遣については、15社計140回の派遣を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤強化に役立った」との回答割合	目　標	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績			90.5%	96.0%	
専門家の支援を受けた事業者に対するアンケート調査等で「経営基盤強化に役立った」との回答割合	目　標	（　　）	（　80%　）	（　80%　）	（　80%　）	（　　）
	実　績		94.0%	90.0%	68.8%	

進捗状況説明：
【セミナー】
・アンケートにおいて、回答者の96.0%が4段階中の上位2段階(満足、おおむね満足)と回答があり、目標を達成できた。
・参加者数が少なかった。

【専門家派遣】
・アンケートにおいて、回答者の68.8%が4段階中の上位2段階（大いに効果があった、効果があった）と回答があり、目標を達成できなかった。
・アンケートにおいて、支援を受ける期間を長くしてほしいとの要望があった。

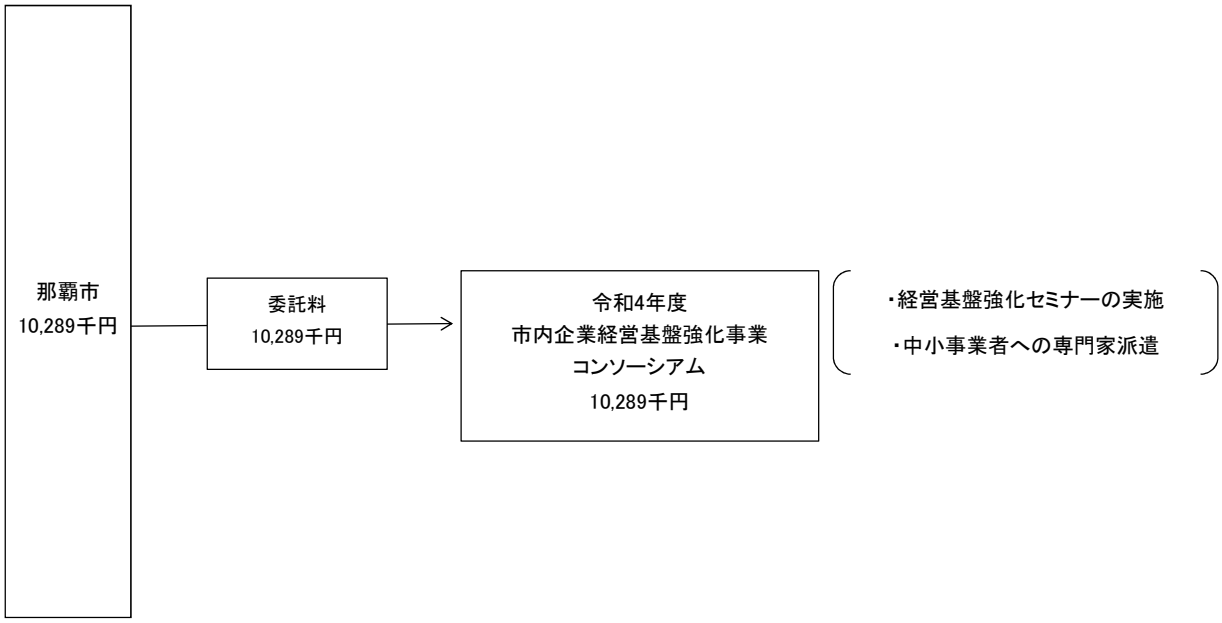
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【セミナー】 ・参加者数が低調となった要因については広報・周知の面での課題もあるが、複数の回に申し込んでいたりzoom希望の参加者がキャンセルとなったことが多かった。 【専門家派遣】 ・支援対象者によっては、支援期間の短さから、支援を受けて事業に反映し、改善点に対してさらに支援をするといったサイクルを回すことができないまま支援終了となる事例があり、結果として明確な成果を感じられなかったことにつながっていると考えられる。	【セミナー】 ・セミナー回数や内容、会場、時期、開催頻度等を再検討する。 【専門家派遣】 ・支援対象者の掘り起こしを工夫し、支援期間を確保する。

今後の取り組み方針

・専門家派遣の派遣回数や支援内容等を検討し、実践的な支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,289	10,289	8,231	2,058	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は見積聴取による随意契約、企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は90%以上であり適正な規模であった。 ○派遣人材、実施内容については実績報告で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	なは産業支援センター育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（1）－（イ） 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容

情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,678	8,175	7,350	7,123	7,020
	(b) 予算現額	11,678	8,175	0	4,180	7,020
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 7,350	▲ 2,943	
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	11,678	8,175		4,180	7,020
	B.　執行済額	11,678	8,175		4,180	7,020
	うち交付金充当額	9,342	6,540		3,344	5,616
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	100%	100%		100%	100%

予算の状況の説明：事業計画どおりに執行。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経営課題に対する相談・指導	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	－	実施	実施
施設に関するプロモーションや業界に関する最新情報の発信を目的として、ホームページ等や冊子による情報発信	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	－	実施	実施
入居企業、創業期の企業、創業活動を行う個人等を対象に関連する業界の最新情報や技術に関する研修やセミナー等の開催	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	－	実施	実施
地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャアアップ支援に繋がるイベントの開催	目　標	（　実施　）	（　－　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	－	実施	実施

達成状況説明：
・経営課題に対する相談・指導。
経営課題に応じて各種補助金や支援機関等を案内した。
・施設に関するプロモーションや業界に関する最新情報の発信を目的として、ホームページ等や冊子による情報発信。
ホームページやSNSにて各種情報発信を行い、施設紹介パンフレットも作成した。
・入居企業、創業期の企業、創業活動を行う個人等を対象に関連する業界の最新情報や技術に関する研修やセミナー等の開催。
入居企業等を対象に各種セミナー等を開催した。
・地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャアアップ支援に繋がるイベントの開催。
なは産業支援センターの認知度向上に繋がる地域住民等参加型のイベントを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	
対象となる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか（80%以上）を目標とする。	目　標	（　　）	（　－　）	（　満足度80%）	（　満足度80%）	（　　）
	実　績		－	90%	89%	

進捗状況説明：セミナー3回の受講者に対するアンケートにおいて、企業経営に役立ったとの回答が平均89%となっている。

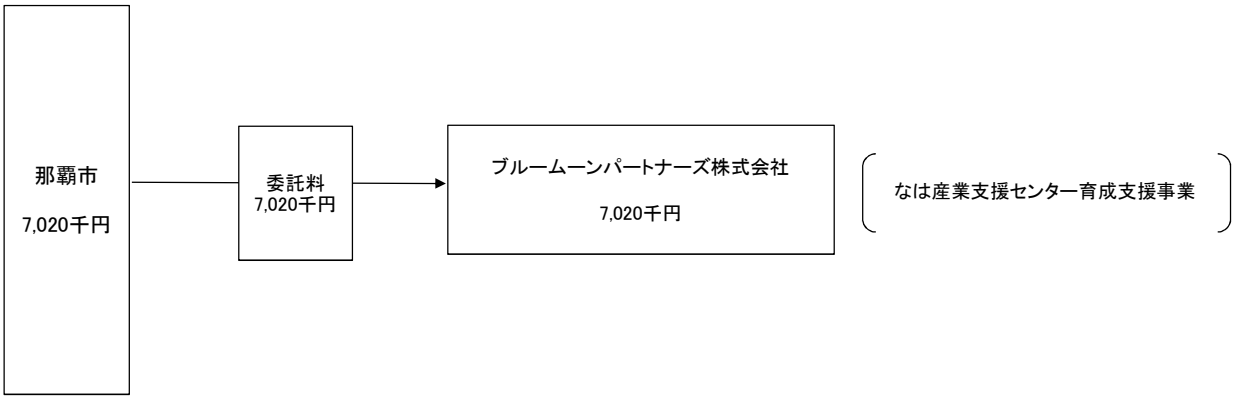
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	インボイス制度、SNS活用等の社会情勢に応じたセミナー等を実施したことが目標値達成の要因と考えられる。	企業のニーズや社会情勢に応じてどのような支援事業を行うか検討を行い、引続き支援業務を実施する。

今後の取り組み方針

卒業企業追跡調査の結果から、過半数の企業は現在も那覇市内で事業を継続しているほか、受注額（売上高）も増加傾向にあり、入居期間中の経営力強化や認知度向上なども影響していると考えられる。
なは産業支援センターへの要望として、県内ベンチャー企業等への支援継続と、賃料などの条件変更による入居期間延長を求める意見等があり、本事業及び施設 に対するニーズや 満足度など、一定の実施効果が見られた。
今後も必要な改善を加えた上で次年度以降も継続して事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,020	7,020	5,616	1,404	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(1)－(イ) 地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

那覇市の観光・地域資源を活用した商品の販売や売上の促進を図るため、新たな特産品、土産品の企画・開発を支援する。

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和5年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度(休止)	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,000	10,962		9,094	11,322
	(b) 予算現額	12,000	10,962		9,094	10,722
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,000				▲ 600
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	12,000	10,962		9,094	10,722
	B. 執行済額	11,057	9,923		8,348	9,917
	うち交付金充当額	8,845	7,938		6,677	7,933
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.1%	90.5%		91.8%	92.5%

予算の状況の説明：事業計画通り執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R3年度	R4年度
新商品（またはサービス）開発数	目　標	4社以上	5社以上	5社以上	
	実　績	7社	6社	6社	
開発支援対象事業者数	目　標				5社以上
	実　績				6社
育成支援対象事業者数	目　標				2社以上
	実　績				2社
セミナー開催	目　標				3回
	実　績				5回

達成状況説明：令和4年度の実績として5社の開発支援と2社の育成支援、5度のセミナー開催を実施した。
また、6社の新商品開発事業者(支援対象事業者)新商品開発を支援することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		H30年度	R1年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
新商品企画・開発・テストマーケティング実施。	目　標	（4件以上）	（4件以上）	（4件以上）	（5件）	（5件以上）
	実　績	31件	40件	19件	12件	
セミナー参加者へのアンケート調査を実施し、「商品開発に役立った」旨の回答割合を80%以上。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）
	実　績				95.1%	

進捗状況説明：新商品開発支援事業補助金に採択された市内企業6社が、那覇市の地域資源、観光資源などをモチーフにし商品や伝統工芸を活用した製品など「なは土産」として商品開発を進め、多様なジャンルでの12アイテムが生み出された。テストマーケティングを経て製品化に向け、各事業者にて1年後、2年後の売上計画を立ててもらい達成を目指す。

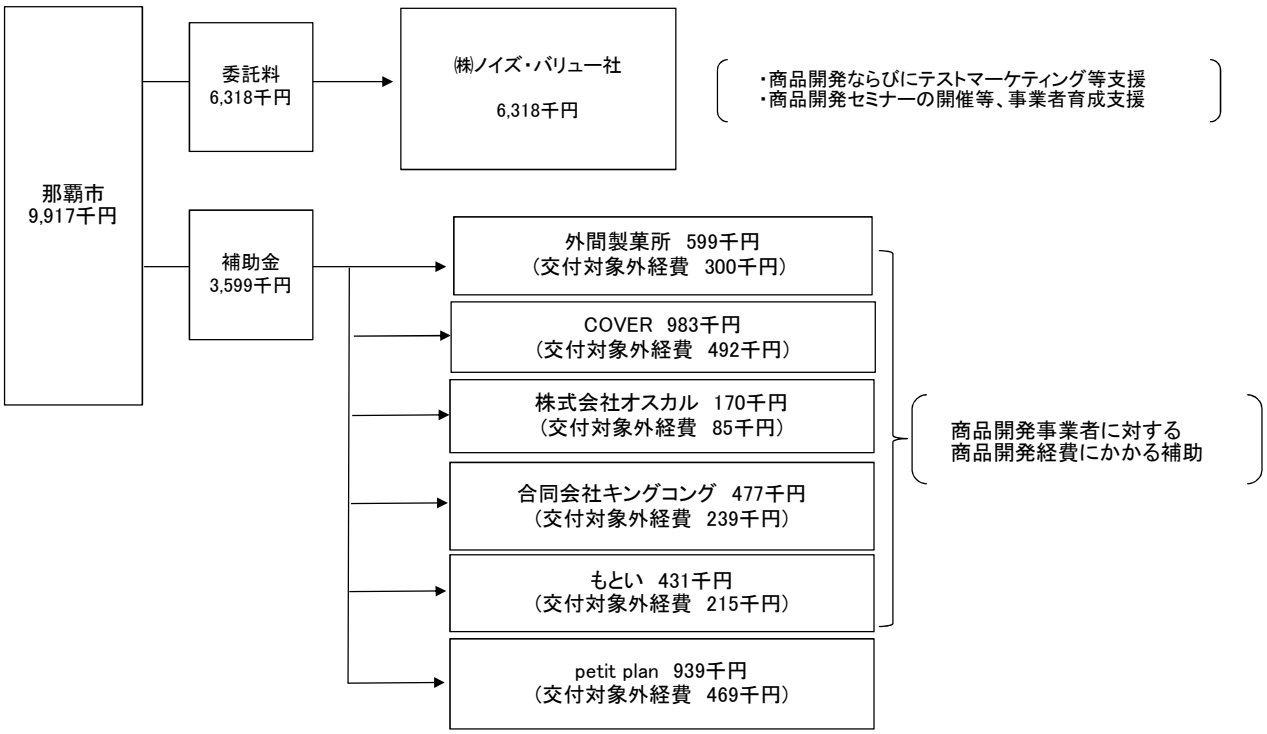
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・テストマーケティングの実施を踏まえ商品改良を行い、多くの商品を販売までつなげることができた。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓 ・開発された商品の周知を図るため、各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売、商談会を行う。 ・開発された商品を取り扱う店舗の開拓や通信販売等による販路拡大 ・過去に開発された新商品を含めた定番化するような仕組みや事業者支援等の体制作り

今後の取り組み方針

なは土産のブランド確立と定着化に向けて、更なる新商品の製品化または事業化を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,717	9,917	7,933	1,984	1,800



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は及び補助金交付事業者は企画提案によるプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算執行率は約92.5%と概ね適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	小中学生キャリア教育支援		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－(ウ) 若年者の活躍促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和2～4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	若年層の早期からの職業意識の醸成ならびに職業観及びキャリアデザインの形成を目的に、市内の小中学生を対象に、那覇市で活躍する中小企業の職業人の講話や企業見学・体験等を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	3,000	0		
	(b) 予算現額	0	0	7,898		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,000	▲ 3,000	7,898		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	0	7,898		
B. 執行済額				7,898		
うち交付金充当額				6,318		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		－	－	100%		
予算の状況の説明		事業計画通り執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・職業人講話・お金の知識講座・ビジネス体感ゲーム　実施校2校	目　標	（　）	（　）	（　2校　）	（　）
	実　績			3校	
・小中学生の職場体験40名以上	目　標	（　）	（　）	（　40名以上　）	（　）
	実　績			189名	

達成状況説明：
・小学校2校には起業家育成プログラムを実施、中学校1校に対しては産業教育プログラムを実施し、金融機関を始め企業の方を招いて講話を行った。また、ビジネス体感ゲームとして、起業家育成プログラムではグループごとに会社の設立から販売までを疑似体験できる起業のロールプレイングを実施し、産業教育プログラムでは10年後の那覇市をテーマとしてビジネスモデルの提案等を市長に対して行う提案会を実施した。
・産業教育プログラムを実施した中学生189名を対象に、様々な業種から合計15社を招き職場体験活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
アンケート調査を実施し、職業観や就業意識が上昇した旨の回答割合80%以上を目標とする。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　80%以上　）	（　）
	実　績				80%以上	

進捗状況説明：
・事後アンケート調査実施したところ、大人になったら仕事をしたいと回答した数が88%、起業に対する興味・関心を持ったと回答した数が87%となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業開始時期が遅れたことにより、学校に対しての周知が遅くなった。そのためコマ数の問題などで興味を示したが実施を行えない学校もあった。	小中学校の授業内容は、前年度のうちで学習指導要領としてコマ単位で決定されるため、事業実施年度に周知しても、実施不可能であったり、本事業に割けるコマ数に限りがあった。したがって、前年度からのアプローチが必要となる。

今後の取り組み方針

小中学校との協力が不可欠な事業であり、実施を検討できる小中学校を増やすためにも、指導要領に本事業を組み込むことのできる前年度からのアプローチが必要となるため、令和6年度事業についての小中学校への周知も委託業務に組み込むこととする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,898	7,898	6,318	1,580	0

那覇市
7,898千円
→ 委託料
7,898千円
→ 那覇市キャリア教育支援コンソーシアム
代表者　株式会社ケイオーパートナーズ
7,898千円
（・キャリア教育支援事業の実施）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	那覇市IT人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(11)－(ウ)
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和2～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	若年者の活躍促進 Ⅲ－3－(2)

事業内容

次世代を担う市内の小中学生を対象にプログラミング体験講座及び市内小学生を対象にプログラミングコンテストを開催し、県内のIT産業に資する人材の育成に繋げる。

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和13年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	1,792	2,480	2,280		
	(b) 予算現額	0	488	488		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,792	▲ 1,992	▲ 1,792		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	0	488	488		
B. 執行済額		0	488	488		
うち交付金充当額		0	390	390		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		0%	100%	100%		

予算の状況の説明：新型コロナウイルス感染拡大により、市内小中学生を対象としたプログラミング講座の開催が困難となったため、予算1,792千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	
・市内小学生向けプログラミング講座の実施 ・市内中学生向けプログラミング体験講座の実施	目　標	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）	（　講座の実施　）	
	実　績	—	—	—	
・市内小学生向けプログラミングコンテストの開催	目　標	（　—　）	（　1回開催　）	（　1回開催　）	
	実　績	—	1回開催	1回開催	

達成状況説明
- ・市内小中学生プログラミング講座は開催中止
- ・市内小学生向けプログラミングコンテストを7月～9月にかけてオンラインで開催し、11月に表彰式を行った。
- ・プログラミング講座は実施していないため、アンケート未実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
知識習得度や情報技術への興味関心や就業意識の上昇（80%以上）を成果目標とする。	目　標	（　）	（　—　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　）
	実　績		—	88%	90%	

進捗状況説明：プログラミングキッズコンテストの参加者は24名、27作品の応募があり、市長賞等5名を表彰した。
プログラミング講座は実施していないため、アンケート未実施。

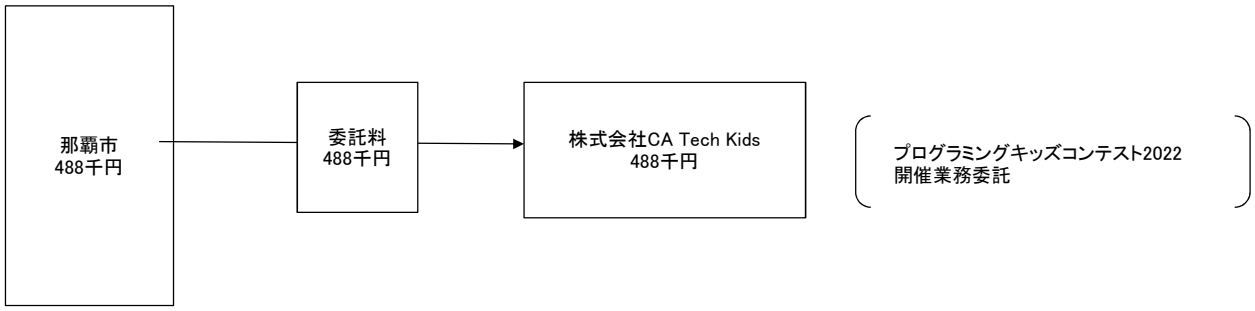
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・プログラミング講座及びプログラミングキッズコンテストは学校等とも連携が必要。	・学校等と密に連携し、早期から事業の広報等を行う。

今後の取り組み方針

・県内のIT産業に資する人材の育成に繋げるため、本事業を継続して実施する。
・受講者等のアンケートなどから、新しい取り組みを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
488	488	390	98	0



プログラミング講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止。

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市契約規則に基づき契約しており、妥当であったと考える。 ○執行率が100%となっており、適切な規模であった。 ○費目・使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-11	市内事業者事業刷新支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（1）－（ア） 全産業における労働生産性の向上
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和3～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容

市域事業者が新たな分野への業態変化や新事業への転換、倒産の回避や雇用を守ることを目指しながら新たな取り組みを展開する市域事業者等の支援を目的とする。

市域の事業者が金融機関等と連携して策定した経営計画に基づき事業活動を継続するため新たな分野への業態変化や、新事業への転換などにかかる経費の一部を補助する。補助額等：対象経費の2/3以内（上限1,000千円）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,000	45,000			
	(b) 予算現額	15,000	11,764			
	(c) 増減額 (b-a)		▲ 33,236			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	15,000	11,764			
B. 執行済額		14,006	7,499			
うち交付金充当額		11,204	5,999			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		93.4%	63.7%			
予算の状況の説明		想定件数15件に対し、21件の申請、12件の交付決定を行った。執行残は実績によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業の転換や業態変更にかかる経費の一部を補助	目　標	（　1回　）	（　2回　）	（　　）	（　　）
	実　績	2回	4回		

達成状況説明：6月に募集を開始し、第1期に3件、第2期に6件の事業を採択（その後2件事業廃止）。
予算に余裕があったことから11月に追加で募集を行い、第3期で0件、第4期で3件の事業を採択。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
補助実績15事業者以上	目　標	（　　）	（　15　）	（　15　）	（　　）	（　　）
	実　績		20	12		

進捗状況説明：当初は2期の募集で終了予定であったが、第1期・第2期の申請件数が17件、交付決定が9件だったため、募集期間を4期まで延長した。

第3期・第4期の申請件数が4件、交付決定が3件、合計交付決定数12件（その後2件事業廃止）。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（予算規模） 令和3年度は想定以上に申請件数が多く、要件を満たしていても採択されない事業者が相当数いたため、令和4年度は予算規模を増額したが、コロナ終息の兆しをうけ申請件数も減少した。	（申請関連） ・申請書類の簡素化（項目や提出の要否の再検討） ・申請要件等の説明表記の工夫（例などを示す、詳細なQ＆Aの作成など） （予算規模） 令和4年度の申請件数から予算規模の減額を検討するべきと考える。

今後の取り組み方針

（申請関連）
・申請書類の記載項目の簡素化や提出の要否を検討していく。
・記入例及びQ&Aの作成

（予算規模）
前年度の申請件数に合わせて減額

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,906	7,499	5,999	1,500	4,407

那覇市
7,499千円
→
補助金
7,499千円
→
採択事業者10件
（法人6件、個人4件）
7,499千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募を行い、審査会での評価を経て決定しており妥当であった。 ○執行率は事業費の63.7%であり予算減額を行った。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-14	那覇MICE受入推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－（オ） マリンタウンMICEエリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	令和４～６年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	本市におけるMICE受入体制構築、誘致促進に繋がる取り組みを行う。 令和4年度は本市のMICE受入推進に向け、地域事業者等からMICE受入推進上の課題、ニーズ把握を行い、今後の取組を検討する。また、市内MICE関連情報（施設・宿泊・観光コンテンツ等）を発信するため「那覇MICEナビ（仮称）」構築に向けた、ホームページ仕様設計。
効果発現年度	■当年度　　■後年度（ R6 年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	年度	年度	年度	年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,356				
	(b) 予算現額	2,356				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,356				
B. 執行済額		2,192				
うち交付金充当額		1,753				
次年度繰越額						
執行率 （%） (B/A)		93.0%				
予算の状況の説明		当初予定していた事業はほとんど実施できた。 差額164千円は、人件費、使用料（会議室利用場所の変更）、通信運搬費（郵送数の減少）、印刷製本費（調査票の減少）など当初予定より減額されたことによる不用。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	年度	年度	年度
・那覇市MICE受入推進協議会（仮称）への20者程度の参画及び今後の取組の整理	目　標	（20者程度の参画 今後の取組整理）	（　）	（　）	（　）
	実　績	検討会議を開催 今後の取組を整理			
・ホームページ仕様設計の作成	目　標	（仕様設計の作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績	仕様設計の作成			

達成状況説明	・当初協議会立上げを想定していたが、関係者からの意見集約が目的であったため検討会議を開催した。 ・地域事業者等からMICE受入推進上の課題、ニーズ把握を行うため「那覇MICE受入推進検討会議」を開催。構成員としてMICE関係事業者、関係機関、大学教授等13名で構成し3回開催した ・ホームページ仕様設計として、サイトマップや機能等について整理した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	年度	年度	目標値（R6年度）
・那覇市MICE受入推進協議会（仮称）にて、MICE受入推進上の課題・今後の取組の整理	目　標	（　）	（課題・今後の取組の整理）	（　）	（　）	（　）
	実　績		課題・今後の取組の整理			
・ホームページ仕様設計の完了	目　標	（　）	（仕様設計の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		仕様設計の完了			
【R6成果目標】MICE開催件数（277件）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（ 277 ）
	実　績					

進捗状況説明	・「那覇MICE受入推進検討会議」開催し、今後MICE受入促進に向けた取課題や取り組みを整理した。 ・ホームページ仕様設計として、サイトマップや機能等について整理した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（那覇市MICE受入推進協議会（仮称）にて、MICE受入推進上の課題・今後の取組の整理） MICE受入推進のため、総合相談窓口等の機能を備えたワンストップ窓口の設置や公共施設等の柔軟な活用の検討等が必要である。 （ホームページ仕様設計の完了） ホームページ仕様設計として、サイトマップや機能について整理できたが、それと同時にホームページ構築後の運用・管理体制を明確にした上で、詳細を詰める必要がある。	（那覇市MICE受入推進協議会（仮称）にて、MICE受入推進上の課題・今後の取組の整理） 地域のMICE関係事業者の意見集約できたことから、主催者側の意見を集約し今後の取組を検討する。 （ホームページ仕様設計の完了） 運用・管理体制を整理し、ホームページ構築に向け検討を進める必要がある。

今後の取り組み方針

（那覇市MICE受入推進協議会（仮称）にて、MICE受入推進上の課題・今後の取組の整理）
主催者からMICE開催の相談等を受付手配業務などを行う専門家を招へいし、市内のMICE開催場所・ユニークベニュー・体験コンテンツなどを体験した上で主催者側の目線の意見を集約し、必要に応じて本市の取組見直しなどの検討に活用する。

（ホームページ仕様設計の完了）
運用・管理体制を整理し、ホームページ構築に向け検討を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,192	2,192	1,753	439	0

那覇市
2,192千円
→
委託料
2,192千円
→
那覇MICE受入推進パートナーズ
（OTS MICE MANAGEMENT
株式会社・IJU株式会社）
2,192千円

那覇MICE受入推進業務委託契約に基づく、以下業務の実施
・検討会議開催に係る業務
・那覇市内MICE施設に関する調査業務
・MICE実証モニター事業立案に係る業務
webサイト構築に向けたシステム仕様設計業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は公募型プロポーザル方式により委託事業者を選定し、契約を締結しており妥当と考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算と考える。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-15	インキュベート施設機能強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（3）－（イ） 国際的な情報通信拠点の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	令和４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（2）

事業内容	情報通信産業の集積及び振興のため、本市インキュベート施設の既存スペースを再構築し、入居企業者同士の交流や支援員との相談、ビジネスマッチングの場としてのスペース、高速インターネットやWEB会議用の大型モニターを設置する等の機能強化を図る。
効果発現年度	■当年度　　■後年度（6年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000				
	(b) 予算現額	20,000				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	20,000				
B. 執行済額		19,965				
うち交付金充当額		15,972				
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		99.8%				
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況				
			R4年度			
施設機能強化	目　標	（ 施設機能強化 ）	（　）	（　）	（　）	
	実　績	実施				

達成状況説明	コワーキングスペース、フリーWi-Fi等の整備を行い、各種家具の設置、各階会議室へ会議用モニターを配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R6年度）
【R4】 施設機能強化のための整備終了	目　標	（　）	（　整備終了　）			（　）
	実　績		整備終了			
【R5】 入居企業等利用者アンケートで満足度80%以上 【R6】 施設入居率 90%以上	目　標	（　）	（　）	（満足度80%以上 ）	（満足度80%以上 ）	（入居率90%以上）
	実　績					

進捗状況説明	・令和4年度に施設機能強化のための整備を終了した。

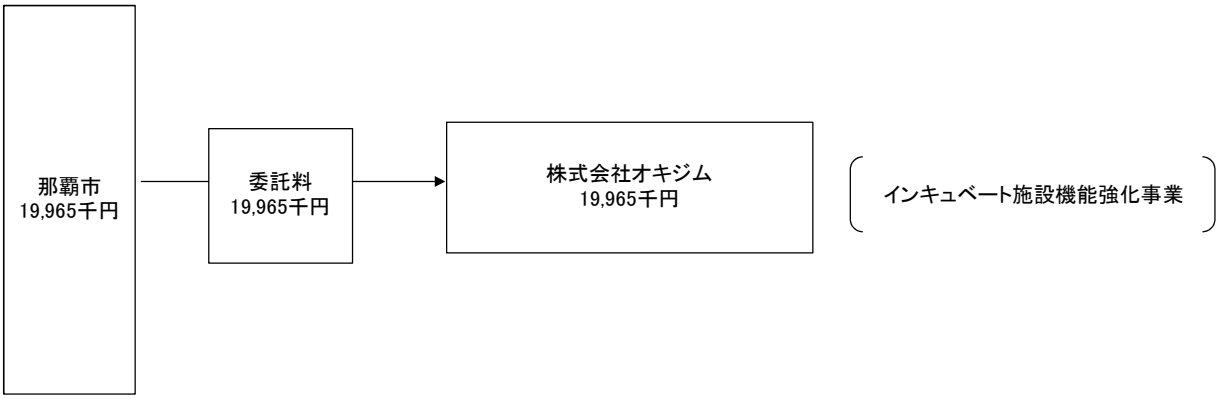
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	施設機能強化のための整備については、事業計画どおりに年度内に整備を終了した。	利用者満足度、施設入居率の目標達成のため運用方法等の充実を図る。

今後の取り組み方針

本事業で整備したコワーキングスペース等の活用を図り、施設の利便性向上等に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,965	19,965	15,972	3,993	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、プロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考える。 ○執行率が99.8%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-1	国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（4）－（ア） シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コストの低減
担当部課名	都市みらい部・都市計画課	事業実施（予定）年度	平成29～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（3）

事業内容	沖縄県は地理的要因などから輸送コストが割高となっているため、その解消策として、那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度	R3年度	R4年度	年度	年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,000	6,570	9,870		
	(b) 予算現額	8,562	6,570	9,870		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,438				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,562	6,570	9,870		
B. 執行済額		7,230	5,944	9,129		
うち交付金充当額		5,783	4,755	7,303		
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		84.4%	90.5%	92.5%		

予算の状況の説明：・不用額については、委託業務の入札残や補助金の精算減によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
船社１社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施。	目　標	（　－　）	（船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施）	（船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施）	（補助金支援及びモニタリング調査等（継続１船社））
	実　績	－	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施	補助金支援及びモニタリング調査等（継続１船社）

達成状況説明：・船社を対象とした実証実験及び検討業務委託の実施し、新規航路開設に向けた検討を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
那覇港に寄港する外航航路の拡充（2航路増R4）	目　標	（　）	（新規1航路）	（継続1航路 新規1航路）	（継続1航路 新規1航路）	（　）
	実　績		新規1航路	継続1航路	継続1航路	
実証実験における取扱貨物量の増加（R3最大156TEU/寄港→R4計画355TEU/寄港）	目　標	（　）	（　）	（　）	（貨物量の増加：計画355TEU/寄港）	（　）
	実　績				貨物量の増加：実績197TEU/寄港	

進捗状況説明：
・令和2年度に新規開設した航路は令和3年度も継続して実証実験に参加し、運航を継続した。
・令和3年度に引き続き、令和4年度もコンテナ不足や輸送スケジュールの混乱に伴う運賃高騰等の影響が大きく、傭船料の高騰も重なり、現航路の維持に尽力している状況であったため、新規航路の開設は達成出来ない状況であった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・更なる国際航路拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。 ・社会情勢の変化等の影響で、世界的なコンテナ不足や輸送スケジュールの乱れ、また海上輸送の需給逼迫及び燃料費高騰に伴う海上運賃・傭船料等の高騰が生じており、取扱貨物量がやや減少傾向にある。	・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で国際航路拡充に対する新たな問題点や課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討・実施することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。 ・海事及び物流系展示会への参加やトップセールス活動を積極的に実施し、船社に限らず荷主及び物流事業者からのニーズも併せて調査する。

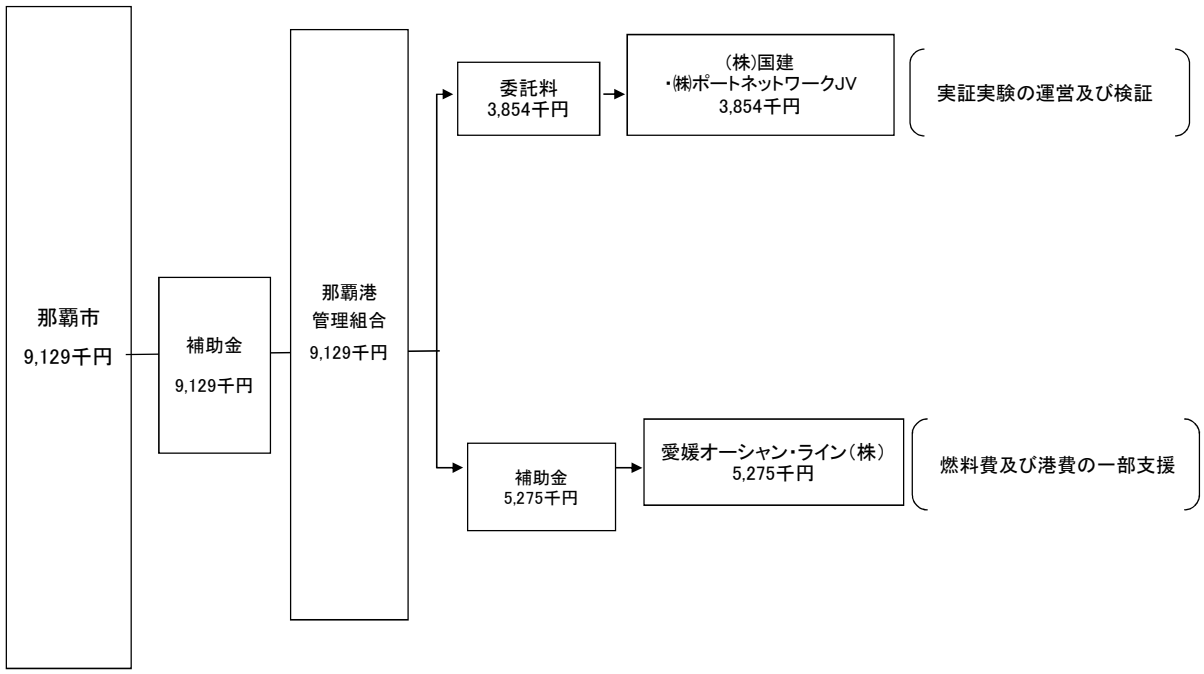
今後の取り組み方針

・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間での連絡会議の実施体制強化に加え、沖縄総合事務局や沖縄県の関係部署等との連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討を行う。また、国内主要港等において、世界的な海上輸送混乱等の影響から回復した港湾の動向を調査し、取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,129	9,129	7,303	1,826	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については、指名競争入札及び随意契約ガイドラインを基に実施しており、支出先及び額は適正である。また、補助金についても、補助金交付要綱に則り、適切に交付を行っている。 ○委託については、契約額の範囲内で事業目的、仕様に合致した成果物が完成しており、適切に実施されている。また、補助金については、交付要綱に基づく決定内容・これに附した条件に適合しており、適切に執行された。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	那覇市健康ウォーキング推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（3）－ア 「健康・長寿おきなわ」の復活
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（2）

事業内容

生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,264	9,307			8,387
	(b) 予算現額	8,264	8,878			8,387
	(c) 増減額 (b-a)		▲ 429			
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,264	8,878			8,387
	B. 執行済額	7,993	8,795			7,808
	うち交付金充当額	6,394	7,036			6,246
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	96.7%	99.1%			93.1%

予算の状況の説明：執行残579千円は、業務委託料及び会計年度任用職員報酬等の実績による不用

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
健康ウォーキング大会開催　1回	目　標	（　開催　）	（　－　）	（　－　）	（　開催　）
	実　績	11月10日に開催			11月13日に開催
ウォーキング講座開催　5回	目　標	（　5回　）	（　－　）	（　－　）	（　5回　）
	実　績	4回			5回

達成状況説明：
那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。
コースの設定及び下見等を経て実行委員会の各専門部会の運営の下、那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2022」を2022年11月13日（日）に開催した（新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で開催）。沖縄セルラースタジアム那覇をスタートし、那覇市全域に亘り2kmから20kmまでの7種類のコースを設定し実施した。参加人数は3,924人で「なは健康フェア」も同時開催した。
また、大会の気運を盛り上げることと、健康づくりのため継続してウォーキングを続けてもらうことを目的にウォーキング講座を5講座全19回実施し、参加人数は262人であった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
健康ウォーキング大会 参加者数　3,500人以上 今後もウォーキングを継続する　90% （参加者アンケート）	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（3,500人 90%）	（　）
	実　績				3,924人 93.7%	
ウォーキング講座 講座終了後も継続する　80% （受講者アンケート）	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（80%）	（　）
	実　績				91.3%	

進捗状況説明：
那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク2022」の参加者は、3,924人であった（密を避けるため当日申込みはなし）。その内、1,330人よりアンケートの回答を得ることができ、今後も健康のためウォーキングを継続するかとの問いに、93.7%が続けるとの回答があった。
ウォーキング講座の参加者については、講座終了後もウォーキングを継続すると回答した方は91.3%で目標値を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナ禍においても、大会参加人数及び講座の実績は、目標を上回る結果となっており、参加者の健康に対する意識は向上していることが伺える。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大とならないよう、感染対策を講じた上で大会及び講座を実施した。	・ウォーキングは誰でも、どこでも、いつでも始められる運動活動であることから、大会・講座の認知度を更に高め、ウォーキングを通した健康づくりについて、市民への啓発活動を行っていく。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での大会及び講座の開催となるよう留意する。

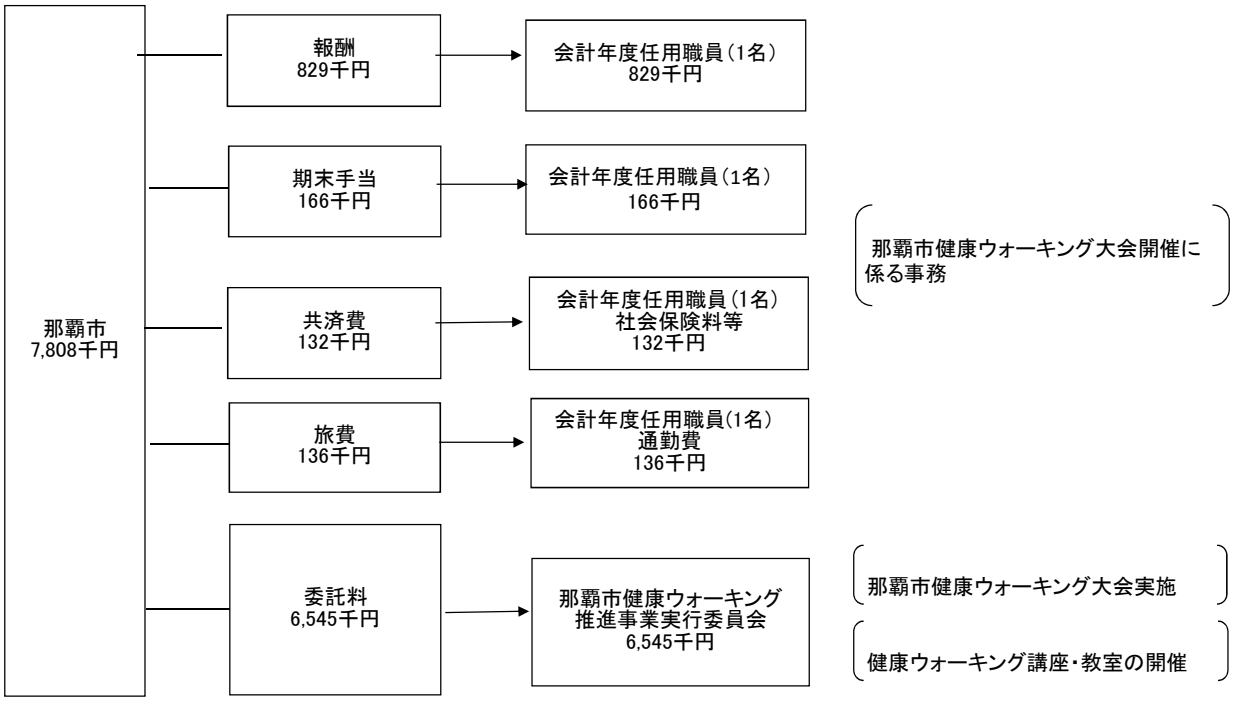
今後の取り組み方針

・本事業の認知度を高め、参加者を増やすようPR方法を検討し、効果的な周知活動を行う。

・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を注視し、コロナ禍で実施した2022年大会も踏まえ、新たな方策も検討しながら、安全安心な大会を開催する。また、健康意識を高め健康増進にウォーキングを取り入れてもらうよう、今後も講座等の開設を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,808	7,808	6,246	1,562	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係44団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算の執行率は93.1%で、予算規模は概ね適正であると判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（ア） 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小中学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	33,642	33,225	32,495	32,780	32,880
	(b) 予算現額	33,642	33,225	54,687	32,780	40,832
	(c) 増減額 (b-a)			22,192		7,952
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	33,642	33,225	54,687	32,780	40,832
	B. 執行済額	32,988	32,643	44,579	31,540	35,401
	うち交付金充当額	26,390	26,114	35,000	23,655	28,320
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		98.1%	98.2%	81.5%	96.2%	86.7%

予算の状況の説明

〇市立小学校36校に5月から2月までの期間、小学校3年生算数の授業に学習支援員を配置した。
〇8月から市立中学校へ学習支援員を配置したが(第1回変更申請)、欠員が生じ第4回変更申請で減額した。
〇学習支援ボランティアについては学校からの申請により派遣を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
学習支援員配置数	目　標	（36人（小学校36校））	（36人（小学校36校））	（36人（小学校36校））	56人（小学校36校36人）（中学校17校17人）
	実　績	37人(延べ)	小3対象　38人(延べ) 小2・4対象　43人(延べ)	38人(延べ)	46人(延べ)（小学校36校37人）（中学校9校9人）
学習支援ボランティアの派遣 小中学校数（学校の申請による）	目　標	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：22校 中学校：1校	小学校：15校 中学校：1校	小学校：14校 中学校：4校	小学校：19校 中学校：4校

達成状況説明

〇市立小学校36校に学習支援員を配置し(5/13～2/28)、3年生の算数の学習支援を中心に行った(総時間数15,202時間)。
　クラスや児童生徒の学習状況や単元内容に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を実施し、児童生徒の学力等に配慮した支援を行った。
〇市立中学校17校に20人配置(クラス数が7以上の学校は複数人配置)を予定したが、市立中学校9校に学習支援員9人を配置し(8/26～3/8。第1回変更申請)、1年生の数学の学習支援を中心に行った(総時間数1,864時間)。
　中学校においては、ティームティーチングで対応し、「学習意欲の低い生徒をサポートすることができた」、「机間指導で対応できる機会が増加した」、「多くの生徒に目が届く」、「基礎の定着の弱い生徒へ集中して支援を行うことができた」との報告があった。
〇学習支援ボランティアは、小学校19校49人と中学校4校7人、合計23校56人を派遣した。延べ活動数1,312回。
　対象教科は限定せず、個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業(H27：6-1)と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業(H27：6-10)を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
①小学校算数（3年） 沖縄県学力定着状況調査の正答率の県平均との差　+1.2ﾎﾟｲﾝﾄ ②中学校数学（2年） 沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差　+2.2ﾎﾟｲﾝﾄ	目　標	（　）		① +2.1ﾎﾟｲﾝﾄ ② +3.1ﾎﾟｲﾝﾄ	① +1.2ﾎﾟｲﾝﾄ ② +2.2ﾎﾟｲﾝﾄ	（　）
	実　績			① +2.3ﾎﾟｲﾝﾄ ② +2.0ﾎﾟｲﾝﾄ	① --- ② +2.4ﾎﾟｲﾝﾄ	
【参考指標】※R2年度までの成果目標 沖縄県学力到達度調査の県平均との差 小学校算数(3年)　+2.1ポイント 中学校数学(2年)　+3.1ポイント	目　標	（　）	小学校算数(3年)+2.1ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.1ﾎﾟｲﾝﾄ			（　）
	実　績		小学校算数(3年) — 中学校数学(2年)+2.0ﾎﾟｲﾝﾄ			

進捗状況説明

〇小学校においては、九九の定着や円や三角形などの図形・長さ・重さ・時間などの量と測定の単元があり、教具を用い児童の学習状況に応じて丁寧に学習支援に当たった。また、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症で長期欠席した児童への学習支援(補習)を行った等の報告がみられた。
小学校3年生が令和4年度実施の沖縄県学力定着状況調査の対象外となったため、成果指標による進捗の確認ができなかった。
〇中学校においては、数学が苦手な生徒が粘り強く取り組んだり、学習意欲の向上が見られた、と報告がある。中学校においては目標を達成することができた。
〇成果目標について。平成29年度より、「全国学力調査の全国平均との差」から「沖縄県学力到達度調査の県平均との差」に変更した。令和2年度より沖縄県学力到達度調査の対象から小学校3学年が外れたため、沖縄県学力定着度状況調査(R3年11月実施)の結果を小学校3学年の成果指標とした。

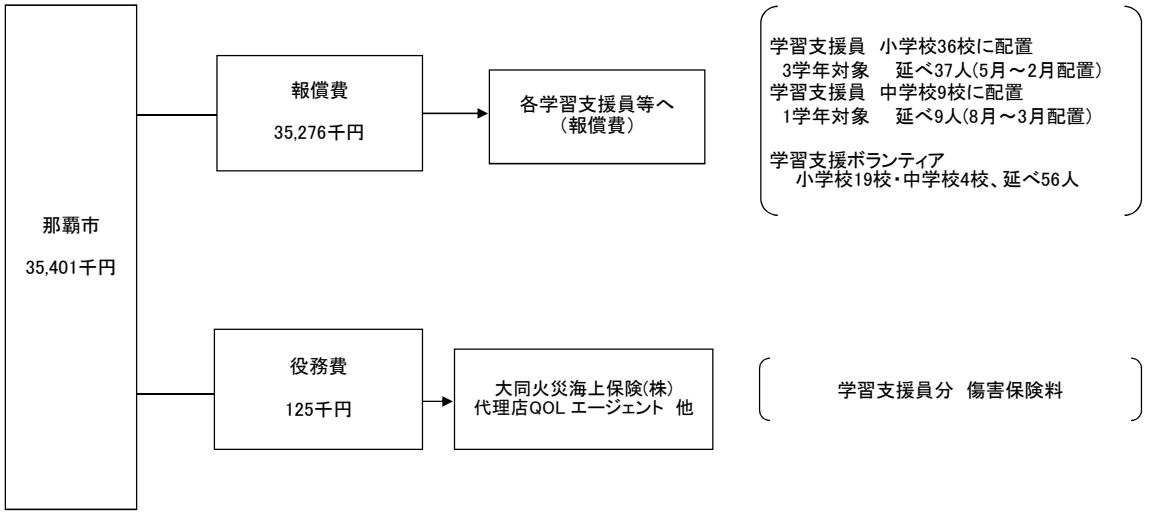
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○中学校においては、年度途中から実施したため予定した人数の学習支援員の確保ができなかった。 ○支援時間数が限られているため、学習内容の定着が弱い単元やつまづきの見られる児童に対するフォローが課題である。 ○算数教室では電子黒板が整備されていないため、デジタル教科書の使用ができず、少人数指導が十分に行えないとする意見がある。 ○沖縄県が実施する学力状況調査の対象から小学校3学年が外れるなど、成果指標の設定が安定しない。	○令和5年度は小中学校とも5月から全校に配置し実施する。 ○学年会や担任との打ち合わせを実施し、学習計画や指導方法を共通理解することで全体支援につなげ、指導実践の中でつまづきのある児童に対する個別支援を的確に行えるようにする。学習支援員との協力により補助教材やプリントの工夫をし、授業改善につながったとする学校もあり、事前の打ち合わせが必須である。 ○フォローについては、放課後の補習、休み時間での補習を行っている。 ○校長連絡協議会等での事業周知、学習支援員への継続希望把握、早期の新規募集を行うことで人材を確保する。 ○沖縄県が実施する学力状況調査が年1回、小学校4年生以上対象、6月頃実施になるため、事業の成果指標を当該調査結果にできるか検討する。

今後の取り組み方針

○沖縄県が実施する学力状況調査が年1回となり、小学校4年生以上対象・6月頃実施になるため、事業の成果指標を当該調査結果に変更できるか、他に客観的な数値を示せる指標が設定できるかなどの検討を行う。
○4月から3月までの配置を要望する学校が多いので、配置期間の延長などを検討する。
○学校教育や教科指導に精通した退職教員を中心に配置することで、児童の学習状況や単元に応じた支援ができている。
○今後も学習計画や指導方法について共通理解を深め、個別に対応することによって基礎学力の定着を図り、児童生徒の学習意欲を導き出せる指導に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,401	35,401	28,320	7,081	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、市内全小中学校配置に対応できる人数で積算したが、中学校の学習支援員について年度途中の応募が少なく、第4回申請において減額した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－（ア） 国際感覚を身に付ける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	103,295	99,191	153,642	129,278	131,862
	(b) 予算現額	103,295	99,191	153,642	129,278	122,825
	(c) 増減額 (b-a)					▲ 9,037
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	103,295	99,191	153,642	129,278	122,825
	B. 執行済額	98,384	94,869	138,567	122,158	121,207
	うち交付金充当額	78,707	75,895	87,973	91,618	96,723
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	95.2%	95.6%	90.2%	94.5%	98.7%

予算の状況の説明：・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員１４人、外国人英語指導員２４人を配置し英語指導を実施した。
不用の主な理由は、通勤費の実績による。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：14人、日本人：14人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：24人 日本人：12人）	（外国人：28人 日本人：18人）	（外国人：24人 日本人：14人）	（外国人：24人 日本人：14人）
	実　績	外国人：24人 日本人：12人	外国人：28人 日本人：18人	外国人：24人 日本人：14人	外国人：24人 日本人：14人

達成状況説明：
市立小学校、中学校の全54校（分校１校含む）に、外国人24人・日本人14人、計38人の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い54校（分校１校含む）への配置を行った。
学校での活動時間は、一人あたり年間約1,020時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。
異文化交流会（ICEプログラム）を、小学校36校、中学校18校（分校１校含む）において対面型で開催した。
（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合）

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
中学校（英語） 沖縄県学力到達度調査の正答率の県平均との差	目　標	（　）	（－）	（中学校2年 +3.4ポイント）	（中学校2年 +3.6ポイント）	（　）
	実　績		－	+3.3ポイント	+2.3ポイント	
小学校 英語に対する興味・関心が高まった児童割合80%以上（アンケート調査実施） ※令和元年度より実施	目　標	（　）	（80%）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		82.5%	82.3%	85.6%	
【参考指標】 R2年度までの指標 英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合62.5%以上（前年度の実績以上）	目　標	（　）	（62.5%）	（－）	（－）	（　）
	実　績		57.2%	－	－	

進捗状況説明：
沖縄県学力到達度テスト(中2英語)の結果では県の平均を+2.3ﾎﾟｲﾝﾄ上回ったが、目標に届かなかった。
（令和3年度より中学校2年生対象の英語力判定調査を実施していないため、成果指標を変更した。）
児童生徒へのアンケート結果において、英語の授業に対して小学生3・4年の89.13%、小学生5・6年の82.0%、中学生の74.4%が「英語の時間が楽しい」と回答した。また、小学生3・4年の85.4%、小学生5・6年の80.4%、中学生の74.8%が 「英語指導員の先生の話す英語を聞いたり、英語で会話したりすることは楽しい」と回答した。以上のことから、英語指導員とのチームティーチングで英語の授業を行うことにより、児童生徒の英語学習に対するモチベーションが高まり、コミュニケーションの育成に大きな役割を果たしていることが確認できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○英語指導員を市内全小中学校に配置することに加え、効果的な授業援助を行うことができるよう、英語指導員への研修や情報提供の場を設けること。 ○授業や異文化交流会において、一斉教授型ではなくできるかぎり個別交流型でコミュニケーション能力の育成を図ることができるよう、英語指導員の資質向上などに留意しながら事業の推進すること。	○外国語教育の方向性や指導方法について、学習指導要領をもとにした共通理解をうながし、英語指導員の資質と授業力の向上を図るための研修を実施する。 ○できるだけ多くの英語指導員の授業を参観し、指導助言できるように努める。

今後の取り組み方針

○英語指導員を対象とした全体研修会、新任者向け研修会、また小中学校における授業参観をより充実させる。英語指導員が授業援助の具体的な方法をお互いに検討できるような研修会となるように努める。

○市立全小中学校で異文化交流を継続して実施する。異文化理解に係るプレゼンテーションやクイズの場面に終始せず、児童生徒と個々に交流してコミュニケーションを図る場面を多く設けられるよう努める。

○授業の中で会話やパフォーマンステスト等の言語活動に取り組む時間を増やし、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図ることができるよう、できるだけ多くの英語指導員の授業を参観し、指導助言できるように努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
121,361	121,207	96,723	24,484	154

那覇市
121,207 千円

→ 基本報酬　82,586 千円
期末手当　17,745 千円
費用弁償通勤費　1,294 千円
→ 会計年度任用職員
各英語指導員へ
（報酬・期末手当・通勤費）
（外国人英語指導員24人
日本人英語指導員14人
計38人分）

→ 共済費　19,582 千円
（英語指導員の共済費
（公立学校職員共済、社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（エ） 時代の変化に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、教育相談員の派遣や特別支援教育補助員の配置を行うことにより、学校生活や学習上の困難の改善を図るための支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況 (a) 当初予算額	141,579	141,542	173,182	170,103	172,135
予算の状況 (b) 予算現額	131,284	129,273	182,213	170,103	138,148
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 10,295	▲ 12,269	9,031		▲ 33,987
予算の状況 (d) 繰越額					
予算の状況 A. 計 (b+d)	131,284	129,273	182,213	170,103	138,148
B. 執行済額	128,403	114,327	146,543	130,407	135,352
うち交付金充当額	102,722	91,461	112,000	97,805	107,605
次年度繰越額					
執行率（%）（B/A）	97.8%	88.4%	80.4%	76.7%	98.0%

予算の状況の説明：4月～3月の期間、特別支援教育補助員88人（6時間勤務66人、7時間勤務22人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）1人を配置した。
予算残額は特別支援教育補助員の報酬・通勤費等の実績残による。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・特別支援教育特別支援教育補助員配置 小中学校：計88人	目　標	（　88人　）	（　88人　）	（　88人　）	（　88人　）
	実　績	80人	88人	88人	88人
・学校の要請による相談員の派遣： 教育相談・検査・面談等の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
特別支援教育補助員88人を配置要請のあった小中学校53校へ配置し、必要な支援
①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）
②健康・安全の確保
③学習活動、教室間移動等における介助
④学校行事における介助
⑤障がい困難を補う学習支援
⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等　を行った。
特別支援教育相談員（臨床心理士）1人を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　80.0%　）	（　　）
	実　績		85.7%	85.5%	88.5%	

進捗状況説明：
○特別な支援を必要とする児童生徒600人に対して88人（延べ93人）の特別支援教育補助員を配置した。
○特別支援教育補助員派遣対象児童生徒の保護者にアンケートを実施し、88.5%の保護者が特別支援教育補助員の支援が子どもの安心安全に役立っていると回答した。
○満足度の高さから日常での支援へのニーズが高く、支援が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○支援を要する児童生徒の増加に加え、保護者や本人のニーズや個々の支援内容が複雑化している。保護者や学校との連携が重要となる。 ○重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。	○支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、特別支援教育補助員の適正配置について継続して対応していく必要がある。 ○学校訪問や毎月の特別支援教育補助員の活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、特別支援教育補助員配置による教育的効果について確認する必要がある。 ○特別支援教育補助員の資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、特別支援教育補助員を対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、特別支援教育補助員同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

○学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえた特別支援教育補助員の適正配置に努める。また、令和5年度の第1回研修では場面別の好事例集をまとめ、児童生徒との関わり方について学んだ。今後も特別支援教育補助員の更なる資質向上を図る。
○特別支援教育補助員月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
○今後も特別支援教育補助員派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
○特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
160,113	135,352	107,605	27,747	24,761

那覇市
135,352 千円

- 基本報酬 86,997 千円
  期末手当 20,560 千円
  費用弁償通勤費 2,144 千円
  → 会計年度任用職員
  特別支援教育補助員 6時間勤務 66人
  7時間勤務 22人
  特別支援教育相談員（臨床心理士） 1人
- 共済費 22,972 千円
  （特別支援教育補助員・特別支援教育相談員（臨床心理士）の共済費（市町村職員共済、公立学校職員共済、社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料））
- 報償費 2,656 千円
  傷害保険料 23 千円
  → 特別支援指導コーディネーター 5人

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定した特別支援教育補助員の採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途については、那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例や就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6―4	特別支援教育充実事業(認定こども園)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第Ⅲ章-2－(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども教育保育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	特別な支援を要する園児に対する支援を行うため、本市立こども園（19園）に有資格者の主任ヘルパーを各園1人ずつ（計画19人・実績19人）、特別支援教育ヘルパー（計画75人・実績74人）を特別な支援を要する園児数に応じて配置する。 また、臨床心理士等による巡回相談（計画16園×2回・実績16園×2回）を行い、支援体制の充実を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a)当初予算額	117,986	125,413	190,172	191,175	167,235
	(b)予算現額	112,589	125,413	190,172	191,175	154,287
	(c)増減額(b-a)	▲ 5,397				▲ 12,948
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	112,589	125,413	190,172	191,175	154,287
B. 執行済額		104,635	115,325	155,196	150,846	150,571
うち交付金充当額		83,708	92,259	74,405	75,423	120,456
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.9%	92.0%	81.6%	78.9%	97.6%
予算の状況の説明		予算及び執行済額の内訳は、主に主任ヘルパー及び特別支援教育ヘルパーの人件費である。 執行残額は、主任ヘルパー等の採用実績に伴う人件費の不用である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
【主任ヘルパーの配置】 地域の障がいを有する幼児(乳幼児)の特別支援教育の充実を図るため各園へ1人配置する。（配置目途数） 主任ヘルパー19人 【特別支援教育ヘルパーの配置】 ・特別な支援を要する園児数に応じて適切な人数を各園へ配置する。(配置目途数)ヘルパー(6H)41人、ヘルパー(4H)34人	目　標	（73人）	（98人）	（94人）	（94人）
	実　績	73人	95人	93人	93人
【巡回相談員の派遣】 対象園児の保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する。 (派遣目途数)　16園×2回配置基準に沿った適正配置に努める。	目　標	（34回）	（34回）	（32回）	（32回）
	実　績	38回	40回	26回	32回

達成状況説明	・対象園児は、1号認定児・2号認定児合わせて231人に対し、主任ヘルパー19人、特別支援教育ヘルパー74人の配置を行った。有資格者のヘルパーを配置することにより、園児の安全面・生活面の補助、個別の支援を行うことで、合理的配慮を行うことができ、個々の発達に応じたきめ細やかな支援ができた。 ・巡回相談については、16園に対し、合計32回相談員を派遣した。相談内容は、対象園児79人、保護者10人に対し、専門的な視点から助言等を行い、支援の充実につなげることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		99%	95%	99%	

進捗状況説明	・支援を要する園児の保護者アンケートから、特別支援教育について、ヘルパー配置があることで、安心して登園させることができ、安全面や生活面での支援についても、保護者が満足しているという声がほとんどであった。 ・巡回相談（保護者相談）については、保護者より、相談員の助言やいろいろな視点から適切なアドバイスをもらい、支援方法や子育てに役立ったという意見があり、満足していることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・支援対象園児の増加により、園から特別支援に対するニーズは年々増加している。 ・各園に主任ヘルパー等を配置し、支援を必要とする園児の安全確保と教育保育の補助を行った。また、個々の特性に応じた教材研究等を行い、より専門的にきめ細やかな教育・保育が実施できた。 ・対象園児の保護者やヘルパー及び学級担任等の相談に応じて、臨床心理士等の巡回相談を行った。	・特別な支援を要する園児の増加により、主任ヘルパー及び特別支援教育ヘルパーに対するニーズも増加しているため、適宜主任ヘルパー等の配置について見直しを図る。 ・巡回相談については、令和5年度から那覇市こども発達支援センターへの一元化を図り、同センター配置の各種専門職からの助言が得られるようになり、対象園児及び保護者、施設職員への支援が行われる。 ・特別な支援を要する園児に対する理解を深めるとともに、個々の特性に応じた指導を行うため、実践に向けた研修を重ねていく必要がある。

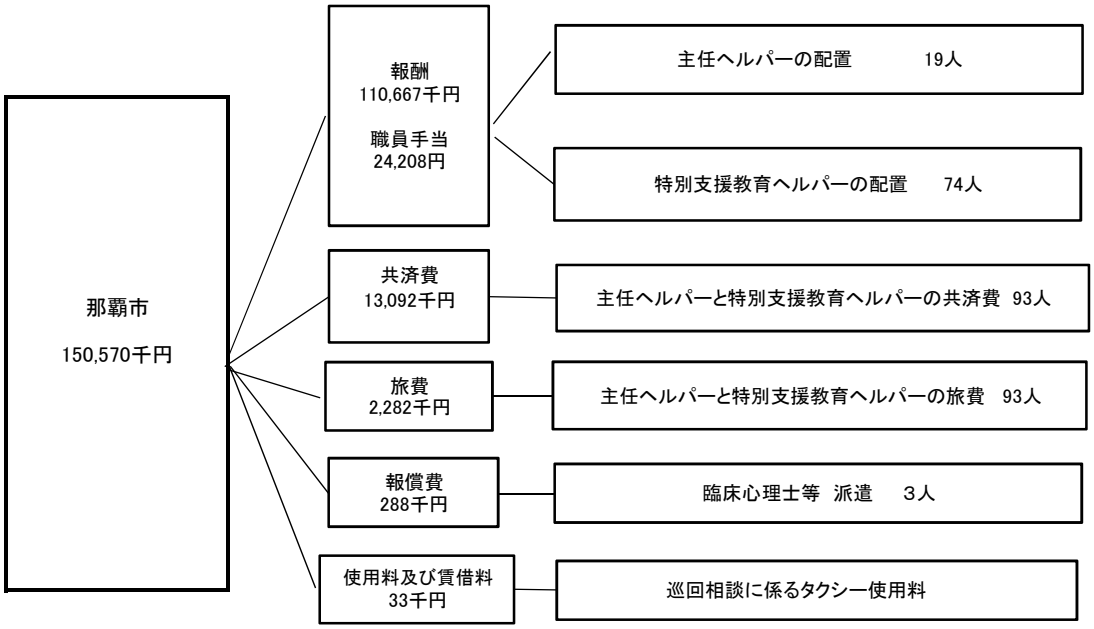
今後の取り組み方針

・特別な支援を要する園児に対する主任ヘルパー等の配置方法等を適宜見直し、必要数配置できるよう検討する。
・巡回相談については、那覇市こども発達支援センター等の関係機関と連携を深め、支援対象園児や保護者、施設職員の支援を図る。
・特別な支援を要する園児に対する理解や個々の特性に応じた指導に係る研修を企画し、支援対象園児や保護者に関わる職員の資質向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
175,120	150,570	120,456	30,114	24,550

※額は、千円未満を四捨五入



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、主に主任ヘルパー等の人件費であり、当該ヘルパー等は、経歴や業務に対する熱意、園児への理解等を面談等で確認し、採用している。なお、主任ヘルパーについては、保育士資格または幼稚園教諭免許状取得者から選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模について、主に支援対象園児の発達状況等を勘案し、当課で定めたヘルパー配置基準等から見込んだヘルパー必要数に基づく人件費となっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途について、主に主任ヘルパー等の人件費であり、当該ヘルパーに係る就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（2）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容

不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、あそび・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	64,657	64,938	74,714	73,872	74,760
	(b) 予算現額	64,657	62,318	74,714	73,872	68,811
	(c) 増減額 (b-a)		▲ 2,620			▲ 5,949
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	64,657	62,318	74,714	73,872	68,811
B. 執行済額		60,589	57,637	56,128	61,907	63,963
うち交付金充当額		48,471	46,109	43,000	46,430	51,042
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		93.7%	92.5%	75.1%	83.8%	93.0%

予算の状況の説明

不用額の主な理由：①主に会計年度任用職員の欠員及び出勤実績によるもの。
②新型コロナウイルス感染症流行の影響による体験活動等の事業活動自粛によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
①通級支援	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　20名/年　）
	実　績	－	－	－	48名
②一時支援	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　25名/年　）
	実　績	－	－	－	11名
③集中支援	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　3名/年　）
	実　績	－	－	－	1名
④学校支援	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　5名/年　）
	実　績	－	－	－	1名
⑤適応指導	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（　5～10名/年　）
	実　績	－	－	－	7名

達成状況説明

臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ児童生徒、保護者及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ3,815回）。
学習支援においては、高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ956回）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（-）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（小学校20%以下 中学校17%以下）	（小学校18%以下 中学校15%以下）
	実　績	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（小学校17.7% 中学校12.5%）	

進捗状況説明

・令和元年文部科学省（通知）「不登校児童生徒への支援のあり方」では、登校復帰を前提としていた内容を「社会的自立」を目指すと変更されている。そのため、児童生徒が学校内外において専門的な相談・指導を受けることができるように務めるとなり、目標の変更が生じている。沖縄県の目標値が90%以上の児童生徒が相談・指導を受けるとなっていることから、本市でも県の目標値に近づけることを目標として取り組んでいる。令和4年度より成果目標を変更し、小学校、中学校共に目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・集団への適応や発達の特性、友人関係をめぐる問題や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。 ・個別の支援計画に基づいた自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、「生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向」「無気力、不安傾向」が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。 ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または将来の進路への不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。 ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント（見立て）と連携強化が重要となっており、心理士等を中心とした児童生徒の支援体制を維持していく必要がある。	・不登校児童生徒一人一人の状態にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められるため、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る必要がある。 ・支援活動を通して得られた情報等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直しを図る必要がある。

今後の取り組み方針

・心理士等によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続して実施する。
・限られた支援場所や車両の利用方法について工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。
・登校しぶりや不登校の早期発見・早期対応を行うため、那覇市立小中学校教職員に対して「なは市登校支援リーフレット」を配布し、継続した活用を促す。
・家庭環境や個別の特性に応じた関係機関との連携を強化する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
63,963	63,963	51,042	12,921	0

那覇市 63,963千円

- 報酬 42,628千円 → 会計年度任用職員報酬22人
  ・学習支援員3人
  ・きら星学級支援員9人＋同事務員1人
  ・心理士等5人・教育相談員4人
- 職員手当等 8,025千円 → 会計年度任用職員期末手当22人
  ・学習支援員3人
  ・きら星学級支援員9人＋同事務員1人
  ・心理士等5人・教育相談員4人
- 共済費 7,964千円 →
  【雇用保険料】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
  【市町村職員共済組合費】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
  【社会保険料】
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
- 報償費 456千円 → ・夜間学習支援(12～3月分)、講師謝礼金　等
- 旅費 959千円 → 会計年度任用職員通勤費用
  ・学習支援員3人、・きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人
  ・心理士等5人+教育相談員4人
  体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 560千円 → 消耗品費　燃料費　光熱水費
- 役務費 267千円 → 通信運搬費　手数料　火災保険料
- 使用料及び賃借料 3,104千円 → タクシー使用料　教室賃借料　公用車・ノートパソコン等リース料等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、臨床心理士・公認心理師・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい職員を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途については、事業計画、執行伺い、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	50,814	50,811	50,703	50,664	50,649
	(b) 予算現額	50,814	50,811	52,403	50,664	50,649
	(c) 増減額 (b-a)			1,700		
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	50,814	50,811	52,403	50,664	50,649
	B. 執行済額	50,665	47,972	49,136	45,170	47,702
	うち交付金充当額	40,532	38,377	35,000	33,877	38,161
	次年度繰越額					
	執行率（%）（B/A）	99.7%	94.4%	93.8%	89.2%	94.2%
	予算の状況の説明	不用額の主な理由は、教育相談支援員・生徒サポーターの活動実績による報償費の残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談支援件数	目　標	－	－	－	1,100件
	実　績	－	－	－	1,319件
相談支援回数	目　標	－	－	－	24,000回
	実　績	－	－	－	31,889回

達成状況説明

・教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。各校の実態に応じて、家庭訪問、登校支援、相談室支援に加え、予防的な支援（休み時間の相談室解放など）を行った（延べ支援回数：31，889回）。

・生徒サポーターを全市立中学校（17校）に26人配置した。各校に2人の配置予定であったが、1人の配置校があった。教職員を補佐し、あそび・非行傾向の生徒の登校支援や学習支援等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（-）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
相談機関等に繋がっていない不登校児童生徒の割合	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（小学校 20%以下 中学校 17%以下）	（小学校 18%以下 中学校 15%以下）
	実　績	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（小学校 17.7% 中学校 12.5%）	

進捗状況説明

・令和元年文部科学省（通知）「不登校児童生徒への支援のあり方」では、登校復帰を前提としていた内容を「社会的自立」を目指すと変更されている。そのため、児童生徒が学校内外において専門的な相談・指導を受けることができるように務めるとなり、目標の変更が生じている。沖縄県の目標値が90%以上の児童生徒が相談・指導を受けるとなっていることから、本市でも県の目標値に近づけることを目標として取り組んでいる。令和4年度より成果目標を変更し、小学校、中学校共に目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や不登校の低年齢化・長期化の傾向により、長期的な関わりが求められる児童生徒が増えていることから、様々な場面において教育相談支援員による支援は重要性が高く、継続的な関わりが求められている。 ・生徒サポーターの支援対象となった生徒数は年々減ってきており、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向にある生徒の問題行動の早期発見・早期対応により不登校等の未然防止につながっている。	・教育相談支援員の資質の維持・向上を図るための研修を充実させる、と同時に早期対応・支援につながるよう効果的な活用の方法について各校に周知を図っていく必要がある。 ・未然防止の観点から、学校職員及び地域と連携して生徒サポーターの支援を要する生徒を確実に把握し、生徒一人一人に応じた効果的な支援を行っていく必要がある。

今後の取り組み方針

・低年齢化・長期化する不登校、又は不登校傾向にある児童生徒とその悩みをもつ保護者に対する支援には、早期の関わりを行うことが重要であるため、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置する。不登校児童生徒や保護者に寄り添うと共に、個々の児童生徒の問題に応じた支援を実施するため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・不登校生徒のうち、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の生徒の割合が全国の平均以上という状況から、生徒サポーターの必要性は依然高い。学校教職員と連携し、生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向の子どもやその家族と係わりを保ちながら、支援対象の生徒に対する登校支援や別室支援（学習支援）を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
47,705	47,702	38,161	9,541	3

※額は、千円未満を四捨五入

那覇市
47,702千円

- 報償費 47,368千円：教育相談支援員報償費　53人／生徒サポーター報償費　26人
- 需用費 10千円：消耗品
- 役務費 221千円：火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター26人の傷害保険料）、通信運搬費
- 使用料及び賃借料 103千円：タクシー使用料

〔ほか、傷害保険料1人分（交付対象外経費）3千円〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、資格保有者又は子どもに関わる職業経験、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適正に処理。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	青少年旗頭事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（１）－（ア） 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,200	3,976	4,416	3,907	3,867
	(b) 予算現額	4,200	3,976	0	0	3,867
	(c) 増減額 (b-a)			▲ 4,416	▲ 3,907	
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,200	3,976			3,867
	B. 執行済額	3,471	3,493			3,294
	うち交付金充当額	2,776	2,794			2,635
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	82.6%	87.9%			85.2%
	予算の状況の説明	全市立小中学校（分校含む）54校中、30校の参加となり、不用額573千円が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
児童生徒へ旗頭演舞の指導を実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	一部実施	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施
旗頭の制作及び修繕	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	実施
「やる気・元気旗頭フェスタinなは」の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	開催	新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	開催

達成状況説明

・30校で旗頭の演舞指導が行われた。
・23校で旗頭の修繕等を行った。
・市内30校の小中学校が参加して、「第17回やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催した。
【開催日：令和4年10月2日（日）場所：沖縄セルラースタジアム那覇】

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（H23年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　）
「やる気・元気旗頭フェスタinなは」に参加した児童生徒数：932人	目　標	（1,100人）	（947人）	（932人）	（932人）	（　）
	実　績		新型コロナウイルスの影響による中止	新型コロナウイルスの影響による中止	557人	

進捗状況説明

目標値の設定はR3年度の目標を据え置いた。

コロナ禍で旗頭練習時間の確保が難しい状況もあったことから、参加者の目標達成には至らなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各学校の年間行事と重ならないようにするため、「やる気・元気旗頭フェスタinなは」開催日の早めの通知。 ・旗頭演舞指導者を確保する必要がある。	・各小中学校に次年度開催予定について、前年度で決定し周知を行う必要がある。 ・旗頭演舞指導者確保のため、旗頭指導者講習会案内配布箇所の拡充。

今後の取り組み方針

今後も、児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、伝統文化の保存継承を図るため、「やる気・元気旗頭フェスタinなは」を開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,294	3,294	2,635	659	0

那覇市 3,294千円 → 委託料 3,294千円 → 那覇市青少年健全育成市民会議 3,294千円

（青少年旗頭事業にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実施団体であり、学校や地域とのつながりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費用・使途について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	街頭指導（がいとうPolaris）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,391	20,827	23,299	24,218	18,296
	(b) 予算現額	20,391	20,827	23,299	24,218	19,669
	(c) 増減額 (b-a)					1,373
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	20,391	20,827	23,299	24,218	19,669
	B. 執行済額	19,738	19,297	18,598	17,688	16,877
	うち交付金充当額	15,790	15,437	13,000	13,266	13,484
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	96.8%	92.7%	79.8%	73.0%	85.8%
	予算の状況の説明	不用額の主な理由は、主に産休・育休等を取得した会計年度任用職員の代替職員欠員及び、出勤実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
①街頭指導員による街頭指導	目　標	（－）	（－）	（－）	（日中2回/日、夜間1回/月）
	実　績	－	－	－	（日中2回/日、夜間3回/週）
②街頭指導員による特別街頭指導	目　標	（－）	（－）	（－）	（10回/年）
	実　績	－	－	－	（2回）
③那覇市青少年指導員への支援研修会	目　標	（－）	（－）	（－）	（4回/年）
	実　績	－	－	－	（4回）

達成状況説明

・専任指導員を計画通り当初4人、7月以降6人配置、各中学校区（１７校区）に75人の青少年指導員を配置した。

・コロナ禍で那覇市三大行事の中止に伴い、特別街頭指導は2回しか実施できなかったが、専任指導員による日中及び夕方の巡回指導回数を増やし、第１金曜日夜間街頭指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、学校の要請への保護活動や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（-）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（R5年度）
①街頭指導件数2,000件/年 ②深夜徘徊補導人数780人/年 ③不良行為補導人数1,500人/年	目　標	（－）	（－）	（－）	（①2,000件 ②780人 ③1,500人）	（①2,000件 ②300人 ③700人）
	実　績	（－）	（－）	（－）	（①2,351件 ②363人（暫定値） ③726人（暫定値））	

進捗状況説明

R3年度まで成果目標（指標）は「19歳以下の青少年の深夜はいかい補導割合」であったが、R4年度より変更とした。
②深夜徘徊補導人数及び③不良行為補導人数共に指標値を下回っており、補導される少年少女は減少傾向にあるが、①街頭指導件数については指標値を上回っていることから、街頭指導の必要性は依然として高い。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県における深夜はいかいによる補導は、令和3年から令和4年にかけて17.0%の減少にあるが、補導された不良行為少年の内、深夜はいかいは全体の50.9%を占めている。 ・当事業における夜間街頭指導の指導内訳でも、依然として「夜遊び」が全体の55.0%と過半数を超え、依然大きな割合を占めており、今後も日常的・継続的な声掛け・街頭指導活動が必要である。 ・コロナ禍で深夜はいかいの件数は減少傾向にあるが、SNSを利用した青少年のやり取りが増加しており、広域交流など実態を把握することが難しくなってきている。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る必要がある。 ・専任指導員が作成した、子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を使って、青少年指導員の研修で周知と共通理解を図り、適切な声掛けや資質向上を図る。

今後の取り組み方針

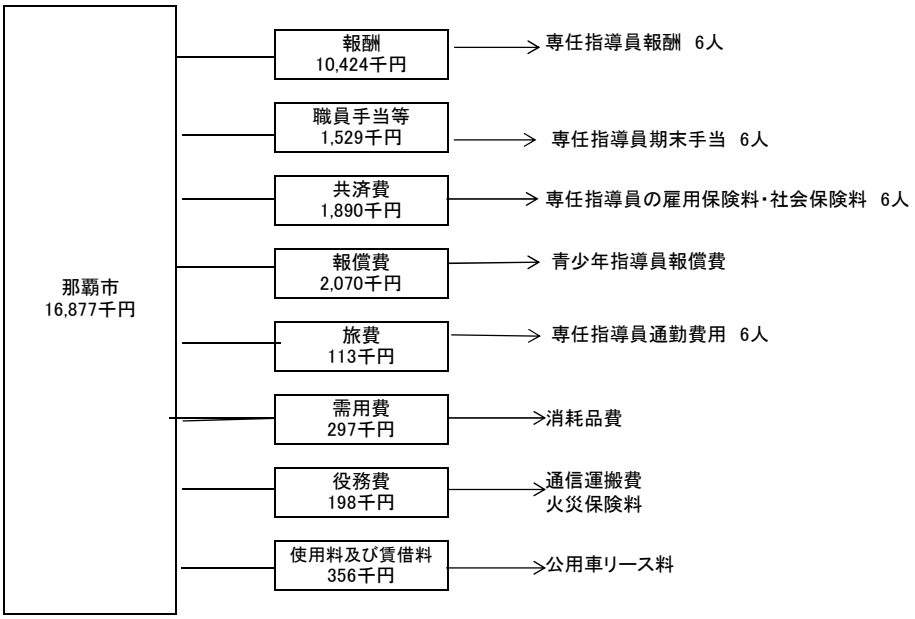
・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を継続するとともに、SNSを利用した青少年の情報収集を行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。

・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導の減少に努める。

・関係機関の専門家等を招き、複雑化する青少年の心理や青少年を取り巻く環境、日々進化する情報技術等への理解を深め、支援に活かすための研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費（千円）	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,877	16,877	13,484	3,393	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－9	児童生徒のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（9）－（イ） 県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費の1/2補助を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,419	7,419	－	8,384	8,384
	(b) 予算現額	7,419	7,848	－	3,007	8,384
	(c) 増減額 (b-a)	0	429	－	▲ 5,377	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	7,419	7,848	－	3,007	8,384
	B.　執行済額	5,487	6,750	－	3,007	7,514
	うち交付金充当額	4,389	5,400	－	2,105	6,011
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		74.0%	86.0%	－	100%	89.6%

予算の状況の説明：新型コロナウイルスの影響により一部競技で派遣大会中止があったため、当初計画より減額しての予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
県外大会派遣児童生徒支援数	目　標	（357人）	（－）	（588人）	（524人）
	実　績	428人	－	225人	374人

達成状況説明：派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。
令和4年度は、市・県を代表して派遣される児童生徒（指導者含む）374人に対して、補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（80%以上）を含め、派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（－）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			100%	100%	
【参考指標】 県外大会派遣児童生徒支援数：524人	目　標	（　）	（－）	（588人）	（524人）	（　）
	実　績			225人	374人	

進捗状況説明：今年度は、市・県を代表して派遣される374人の児童生徒（指導者含む）に対して、補助を行うことができた。
また、平成30年度からアンケート調査を実施しており、「児童生徒にとって、島内ではできない経験をすることができた」と回答した児童生徒の保護者は100%で、目標である80%以上を達成した。
その他、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上した等の報告を受けた。

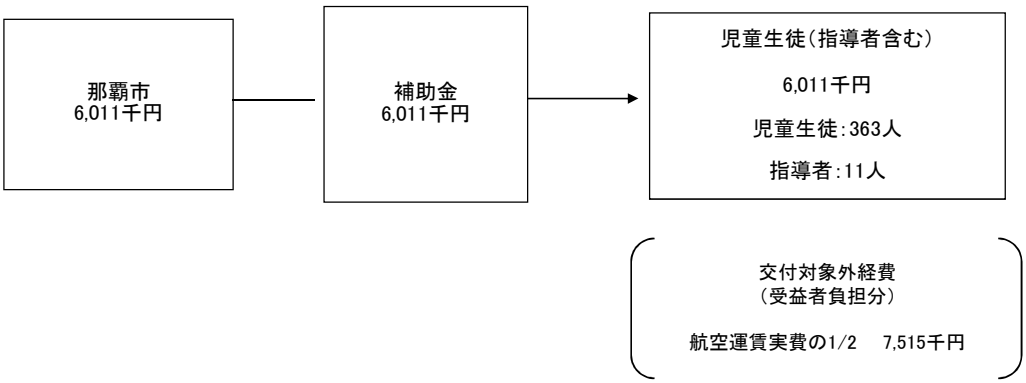
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	一部競技でコロナウイルス感染症の影響により派遣大会中止や参加取り止めの報告があったものの、コロナ禍前の派遣者数に戻りつつある。	現在、市ホームページでの情報掲載や市スポーツ少年団の常任委員会および総会での周知、当該少年団事務局を通じての広報等を行っている。 引き続き、補助対象となる派遣者に事業が認知されるよう、周知を行っていく。

今後の取り組み方針

那覇市の児童生徒に広い視野を持たせることにより、人材育成及び競技力向上を図る事業であることから、引き続き実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,029	7,514	6,011	1,503	7,515



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づき決定しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○派遣は予選大会の結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途等については、要綱に基づき額の確定をしており妥当である。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（ウ） 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額もしくは全額の補助を行う。
島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせる。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,672	8,672	9,444	9,106	8,658
	(b) 予算現額	8,982	8,672	2,644	9,106	9,963
	(c) 増減額 (b-a)	310		▲ 6,800		1,305
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,982	8,672	2,644	9,106	9,963
	B. 執行済額	8,908	6,016	33	3,059	8,829
	うち交付金充当額	7,126	4,812	26	2,293	7,063
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	99.2%	69.4%	1.2%	33.6%	88.6%

予算の状況の説明

H28～H30年度の補助実績（平均）により当初積算したが、当初の目標値の398人を超えることが見込まれたため、目標値を458人に修正し増額した（第3回変更）。

３月の派遣数が42人と見込みより少なくなったため不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（470人）	（141人）	（417人）	（458人）
	実　績	314人	2人	120人	401人

達成状況説明

○当初の目標値の398人を超えることが見込まれたため、1～3月分の派遣見込人数60人を上乗せし、目標値は補助人数458人に 修正し、増額した（第3回変更）。

○小中併せて42件の申請があり、401人分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（合唱、吹奏楽、合奏、空手、剣道、柔道、水泳、卓球、テニス、バドミントン、バレーボール、バスケットボール、陸上競技）。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（90%）	（　　）
	実　績		100%	100%	99.7%	

進捗状況説明

○平成30年度から児童生徒(又は保護者)を対象としたアンケートを実施している。派遣により、「普段できない県外選手との試合や交流ができ、レベルの違いを感じた」、「クラブや仲間、下級生のことを考えて行動するようになった」、「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた」等、の回答を得ている。行動面や体調管理、練習に取り組む姿勢に変化が見られるなど、県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることで技術や精神面の成長機会となっている。

○全国大会への出場（12件108人）や、全国大会で上位に入る（準優勝・金賞・銀賞）など、成績の上でも良い結果を残すことができた。

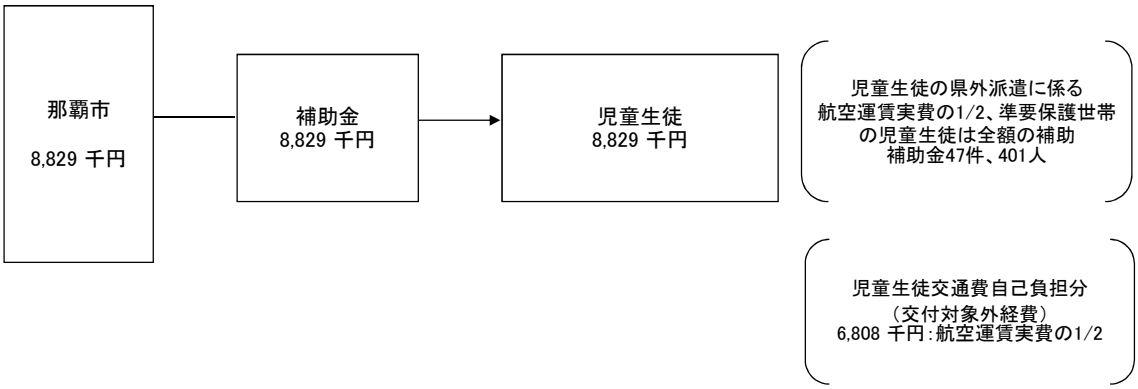
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○派遣件数は新型コロナウイルス感染症が発生する前より増えた。 ○個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわれることのないよう、事業の周知徹底する必要がある。	○離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者の多大な負担を伴う。保護者の負担を減らし、大会派遣旅費の補助を確実に行っていく必要がある。 ○対象となる全ての派遣に対して補助ができるよう、継続して事業の周知を行い、大会結果の把握や報告等を早めに行ってもらう。 ○補助の申請手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握しながら学校へ補助金申請や実績報告等の手続きを早めに行うよう促し、迅速に給付を行う。

今後の取り組み方針

本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。引続き事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,637	8,829	7,063	1,766	6,808



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、児童生徒の県外派遣に関する補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上している。予算規模は適正であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	自然教室実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－（イ） 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市立全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。 本島や離島にある自然に囲まれた宿泊施設等で自然体験活動や宿泊を伴う集団活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,762	15,105	16,131	15,322	15,208
	(b) 予算現額	9,982	15,105	16,131	15,322	14,047
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,780				▲ 1,161
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,982	15,105	16,131	15,322	14,047
B. 執行済額		9,773	10,998	7,445	9,748	11,993
うち交付金充当額		7,818	8,798	4,000	6,823	9,594
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.9%	72.8%	46.2%	63.6%	85.4%

予算の状況の説明
・小学校36校のうち3校が沖縄県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用した。
・バス借り上げ料等に不用が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自然体験学習実施学校数（小学校5年生対象）	目　標	（30校）	（33校）	（35校）	（36校）
	実　績	30校	27校	32校	33校

達成状況説明
市立小学校全36校のうち3校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用し、本事業の対象から外れたことから、市立小学校33校、2,761人の児童が参加し、登山、フィールドワーク、火起こし、野外炊飯等の体験を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
・自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　）	（88.9%）	（90.0%）	（90.0%）	（　）
	実　績		88.9%	84.3%	93.9%	

進捗状況説明
・学校からの実施報告によると、ほとんどの学校において、児童について多面的に理解することができた・児童の変容がみられたとある。
・自然教室実施後は、「児童同士で協力する姿が多くなった」、「他者へのやさしい言葉かけや手助けがみられるようになった」、「規律（自分たちで決めたルールや時間など）を守る児童が増えた」、「自然への興味関心を持つようになった」等の意見があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○令和4年度は5月から2月にかけて自然教室を実施した。児童の変化を捉え働きかけを行うなど事業効果を高めるためには早期の実施が望ましい。 ○通常と異なる環境下での体験活動となるため、教師だけで児童の安全確保や指導が難しく、看護師や指導補助員に協力が必要となるが、その人材の確保に苦慮している状況である。特に看護師の確保が困難となっている。	○適切な時期での事業執行に努める。 ○指導補助員については、地域の方や県内の大学等に広く広報して協力者の確保に努める。看護師については、過去に本事業に協力していただいた方を中心に早めに協力依頼し、日程調整を行う。

今後の取り組み方針

学校と密な連携を取り合い、那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き、沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,993	11,993	9,594	2,399	0

事業費 11,993 千円

- 報償費 2,979 千円 → 各看護師・指導補助員へ（引率看護師、指導補助員 延べ124人への謝礼金）
- 役務費 95 千円 → オアシス保険事務所（引率看護師、指導補助員の傷害保険料）
- 賃借料 7,830 千円 → 結㈱ 他（自然体験学習バス借上料33校 施設使用料 20件）
- 扶助費 1,089 千円 → 那覇市立金城小学校、他（要保護・準要保護児童 食事・シーツ代）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき積算しており、適正であったと考える。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	発達支援強化事業（乳幼児期）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－（ア） 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	健康部・地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～令和8年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

就学前の発達の気になる乳幼児を早期に把握し、必要な支援につなげるため、健診会場での保育観察、親子教室や発達相談等を実施するとともに、発達支援連携会議を開催することで関係機関と連携し、発達支援体制の強化を図る。

効果発現年度

■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,677	2,665	3,147	3,163	2,999
	(b)予算現額	2,677	2,665	2,727	3,163	2,999
	(c)増減額(b-a)			▲ 420		
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	2,677	2,665	2,727	3,163	2,999
B. 執行済額		2,651	2,505	2,526	2,164	2,549
うち交付金充当額		2,121	1,997	1,900	0	2,039
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.0%	94.0%	92.6%	68.4%	85.0%

予算の状況の説明

・R2年、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため親子教室や発達支援に関する会議は中止、育児教室についても規模縮小して実施した。親子教室については、令和4年度より感染症対策を講じて再開することができた。
・R3年度の4～5歳児発達相談については沖縄振興特別推進交付金を活用せず、市単費により実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
親子教室の実施	目　標	（　－　）	（24回）	（24回）	（24回）
	実　績	24回	中止	中止	18回
4～5歳児発達相談の実施	目　標	（　－　）	（28回）	（28回）	（28回）
	実　績	28回	25回	25回	28回
育児教室等の実施	目　標	（　－　）	（25回）	（25回）	（12回）
	実　績	40回	11回	中止	3回
1歳6か月児、3歳児健診会場での保育観察の実施	目　標				（87回）
	実　績				34回
発達支援連携会議の実施（～R2までは母子保健推進協議会発達支援部会）	目　標	（　－　）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	1回	中止	中止	2回

達成状況説明

・R2年、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため親子教室や発達支援に関する会議は中止、育児教室についても規模縮小して実施した。親子教室については、令和4年度より感染症対策を講じて再開することができた。
・R4年度、健診会場での保育観察を実施し、支援の必要な児の早期把握の機会となった。発達支援連携会議は庁内別課が主催する連携会議に2回参加し関係課、機関と発達障がい児（疑い含む）体制整備を検討した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
市民（保護者）の満足度	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		100%	100%	100%	

進捗状況説明

H30年度より成果指標を発達相談及び親子教室に参加した保護者の満足度を確認するためアンケートを実施した。
項目は、気になっていたことが相談できたかどうか、アドバイスを今後に活かせるかどうか等である。満足度が100%となっており、自由記載では「（児の特徴について）自分だけでは気づかなかったことに気づけた」「次の相談機関に繋げてもらえて安心した」「相談ができて悩みが解消できました」等の声が聞かれた。

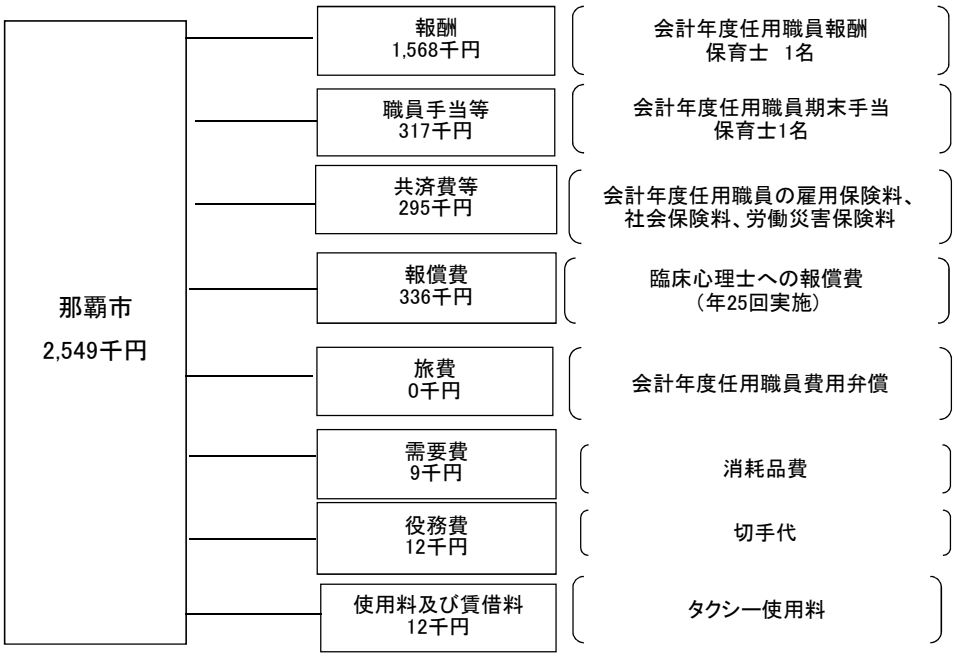
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○成果指標である市民の満足度が高い理由としては、心理士等の専門家が個別に時間をかけて相談にのり、対象児の発達段階に応じた助言や今後の生活に活かせる具体的なアドバイスができていると思われる。 ○教室や相談といった一つ一つの事業運営については、従事する心理士が異なり、主軸となるスタッフがいないことから有機的な連携が課題である。 ○相談したいという意向があっても、2か月前後の待機期間が生じており、タイムリーに保護者の不安解消ができていない可能性がある。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の運営を縮小した。	○発達相談や親子教室に参加した保護者を対象に実施したアンケート結果から、満足度としては100%が続いているが、自由記載の部分を課内で共有すること、各事業の待機期間解消にむけて取り組む。 ○R5年度より常勤心理士が確保できたため、発達支援について、心理士を主軸とした安定した支援体制の構築を図る。 ○新型コロナウイルス感染拡大防止で縮小した事業については予防策も取りながら平時の事業運営に戻していく。

今後の取り組み方針

・常勤の心理士と連携し、保護者の不安に対してタイムリーに関わることを目標に事業を展開するとともに、健診受診→発達相談／親子教室→個別相談といった形で単発の相談ではなく継続したつながる支援を意識し、実施する。
・待機者の解消にむけた具体的取り組みを検討していく。
・発達相談や親子教室等、実施している場所に呼び込む事業のみならず、支援センターや児童館等に出向く出前教室等を実施し、地域の子育て中の親子に対して広く子どもの発達についてアプローチし、必要な支援につなげる取り組みについても力を入れていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,549	2,549	2,039	510	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員の報酬が主な支出となっている。報償費については増額したいが、心理士の確保や開催場所の確保が難しいことから現状での予算規模で妥当だったと考える。 ○事業全体としても事業目的に沿い、必要な使途であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-15	児童館施設整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－（イ） 子ども・若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	令和４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（2）

事業内容	温室効果ガス排出量削減による環境保護、光熱費削減を図るため、電球をLED電球に切替え、また、熱中症対策のため、冷房機を設置し、児童の健全な遊び場である児童館の機能強化を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,250				
	(b) 予算現額	17,250				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	17,250				
B. 執行済額		11,088				
うち交付金充当額		8,870				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		64.3%				
予算の状況の説明		LED電球への切り替えは当初予定では9館であったが、うち1館については既に切り替えられていることが判明した為、8館の整備となった。 不用額については、入札残などによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
未整備児童館の解消（LED電球への切り替え）	目　標	（　9館　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	8館			
未整備児童館の解消（冷房機の設置）	目　標	（　6館　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	6館			

達成状況説明	LED電球への切り替えは、当初予定では9館であったが、うち１館については既に切り替えられていることが判明したため、8館の整備となった。 冷房機の設置は当初予定とおり、6館（各１基）に設置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
那覇市の全児童館がLED電球へ切り替え、遊戯室への冷房機設置を完了する。	目　標	（　）	（100%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			

進捗状況説明	LED電球への切り替え及び冷房機設置について、年度内に本事業実施し未整備児童館の解消が図られた。

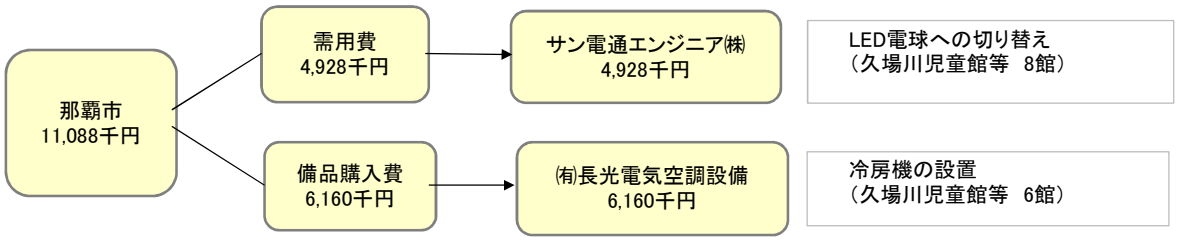
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	LEDへの切り替え、冷房機の設置により、未整備児童館の解消が図られたと考える。	本事業を実施したことで、未整備児童館の解消を図ることができた。

今後の取り組み方針

必要に応じて児童館の整備に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,088	11,088	8,870	2,218	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は一般競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○入札残による不用額はあるが、2社以上から見積を徴し予算措置を行ったことから、適正な規模であったと考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、目的に即し必要なものであったと判断している。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-16	保育士負担軽減等加配事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（２）－（ア） 子ども・子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	令和４～令和９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－４－（２）
事業内容	保育士の離職防止及び雇用環境の改善を図ることにより保育士を確保し、待機児童を解消することを目的として、待機児童の多い1歳児クラスについて、国の配置基準を超えて配置するために必要な常勤保育士1人分の人件費を施設へ補助する。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和9年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	25,758				
	(b) 予算現額	24,261				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,497				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	24,261				
B. 執行済額		19,842				
うち交付金充当額		15,873				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		81.8%				
予算の状況の説明		・R4年度途中から、新規開始した事業であり、6月補正により予算計上。 ・ソフト交付金の交付決定後、10月から執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1歳児クラスの職員配置について、国基準を超えて配置した園に対する補助数：24園	目　標	（　24園　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	21園			
達成状況説明	年度途中から各施設へ周知し、交付対象施設が想定施設数の8割に達した。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
那覇市内私立認可保育施設等の平均離職率：13.0%	目　標	（　　）	（13.0%）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		14.2%			
進捗状況説明	前年度離職率13.4%から0.8ポイント上昇した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業対象経費を3月分までとしていたが、3月分給与を4月に支払う園があり事務手続き上対応が難しいため、2月分までを対象とした。 給与の処遇改善相当分については、別の原資があるため当該補助事業対象から除いた。	補助対象期間を交付決定月から2月分までとし、賃金改善分は除いた総額を補助対象経費とすることを施設へ周知し交付申請するよう案内した。

今後の取り組み方針

1歳児クラスの職員を国基準を超えて配置した園に対する補助を継続することにより、離職率を全国並みに近づける。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,872	19,842	15,873	3,969	7,030

那覇市
19,842千円

→

補助金
19,842千円
（受益者負担7,030千円）

→

市内私立保育園及び認定こども園（21園）
19,842千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は事業の目的である市内私立保育園及び認定こども園への人件費であり、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○R4年度途中からの新規事業であり、申請数の積算が難しく実際の執行額を確保できたため、予算規模は適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である各園へ施設型給付費等として園へ毎月支払われている給付費の中に、処遇改善等加算があり、その一部は必ず賃金改善に充てるよう定められている。当該加算を原資として、事業者が手当等として毎月支給しているため、当該部分については受益者負担として計上しており、負担関係が妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○使途は保育士への人件費であり、事業目的に即し必要なものであったと判断した。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-17	学校ICT支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－５－（３）－（イ） Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	令和４～令和８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	小中学校にICT支援員を派遣し、教員がICT機器を授業等で活用できるようサポートを行い、教員のICT活用指導力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,561				
	(b) 予算現額	9,523				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,038				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,523				
B. 執行済額		9,523				
うち交付金充当額		7,618				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%				

予算の状況の説明

・市立小中学校18校に令和4年10月から令和5年3月までの期間、ICT支援員を3名配置した。
・予算現額は、各学校へ支援員の派遣に関する周知時期を設けるため当初予定していた事業開始時期を10月１日から秋休み明けの10月17日に延期したことによる業務委託期間の短縮によるもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
ICT支援員配置数	目　標	（　３人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	３人			

達成状況説明

・ICT支援員を計画通り市内小中学校18校に3人配置できた。

・学校における課題解決のため月１件以上の改善提案（校内研修）を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
・アンケート調査「那覇市小中学校ICT支援員派遣業務委託事業評価アンケート」（満足度75%以上）	目　標	（　　）	（　75%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		97.5%			
・各種業務履行上の改善提案件数は、月に１件以上とする（校内研修の実施）	目　標	（　　）	（　1件/月　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1.2件/月			

進捗状況説明

・ICT機器に関する初歩的な質問やICT機器を活用した授業展開を行うための校内研修の実施など、授業づくりに活かすための活用の幅が広がっている。

・満足度およびニーズ調査結果から、支援員の派遣について巡回頻度を増やす要望が多く事業が適切に行われていることが伺える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	教員間によるICT活用指導力の差が見られるため、今後もICT支援員を有効活用し、ICTに関する研修や支援を充実させる必要がある。	・ICT活用指導力改善のためICT機器の効果的な活用方法や事例を積極的に情報を発信していく必要がある。

今後の取り組み方針

教員間のICT活用指導力の差をなくすため、「ICT支援員運用マニュアル」を活用し、各学校においてそれぞれのICT活用指導力のニーズに応じた校内研修を計画的に実施し、教員のICT活用指導力の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,523	9,523	7,618	1,905	0

那覇市 9,523 千円 ― 委託料 9,523 千円 ― （株）学映システム 9,523 千円

【 令和4年度 那覇市立小中学校ICT支援員派遣業務委託（18校分） 】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先（委託事業者）の選定について、先行して実施した関連事業と綿密な連携を図る必要があったため、競争入札に適しないものであると判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約を締結した。 ○予算規模については、市内全小学校において6校に1名配置に対応できる人数で積算しており適正な規模であると考える。 ○使途については、業務委託仕様書・事業計画、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-18	学校用地土壌調査等実施事業（旧米軍施設関連）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（9）－（ア） 米軍基地から派生する諸問題の解決に向けた対応
担当部課名	教育委員会　生涯学習部　施設課	事業実施（予定）年度	令和４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	旧米軍駐留軍の燃料タンク跡地に立地する学校施設の改築に際し、土壌汚染防止法に基づく土壌汚染調査を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31,551				
	(b) 予算現額	4,584				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 26,967				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,584				
B. 執行済額		4,584				
うち交付金充当額		3,666				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%				

予算の状況の説明

・本事業では、土壌汚染概況調査により汚染の有無を確認し、汚染が確認された場合、詳細調査により汚染範囲等を確認する。
・概況調査の結果、有害物質の検出が規制値未満であったため、詳細調査費用を減額。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
① 土壌汚染概況調査（表層調査）	目標	（ 4,500 ㎡ ）	（　）	（　）	（　）
	実績	4,500 ㎡			
② 土壌汚染詳細調査（深層調査） ※①で土壌汚染が確認された場合に行う。	目標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績	未実施			

達成状況説明

土壌汚染対策法に基づき、土地の形質変更を行う約4,500㎡について土壌汚染概況調査を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
① 形質変更を行う土地（約4,500㎡）への土壌汚染概況調査の実施	目標	（　）	（ 調査実施 ）	（　）	（　）	（　）
	実績		実施			
② 詳細調査 ①の結果を踏まえ実施	目標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実績		未実施			

進捗状況説明

土壌汚染概況調査の結果、有害物質の検出が規制値未満であったことから、土壌汚染がないことを確認したため、詳細調査は未実施。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（土壌汚染概況調査） ・調査必要箇所を全数調査し、土壌汚染がないことを確認している。 ・事業実施の背景として、学校用地に土壌汚染のおそれがある施設（旧米軍貯油施設）が存在していたことがあり、市内には同種の学校用地が存在する可能性がある。	（土壌汚染概況調査） 今回、改築工事前に行った土壌汚染対策防止法に基づく届出により、土壌汚染調査の必要性を確認し、第2回変更申請事業として本事業を実施。 改築計画の早期に土壌汚染調査の必要性を確認することで、本事業の要否を早期に判断でき、適時に交付金の事業計画への反映が可能となる。

今後の取り組み方針

（土壌汚染概況調査）
今後の学校改築工事において、設計段階で土壌汚染調査の必要性を確認する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,584	4,584	3,666	918	0

那覇市 4,584千円 ― 委託料 4,584千円 ― ㈱南西環境研究所 4,584千円

古蔵小学校屋内運動場及びプール改築工事業務委託（表層土壌調査）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は一般競争入札で選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額はなく適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業地は公共施設用地であり、本市負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限で妥当である。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	文化芸術拠点施設整備事業（壺屋焼物博物館展示室環境整備）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－（ア） 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	令和4～令和5年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

音声・映像等を活用した解説環境を整備することにより、壺屋焼物博物館の常設展示の多言語化及びユニバーサルデザイン環境を推進し、もってポストコロナにおける外国人観光客を含む多様な観覧者への発信を強化する。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和5年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,470				
	(b) 予算現額	14,470				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	14,470				
B. 執行済額		14,453				
うち交付金充当額		11,562				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.9%				

予算の状況の説明

公募型プロポーザルにより事業者を選定。
残額は選定事業者と業務委託契約を締結した執行残であり、事業については当初の計画通りに行われた。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
映像解説・映像シアターの制作	目　標	（　制作　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	制作完了			

達成状況説明

公募型プロポーザルにより事業者を選定し、映像解説・映像シアターを制作した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R5年度）
映像解説・映像シアター制作の完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（アンケートの満足度 80%以上）
	実　績		完了			

進捗状況説明

・映像解説・映像シアターの制作を完了した。

・本格的な供用開始1年目となるR5年度の成果目標は、映像解説・映像シアターの満足度（80%以上）を含め、利用者へのアンケートにより、本事業の成果について検証する予定である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公募型プロポーザルの実施について、事務担当者が不慣れであったことから、当初の予定より契約締結までに2カ月程度スケジュールが遅れてしまった。 ・コロナ禍の解消により、映像シアター及び映像解説が導入された常設展示の観覧者数及び外国人観覧者数は改善されることが予想されるが、事業成果を検証するためのアンケート回答数を確保する必要がある。 ・新規の撮影については、協力いただく相手方（陶工）の都合もあることから、日程の調整などで苦慮する場面があった。	・複数名で対応する等、担当者のフォローアップ体制を構築する。昨年度の実施経験を活かしてR5年度のスケジュールを見直すとともに、業務の進捗状況を管理する体制を強化する。 ・既存のアンケート様式の見直しや、事業成果を検証するための新しいアンケートを新設する等、アンケート回答数を確保するための対策をとる。 ・相手方との調整が必要な事業については、可能な限り事前に内諾を得ておくなど、限られた期間の中で事業を遂行できるよう、事前に準備できることをリストアップしておく。

今後の取り組み方針

・R5年度に、R4年度事業成果を検証するためのアンケートを実施する。
・R5年度は常設展示の内容を多言語で解説する音声ガイダンスを制作する。
・R4年度のスケジュール及び留意点を踏まえ、再度事業スケジュールの見直しを行う。
・公募型プロポーザルにおいてより良い提案が受けられるよう、仕様書のブラッシュアップに取り組む。
・事前に外部との調整が必要な案件についてリストアップし、準備を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,453	14,453	11,562	2,891	0

那覇市
14,453千円
→
委託料
14,453千円
→
(株)沖縄映像センター
14,453千円

（文化芸術発信拠点施設整備事業
（壺屋焼物博物館展示室環境整備）
業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルにより委託事業者を選定し、契約を締結しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業者からの見積をもとに積算しており、適切であったと考える。 ○費目・使途については、報告書類等において検査を実施しており、真に必要なものであると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－(4)－(ア) 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとする民俗芸能の保存継承を図るため、当該民俗芸能団体に対し、補助金を交付する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,902	2,100	1,350	1,200	1,200
	(b) 予算現額	1,332	2,100	564	600	1,200
	(c) 増減額(b-a)	▲ 570		▲ 786	▲ 600	
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	1,332	2,100	564	600	1,200
B. 執行済額		999	1,104	564	540	732
うち交付金充当額		799	882	450	432	585
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		75.0%	52.6%	100%	90.0%	61.0%
予算状況の説明		4団体が申請していたが、1団体が取下となったため、当初の見込みよりも執行額が少なくなった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
本市の市指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存、伝承、普及、後継者育成などに関わる事業に対し補助金を交付する。	目　標	（補助金交付　）	（補助金交付　）	（補助金交付　）	（補助金交付　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民俗文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対して補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体数　12団体（約390名）	目　標	（　　）	（12団体　）	（12団体　）	（12団体　）	（　　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	

進捗状況説明

R4年度はコロナの感染状況が落ち着き始めたことにより催事への出演が増え、補助金にて購入した備品や衣装を民俗芸能団体が出演時や稽古時に活用することができた。
また、獅子のメンテナンスを行った団体もあり、保存継承を支援することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・コロナの感染状況をみながら、活動を再開した団体もあれば、いまだに活動が停滞している団体もあり、団体によって活動状況に差が発生している。	活動が停滞している団体については、定期的にヒアリングを行い、課題を把握する必要がある。

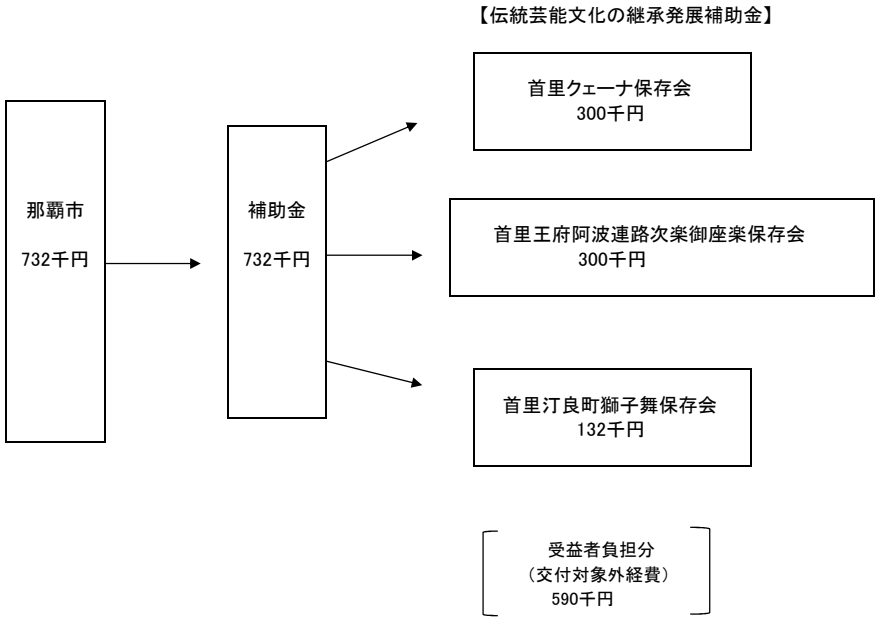
今後の取り組み方針

・本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努め、活動が停滞している団体について、停滞している要因等を調査し、支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め、活動の活発化へつなげられるよう、引き続き取り組む。

・本補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動している団体の事例を踏まえながら、各団体へ助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,322	732	585	147	590



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である各団体は事業費の約20～50%を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要であったと判断した

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	子どもが輝くまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（1）－（ア） 地域を知り、学びを深める環境づくり
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	子どもたちの文化芸術に対する興味や豊かな感性等を育むため、子どもたちの活動発表の場である「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	600	600	600	600	600
	(b) 予算現額	600	600	600	600	600
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	600	600	600	600	600
B. 執行済額		565	600	0	0	600
うち交付金充当額		452	479	0	0	480
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.2%	100.0%			100.0%

予算の状況の説明：事業は計画どおり進められ、活動目標、成果目標などの達成状況から予算は適正に執行された。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
「子どもフェスタinなは」の開催に係る事業費の補助	目標	「子どもフェスタin（なは」の開催を支援する。）	「子どもフェスタin（なは」の開催を支援する。）	「子どもフェスタin（なは」の開催を支援する。）	「子どもフェスタin（なは」の開催を支援する。）
	実績	「子どもフェスタinなは」の開催を支援した。	新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。	新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。	「子どもフェスタinなは」の開催に係る事業費を補助した。

達成状況説明：令和4年6月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第１５回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全6回の実行委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、令和4年12月１８日（日）に子どもが輝くまちづくり「第１５回子どもフェスタinなは」を開催した。
フェスタ当日は19団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演舞が披露されたほか、書道などの展示が6団体、ものづくり教室などの体験ブースが7団体により設置され、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
「子どもフェスタinなは」に参加した児童生徒数：730人	目標	（　）	（730人）	（730人）	（730人）	（　）
	実績		0人	0人	291人	

進捗状況説明：新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながらの開催だったため、参加者・観覧者ともに制限を設けた。
結果として、成果目標は未達であったが、クラスターの発生もなく、事業再開のモデルとしての成果は示せた。

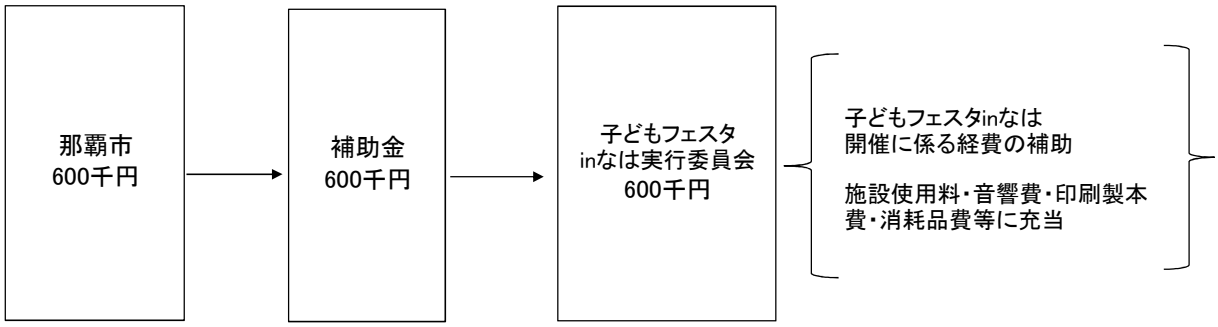
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（事業実施について） ○新型コロナウイルスの感染状況も考慮して、規模の縮小や舞台発表時の人数制限を実施。感染対策につながった。 （会場管理について） ○ほしぞら公民館を会場としたことで屋外スペースを活用でき、舞台発表や体験ブースの設置が行えた。	（事業実施について） ○新型コロナウイルスのような外的要因で、開催が困難になった場合の代替案を検討する。 （会場管理について） ○関係部署と事前に調整を行い、交通や周辺住民の生活に支障が出ないように十分に配慮する。

今後の取り組み方針

今後も、文化芸術に対する興味や豊かな感性等を育むため、「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
600	600	479	121	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最低限度であり適正な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それにともなう報償費等の授受はなく妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業報告書により検査を実施したところ適正である。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（5）－（ウ） 日常生活を支える福祉サービスの向上
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（2）

事業内容	高齢社会や共生社会を見据え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成するため、那覇市社会福祉協議会に対し、補助を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
B. 執行済額		2,023	2,023	2,023	2,023	2,023
うち交付金充当額		1,618	1,618	1,416	1,416	1,618
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100%	100%	100%	100%	100%

予算の状況の説明：予算については、那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会へ補助を実施し全額執行された。
なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
①那覇市社協へボランティアコーディネーターを配置 ②ボランティア養成講座開催 ③児童生徒の福祉施設や地域における福祉体験活動の支援	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）
	実　績	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置

達成状況説明：
・ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティアの登録・コーディネート、情報発信などに取り組んだ。
・地域や学校等でのボランティアに関する講座の開催や講師の派遣または講師、ボランティアマッチングなどを調整し、福祉教育や啓発広報、人材育成に努めた。
・広報誌「なは社協だより」でボランティアの活動紹介や募集情報を発信した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
ボランティア活動を促すため、ボランティアを養成するとともに、ボランティア活動のコーディネート等を行う。	目　標	（　　）	①登録者数（新規） 80人 ②マッチング件数 320件	①登録者数（新規） 70人 ②マッチング件数 280件	①登録者数（新規） 150人 ②マッチング件数 250件	（　　）
	実　績		①登録者数（新規） 148人 ②マッチング件数 90件	①登録者数（新規） 220人 ・55団体 ②マッチング件数 187件	①登録者数（新規） 268人 ・75団体 ②マッチング件数 293件（465人）	

進捗状況説明：
・ボランティアの新規の個人登録者数は268人、団体登録は75団体、ボランティアのマッチング件数は293件（465人）。
・withコロナの中で、ボランティアの募集や活動のニーズもそれぞれ増えている。
・ボランティア養成講座や啓発イベントは15回実施、計799人が参加した。
・学校向け福祉教育コーディネートでは、26校から依頼があり、当事者講話や疑似体験が14校、福祉用具貸出のみが9校。
・企業向け福祉教育・社会貢献活動関連のコーディネートは17社に実施。
・そのほか、ボランティア実践者表彰は4個人、2団体を表彰。ボランティアサロンの運営では3拠点を、496回6735人が利用した。

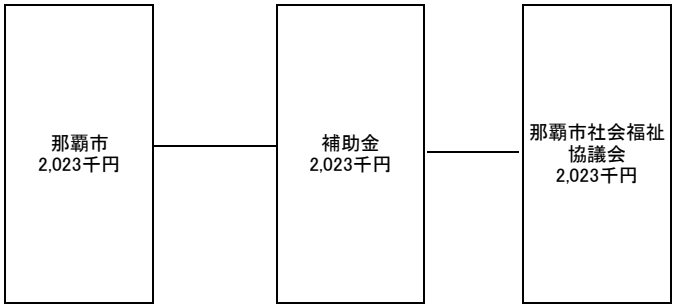
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「ボランティア登録者数（新規）」と「ボランティアのマッチング件数）」はともに目標値を大きく超えており、成果としては十分に果たしていると評価する。 新型コロナの動向による影響は大きいが、概ね市民活動やボランティアニーズは増加傾向にある。 学校への立ち入りが可能となり、学校や子ども関連のマッチングは増加。高齢者に関しては未だに回復は鈍い状況はある。 また、SDGsへの関心の高さなどを受けた企業からの問い合わせも増えてきている。	前年度に導入したウェブ上からボランティア登録できる仕組みや、企業向けのコーディネート、パートナーシップ協定など、ボランティアセンターへのアクセスのしやすい仕組みやメニューの充実により、幅広いニーズを拾えるようになっている。 更なるボランティア情報の共有やマッチング率の向上などを目指し、関係機関との連携について意見交換を行う。 また、企業連携などについては、社協としての法人連携の視点も持ちながら、社協内事業同士の連携を目指し、参画・協働などにより成果の大きなマッチングや連携につなげられないかも視野に入れ、検討を行う。

今後の取り組み方針

・コロナ禍の影響により生活課題を抱えた世帯が増え、多様な担い手の確保が課題となっている。課題解決のため、関連企業・団体との協力連携を図り、効果的な人材登録を活用し、ボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,779	2,023	1,618	405	1,756



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費1,756千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ボランティアコーディネーターの配置経費であり、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため、交付対象外についての負担は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（5）－（ウ） 日常生活を支える福祉サービスの向上
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（2）
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する那覇市社会福祉協議会に対し補助を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(b) 予算現額	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	4,644
	B. 執行済額	4,644	4,644	4,302	4,644	4,644
	うち交付金充当額	3,715	3,715	3,250	3,250	3,715
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100%	100%	93%	100%	100%

予算の状況の説明：予算については、那覇市補助金等交付規則に従って那覇市社会福祉協議会へ補助を実施し全額執行された。
なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
専任相談員の配置	目　標	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）	（　1名　）
	実　績	1名	1名	1名	1名
【参考指標】 那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）	（総合相談窓口設置に向けた支援）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：
生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。
令和4年度のふれあい福祉相談室開設日は241日、年間相談件数926件であった。内訳は来所相談283件、電話相談643件。
制度の狭間にある緊急課題を、CSWや関係機関と連携し、問題解決に向けて取り組んだ。
また、生活福祉資金の貸付相談時には対象とならない方への緊急支援として法外援護物品やフードドライブ活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
	実　績		100%	100%	100%	

進捗状況説明：
・令和4年4月～令和5年3月の期間で、相談者に対してアンケートを実施し、14件の回答があった。
・『相談により課題解決に役立ちましたか』の質問に対し、解決した6件、参考になった6件、解決しなかった0件、無回答2件という結果となり、「解決した」「参考になった」という回答が目標値の80%以上を達成した。

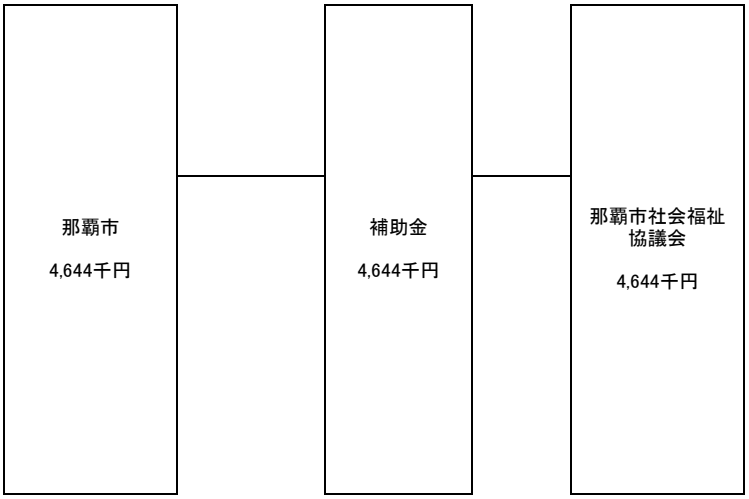
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（総合相談の受付） コロナ禍において、ふれあい福祉相談室を241日間開所し、一般相談926件と弁護士相談7件、司法書士相談4件の相談を受付けた。感染防止対策を講じることで、相談員並びに相談者の不安軽減が図られ、安心して相談できる環境を整えたことが目標値を達成できた要因と考えられる。 （相談者の課題解決に向けたアンケートの実施） 令和3年度のアンケート回答が33件に対し、令和4年度は14件と減少した。理由としては、コロナ禍による多様かつ複雑化した厳しい生活課題の相談が増加傾向にあり、相談終了後は精神的に疲弊状態でアンケートの協力までに至らない事が多かった。また、アンケートの質問に、相談員の目の前で記入しづらい内容が含まれていたことが、減少の要因と考えられる。	（相談者の課題解決） ・相談員の資質向上、内部連携、外部連携の強化が必要。 ・目標としている課題解決に役立ったか（80%）の実現に向け、引き続きアンケートを実施していく中で、アンケート質問項目の見直しや、電話相談でのアンケート方法の検討、自宅でも回答ができるよう、スマートフォンやPC等でのオンライン入力など、回答率向上に効果的な方法を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・通年での研修企画や、相談員連絡会での事例検討の場を設けることで相談員の更なる資質向上を図る。
・内部及び外部機関との意見交換の場を設け、複雑多様化した相談に対応出来るネートワーク構築に努める。
・課題解決に向けたアンケートの質問項目の見直しやQRコードを活用した入力フォームを作成し、オンラインでのアンケート入力が出来る環境を整え、回答率向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,791	4,644	3,715	929	147



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費147千円）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	放課後まなび支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（1）－（イ） 貧困状態にある子どもへの支援
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	令和４～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4－（1）

事業内容

家庭の経済的理由で学校外教育を受けることができない、市内の準要保護世帯及び児童扶養手当受給世帯の小学4年生から6年生の児童に対し、小学校の学習指導要領に示された各教科のうち、国語、算数、理科、社会、英語を学ぶ教育サービスを受けるための費用の一部を支援する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	47,109				
	(b) 予算現額	30,309				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 16,800				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	30,309				
B. 執行済額		25,382				
うち交付金充当額		20,305				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		83.7%				

予算の状況の説明：不用の理由：当初700人の申請を見込んでいたが、実績では377人の申請にとどまったため。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市内の低所得世帯の小学校4～6年生の児童に対し、教育サービスを受けるための費用の一部を支援する（700人分）	目　標	（　700人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	377人			

達成状況説明：・当初700人からの申請を見込んでいたが、実績では377人の申請にとどまった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（R7年度）
（児童へアンケートを実施） 児童の学力の向上50%以上を目指す。	目　標	（　50%　）	（　50%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		49.6%			
（児童へアンケートを実施） 学習意欲の向上40%以上を目指す。	目　標	（　40%　）	（　40%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		34%			

進捗状況説明：
・支援を受けた児童へアンケート調査を実施し、148人からの回答を集計した結果、49.6%の児童から「テストや通知表の成績が上がった」と回答が得られた。また、34%の児童から「もっと学びたい気持ちが強くなった」と回答が得られ、30.5%の児童から「家で勉強する時間が増えた」と回答が得られた。
・申請件数については、見込みより少ない結果となった。

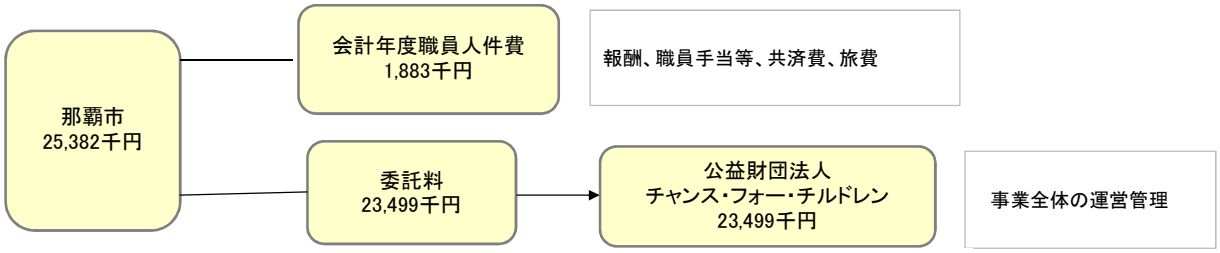
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（児童の学力向上・学習意欲の向上） 目標に近い数値が得られたものの、目標を達成できなかった原因として、9つの選択肢（「成績があがった」、「学びたい気持ちが強くなった」等）から任意に選択して回答する形式になっていることから、回答が分散したことが考えられる。 年度中途からの事業開始であったため、申請件数が目標値に届かなかった。	（児童の学力向上・学習意欲の向上） 目標値を達成するため、選択肢毎に回答を必須にするなど、改善を図る。 次年度以降は年度当初から事業を開始するため、早い段階で対象学年全生徒への広報活動を強化する。

今後の取り組み方針

（児童の学力向上・学習意欲の向上）
今回は年度中途からの事業開始であったが、次年度以降は年度当初から事業を開始し、児童を支援する期間を長期化することで、学力の向上・学習意欲の向上に繋げたいと考える。
利用児童のアンケート調査において、信頼度の高い実績値を把握するためにも、高い回収率の確保が必要だと考えるため、アンケート調査は紙アンケートだけではなく、ウェブアンケートも実施する。
また、事業を進める中で対象世帯における利用者の割合を把握し、今後成果指標に加えることを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,389	25,382	20,305	5,077	4,007



〔交付対象外：4,007千円〕

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○今回、本事業は年度中途からの開始であるが、年度当初から既に生活保護世帯を対象に事業を実施していたことから、同一事業者に委託することが望ましいと判断し、随意契約とした。 ○今回の実施状況を踏まえ、申請見込み件数を再検討する必要がある。 ○支援する額に上限額を設けていることから、上限額を超えた部分は受益者である児童の保護者が負担している。 ○利用者個人へ支援金を支払いするものではなく、学習支援を提供した事業者に料金を支払うものであることから、事業目的に即し、必要なもであったと判断している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-1	海外移住那覇市出身者研修受入事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（2）－（ア） 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容	本市と歴史的、文化的に関連が深い国や地域と沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会から推薦された2世・3世らを研修生として受け入れ、民間企業等での研修や沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,403	1,206			1,330
	(b) 予算現額	1,403	1,206			423
	(c) 増減額(b-a)					▲ 907
	(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	1,403	1,206			423
B. 執行済額		960	1,034			423
うち交付金充当額		767	827			338
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		68.4%	85.7%			100%
予算の状況の説明		研修生2名受け入れ予定のところ、1名の受け入れとなり、旅費や宿泊等研修に係る各費目で予算額と差額が生じた。それ以外は、概ね事業計画どおりに執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・海外の那覇市民会から研修生の受入：2名 ・沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会の提供	目　標	（　2名　）	（　－　）	（　－　）	（　2名　）
	実　績	研修生受入：2名	コロナウイルス感染症の影響により未実施		研修生受入：1名

達成状況説明	・ブラジル連邦共和国の那覇市民会より推薦のある研修生1名を2ヶ月間受入れた。 ・語学研修、沖縄の伝統芸能文化、歴史研修、異文化交流研修などの様々な研修、交流を通して、県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解向上を図った。 ・研修終了後に報告会開催と報告書及び研修生アンケートの提出があり、帰国後、自国でも報告会が開催された。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか（80%以上）を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（　80%　）	（　）
	実　績		未実施	未実施	100%	
【参考指標】 ・研修生による報告書の作成及び本市での研修報告の実施 ・研修生による帰国後の研修報告の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（　2名　）	（　）
	実　績		未実施	未実施	1名	

進捗状況説明	・研修生1名を受け入れ。 ・帰国後、那覇市民会等で報告会が開催され、那覇市との懸け橋となる人材の育成に取り組めたことが確認できた。また、自国で沖縄文化への理解及び継承に繋がる機会が作られていることが確認できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	研修生2名の受け入れで募集をかけたが、1名の受け入れとなった。 令和2年度および3年度は事業中止となり、令和4年度は事業再開したが、新型コロナウイルス感染症による社会状況の変化や研修生の安全面の不安等が影響したものと考える。	感染症による影響は避けられないが、研修生の推薦依頼をする段階で、推薦者が無い場合に他の候補者を対象国の中から再募集する等、柔軟な募集方法を検証する。

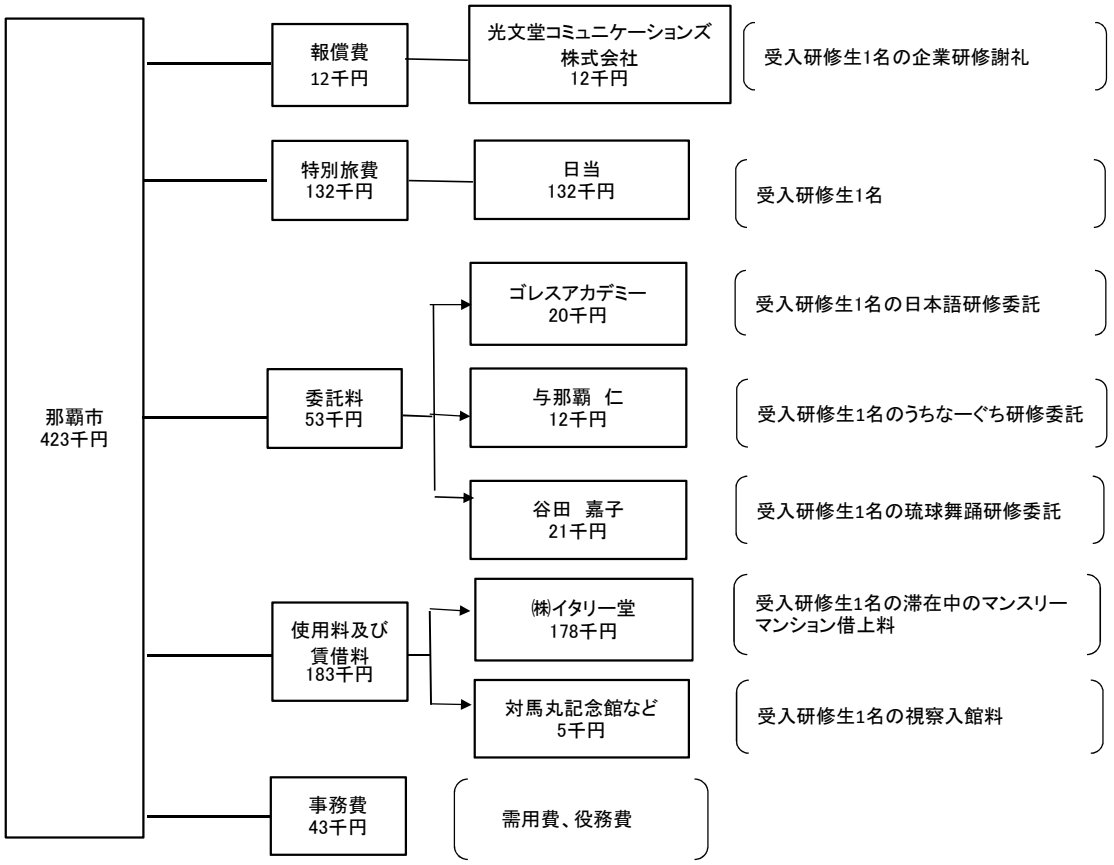
今後の取り組み方針

研修生の推薦依頼をする際に、対象国4カ国より研修生2名を推薦してもらえるよう、よりよい募集方法を検証する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
423	423	338	85	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○性質、実施目的や内容等を精査しており、目的に即し、選定は妥当であったと考える。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○各費目、使途については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-2	那覇長崎平和交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（1）－（イ） 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成25～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。
また、平和の尊さと社会参加の意義を学ぶことを目的に、長崎市と那覇市の少年・少女がお互いの連帯と友情を深める平和学習・交流を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	983	1,680			1,936
	(b) 予算現額	983	1,680			1,188
	(c) 増減額 (b-a)					▲ 748
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	983	1,680			1,188
B. 執行済額		958	1,601			1,148
うち交付金充当額		766	1,280			918
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		97.5%	95.3%			96.6%

予算の状況の説明：・「長崎少年平和と友情の翼」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、交流内容を変更したため業務委託料において、また、青少年ピースフォーラムの長崎への派遣では、8名派遣予定のところ5名の派遣となり、旅費や研修に係る各費目において、それぞれ予算額と差額が生じた。それ以外は、概ね事業計画どおりに執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
平和学習派遣生徒を選定し、沖縄戦を学ぶ県内事前研修を実施、長崎市で開催する「青少年ピースフォーラム」へ派遣 ：本市中学生8名	目　標	（　8名　）	（　　）	（　　）	（　8名　）
	実　績	8名	未実施	未実施	5名
来沖する長崎県中学生30名と本市中学生との合同南部戦跡巡りなどの平和学習「長崎少年平和と友情の翼」を実施：本市中学生約30名 （※3年に1回実施、次回はR7年度実施予定）	目　標	（　40名　）	（　　）	（　　）	（　30名　）
	実　績	29名	未実施	未実施	29名

達成状況説明：
・参加生徒29名は、青少年ピースフォーラム派遣生徒と共に沖縄戦体験者講話拝聴、対馬丸記念館を観覧し、長崎県中学生と共に沖縄南部戦跡巡り、沖縄平和祈念資料館観覧、ひめゆり平和祈念資料館説明員講話を拝聴した。
・意見交換会では、各々沖縄戦と長崎原爆の説明を行い、「平和の実現について」の意見を発表する機会を提供した。
・青少年ピースフォーラムでは、県内事前研修を行った市内中学生5名を派遣し、被爆体験者講話、被爆建造物等のフィールドワーク、平和学習（グループワーク）の参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参列する機会を提供した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（　年度）
「青少年ピースフォーラム」参加生徒の平和等に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒及び保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 80%以上 ）	（　　）
	実　績		未実施	未実施	100%	
「長崎少年平和と友情の翼」参加生徒の平和等に関する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒に対するアンケートにより本事業の在り方を検証する。 （※3年に1回実施、次回はR7年度実施予定）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 80%以上 ）	（　　）
	実　績		未実施	未実施	100%	

進捗状況説明：
・「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和等に関する理解が深まり、平和に対する意識が高揚した生徒は、対象生徒及び保護者のアンケート結果で100%であった。また、「長崎少年平和と友情の翼」での対象生徒アンケート結果も100%であった。
・成果目標の達成並びに対象生徒の感想文の内容から平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できた。

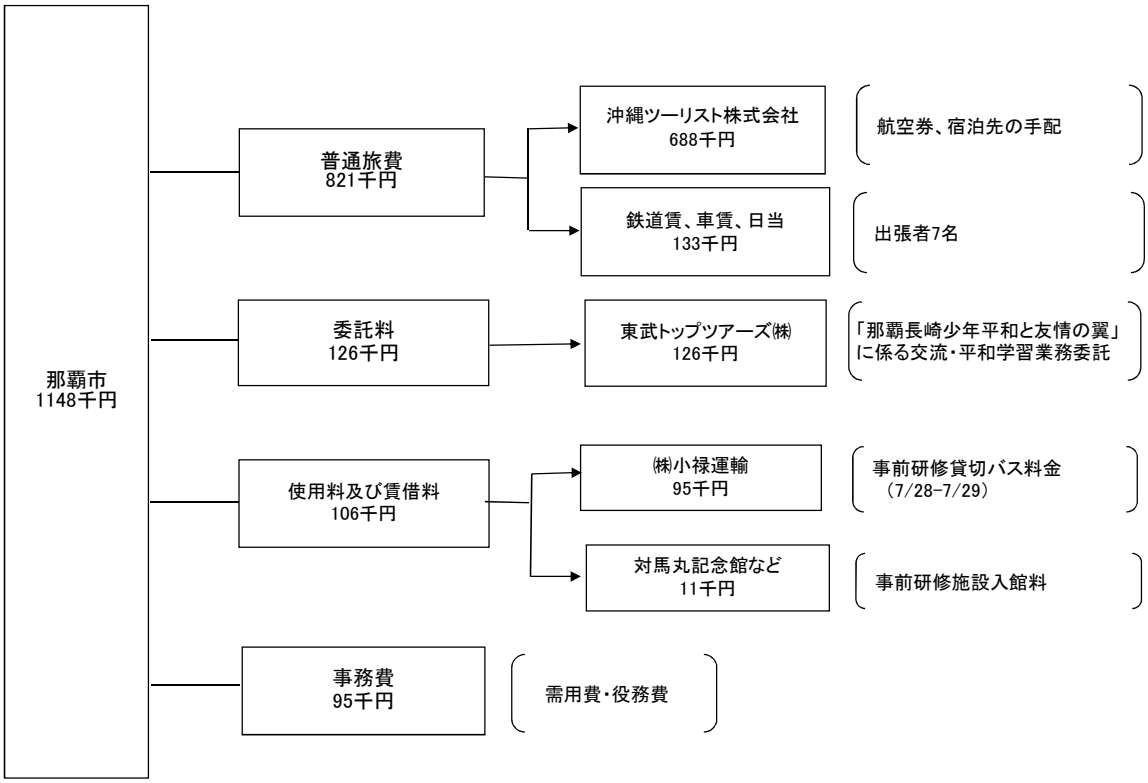
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「青少年ピースフォーラム」参加生徒の減は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況が影響したと考えられる。 ・事業参加後については、那覇市慰霊祭での平和スピーチの継続やその他の平和活動にも繋がるように学校等関係機関に対し、協力の周知が必要と考える。	・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

今後の取り組み方針

・対象生徒並びに保護者へのアンケート調査を継続し、本事業を検証する。
・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,188	1,148	918	230	40



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-3	沖縄戦体験者証言記録映像制作事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（1）－（イ） 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	令和４～５年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	戦争体験者の高齢化が進む中、戦禍の記憶を風化させることなく、沖縄戦の実相や平和の尊さを次の世代に継承していくことを目的に、沖縄戦体験者の証言を記録し、保存する。 平和学習にて活用しやすいよう、30分程度の映像を制作する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,305				
	(b) 予算現額	1,305				
	(c) 増減額 (b-a)					
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	1,305				
B. 執行済額		1,169				
うち交付金充当額		935				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		89.6%				

予算の状況の説明：不用額136千円は、委託料の契約差額や証言者への報償費2人分が1人分となったことに伴うもの。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
証言者の選定	目　標	（　2名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2名			
業者の選定（入札等を経て委託）	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
映像制作	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			

達成状況説明：
・証言者の選定については2名選定したが、1名は体調不良のため証言の撮影ができなかった。そのため、過去のインタビュー映像を利用した。
・業者の選定については2社から見積もりを取り、予算内で価格が安い業者を選定した。
・映像制作については、年度内に納品完了。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（　年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（　年度）
体験者（2名）映像制作の完了	目　標	（　　）	（　制作完了　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		完了			

進捗状況説明：
・体験者より証言を聞き取り映像を作成。完成したDVDを市内の小中学校へ配付した。また、市ホームページから動画を視聴できるようにした。

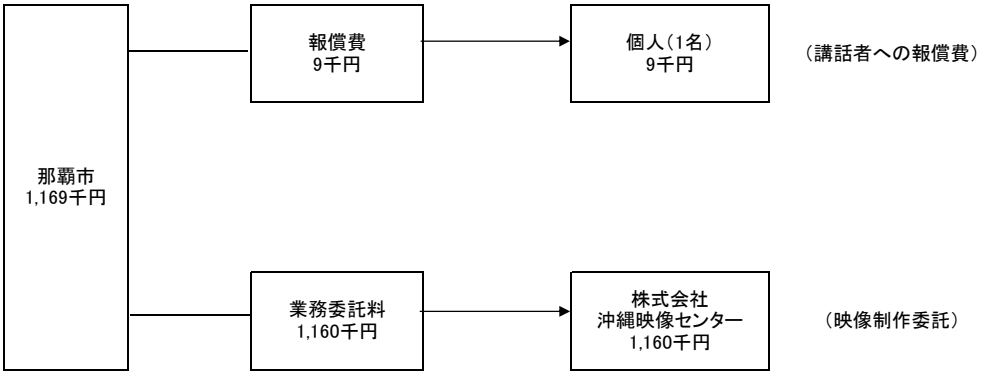
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	証言者の高齢化が進んでいることから、体調面等に配慮した人選が必要になる。	・新たにインタビューを行うことに加え、過去に行われたインタビュー映像を活用する方法も取り入れるなど、証言者の負担を軽減する方法を検討する。

今後の取り組み方針

・令和5年度も、引き続き、新たな映像作成を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,169	1,169	935	234	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○映像制作にかかる業者は2社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（４）－（ア）
					危機管理体制の強化
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24～令和9年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（3）
事業内容	観光立県として安全・安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,217	7,969	7,058	5,153	5,105
	(b) 予算現額	8,217	7,969	7,058	5,153	4,654
	(c) 増減額 (b-a)					▲ 451
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	8,217	7,969	7,058	5,153	4,654
	B. 執行済額	7,793	7,500	6,564	4,449	4,419
	うち交付金充当額	6,234	5,999	4,188	3,014	3,535
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	94.8%	94.1%	93.0%	86.3%	95.0%
	予算の状況の説明	報酬及び共済費の実績により、452千円の減額補正を行い、127千円が不用額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
・定期救命講習会　28回 ・出前救命講習会　120回 ・広報活動の実施　10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回 ・オンライン講習会：12回	目　標	・定期救命講習会の実施：27回 ・出前救命講習会の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会の実施：28回 ・出前救命講習会の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	・定期救命講習会の実施：28回 ・出前救命講習会の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回	・定期救命講習会の実施：28回 ・出前救命講習会の実施：120回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：40回
	実　績	・定期救命講習会の実施：26回 ・出前救命講習会の実施：309回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回	・定期救命講習会の実施：2回 ・出前救命講習会の実施：41回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回	・定期救命講習会の実施：5回 ・出前救命講習会の実施：9回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回	・定期救命講習会：22回 ・出前救命講習会の実施：79回 ・応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動：10回 ・消防署見学においての救命講習（入門コース）：0回
【参考指標】	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習	①動画共有サービスを使用した救命動画配信②SNSの活用③HP④広報誌⑤オンライン講習

達成状況説明

令和元年度までの応急手当講習における実施人数については、年々増加しており目標達成を更新している状況であった。しかしながら、令和２年度より続いている新型コロナウイルス感染症の影響により各種講習会が一部中止となり、実施人数が大きく減少した。そのため、引き続きの取り組みとして、オンラインシステムを活用した講習会等の実施や、ホームページやSNSを通して随時講習会案内し、普及啓発を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況	R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R2年度	R3年度	R4年度	目標値（年度）
	①応急手当講習受講者数：6,000人以上	目　標	（　　）	（講習人数）（8,000人）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,000人）	（　　）
		実　績		514人	675人	2,254人	
	②救命講習会の受講者へアンケートを実施し、応急手当に自信がある、できると思うか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
		実　績		92%	92%	97%	
	進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症の影響により目標の受講者数（6,000人）へは届かなかったが、講習会が徐々に再開したことにより多少増加した。引き続きの取り組みとして、オンライン講習の実施や動画配信サービス等を活用し救命動画を周知するほか、SNSを活用した講習会案内を行い、救命率向上の普及啓発に取り組んだ。					

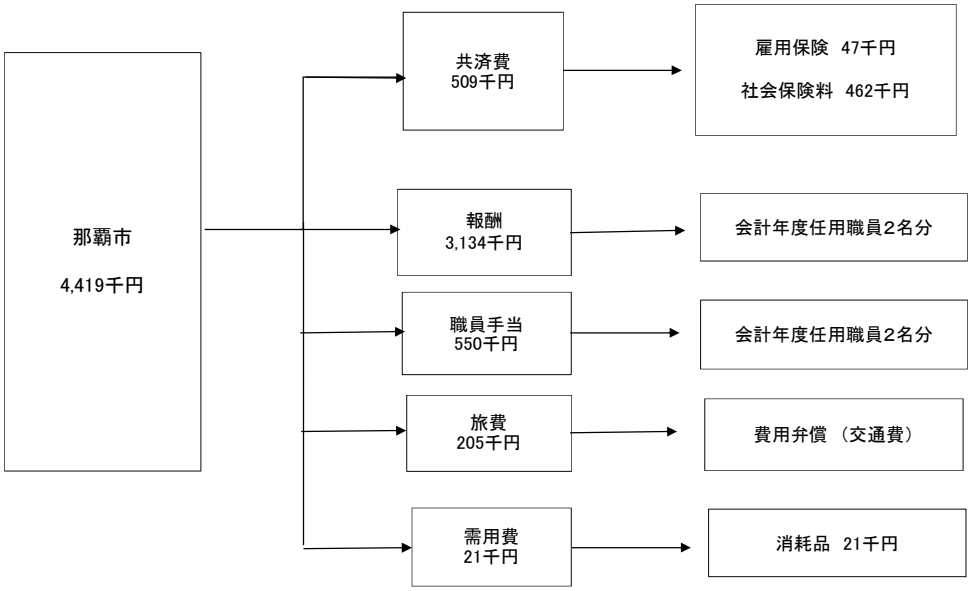
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初は各種定期講習会が開催できない状況にあったが、令和4年6月から講習会を徐々に再開することが出来た。 感染状況が落ち着きつつあり日常生活へ徐々に向かっていくなかで、出前救命講習会の依頼が多数あるも、講師が2名配置のため重複もあり、すべてを希望通りに実施することは困難な状況であった。	今後は、オンラインシステムを活用した講習会を実施しながら、引き続き応急手当普及員というインストラクターの資格を持つ者に対して、資器材の貸出かつ講習を実施させ企業内での講習を促し受講者数の増加に努める。 講習会の案内については随時、ホームページや市広報誌、各種SNS等を活用し、円滑に対応できるよう行う。また、出前救命講習会が実施困難な事業所等に対しては、資料及び動画等を提供し、ニーズに応えていくよう取り組む。

今後の取り組み方針

応急手当普及員の受講案内や日程等をホームページ上に公開し広報強化に取り組むほか、短時間で受講できる入門コースの増設や受講申込のオンライン化導入など、市民が今まで以上に気軽に応急手当講習会を受講できる環境を整備し、更なる救命率向上に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,419	4,419	3,535	884	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当指導員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め算出。不用額については、職員の退職・新規採用により基本報酬等に差額が生じ、不用額となったもの。 ○費目・使途については、那覇市消防局パートタイム会計年度任用職員就労要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-2	保安灯LED化推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（1）－（ア） 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進
担当部課名	市民文化部　市民生活安全課	事業実施（予定）年度	令和４～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）
事業内容	二酸化炭素排出量を削減するため、過去に設置された蛍光灯や水銀灯の保安灯を消費電力のLED保安灯へ切り替える設置者（自治会等）に対して補助金を交付する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,000				
	(b)予算現額	10,000				
	(c)増減額(b-a)					
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	10,000				
	B. 執行済額	9,182				
	うち交付金充当額	7,346				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.8%				

予算の状況の説明：申請を行った自治会等に対して、補助を実施した。申請書類が煩雑なため、申請を行わない自治会等があったため不用額817千円が生じたが、概ね予定通り事業を実施することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
保安灯をLEDへ切り替えを行う自治会等に対して補助金を交付し、保安灯200灯をLEDへ切り替える。	目　標	（　200基　）			
	実　績	185基			

達成状況説明：補助申請する自治会等に対して、補助を実施。当初予定は200基の切り替えを予定していたが、補助金申請に係る書類手続きの煩雑さ等の理由から、185基の補助にとどまった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
・令和4年度中に切り替える保安灯による二酸化炭素排出量の削減 19,160kg-CO2以上/年　削減	目　標	（　）	（−19,160 Kg-Co2）	（　）	（　）	（　）
	実　績		−17,132 Kg-Co2			

進捗状況説明：当初目標としていた数値に若干届かなかったが、一定程度の二酸化炭素排出量を削減できた。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
・補助金申請に係る提出書類の多さと手続きの煩雑を要因に申請に至らない団体があった。 ・目標に若干届かなかった原因として、既存の保安灯W数（※）が事前に試算したW数より小さかったことが理由としてあげられ、各自治会がW数の小さい保安灯をLED化したことによる。 ※　W（ワット）数とは、消費電力（エネルギー）を表す単位です。	・補助金申請に係る各書類手続きの煩雑さを要因とする事業の遅れを解消し、被補助団体にとって使い勝手のよい事業となるよう検討する。

今後の取り組み方針

・各自治会等に対して前年度の事業結果の情報や、本事業の意義について引き続き発信し、多くの自治会が本事業に取り組めるように周知していく。

・各自治会等の進捗状況を文書や電話連絡などにより定期的に確認し、遅延の恐れがある団体については、計画的な事業実施に繋がるよう提出書類の作成などのサポートを行う。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,183	9,183	7,346	1,837	0

那覇市 9,183千円 → 補助金 9,183千円 → 自治会等（45自治会） 9,183千円

［ 那覇市保安灯LED化推進事業補助金 ］

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助先である自治会等が保安灯を設置していることから妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事業の需要はあるため、適正な規模と考える。 ○費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

令和４年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-3	大規模火災等対応資機材整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（4）－（ア） 危機管理体制の強化
担当部課名	消防局　警防課	事業実施（予定）年度	令和４年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（3）
事業内容	大規模火災等の消防活動を含む消防力の強化と、県民及び観光客の身体を火災等の外的危険から早期救出し、保護することを目的として資機材の整備を行う。				
効果発現年度	■当年度　■後年度（令和5年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,033				
	(b) 予算現額	16,247				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,786				
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	16,247				
	B. 執行済額	16,247				
	うち交付金充当額	12,997				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100%				

予算の状況の説明：資機材３品の落札差金2,786千円は、第４回申請で減額。

活動目標（指標）及び達成状況

R4活動目標（指標）		達成状況 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1.資機材入札・契約・検品	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施			
2.資機材管理指針の策定	目　標	（　策定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	策定			
3.資機材マニュアル等運用計画の策定	目　標	（　策定　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	策定			

達成状況説明：
・各種資機材（延焼防止水幕防御システム・熱画像直視装置・空気ボンベ充填用コンプレッサー）の入札・契約・検品を完了した。
・資機材管理指針及び運用計画を検討し、「大規模火災等対応資機材運用計画」を策定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R4成果目標（指標）		基準値（年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（年度）
【資機材の適正配置】 ・延焼防止水幕防御システムを各署所に配備 ・熱画像直視装置を消火隊及び救助隊に配備 ・空気ボンベ充填用コンプレッサーを神原分署に配備	目　標	（　）	（配備）	（　）	（　）	（　）
	実　績		配備完了			
・資機材管理指針及びマニュアル等運用計画の策定	目　標	（　）	（策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定			

進捗状況説明：大規模火災等対応資機材を配備・運用開始することにより、消防活動を含む消防力の強化が図られる。今後、各署所において取扱訓練を実施し資機材の更なる習熟を図るとともに、マニュアル等の整備を行いより迅速かつ効率的な消防活動を確立する。

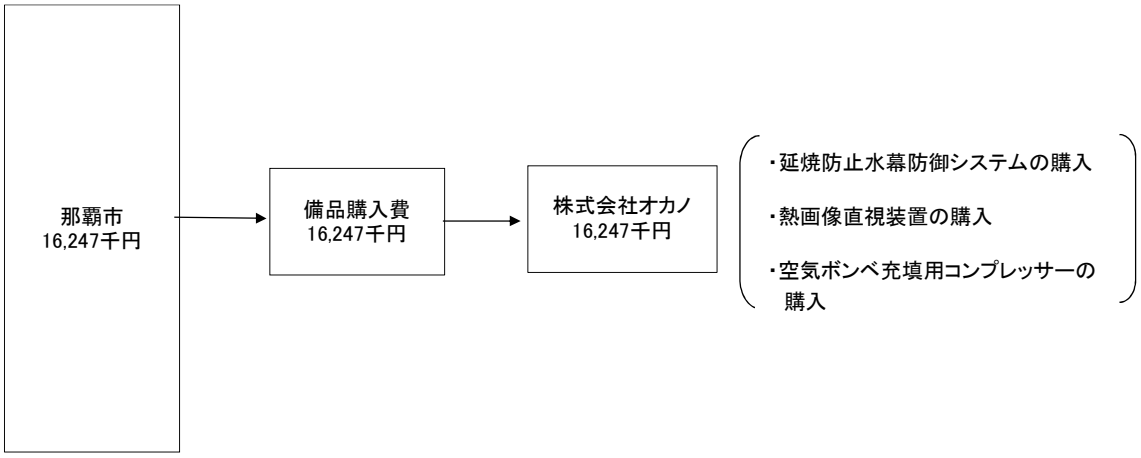
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当市は市場や商店街など消火活動が困難な密集地域を複数有し、首里城などの沖縄の歴史・文化を象徴する文化財が存在する。そのような地域・建造物で火災等が発生し延焼拡大した場合、県民・市民の生命や財産が脅かされてしまう危険性がある。そのため、大規模火災等対応資機材を適正配置し消防力の強化を図った。また、大規模火災等対応資機材運用計画を作成し、管理・運用方法を明確にして消防力向上に寄与した。 資機材の更なる習熟には取扱い訓練等の実施、マニュアル等の整備・改訂等一定期間必要であるため、今後も継続して訓練等を実施していく必要がある。	今後は、大規模木造建造物や消火活動が困難な密集地域で総合訓練等を計画・実施し消防力の向上に努める。 また、総合訓練等から得られた課題を抽出し、運用計画やマニュアル等を見直してより迅速かつ効率的な消防活動を確立する。

今後の取り組み方針

今後、運用計画等に基づいて日常点検・訓練等を実施し、更なる資機材の習熟を図ることで、大規模火災時はもとより、通常の建物火災等においても災害対応能力の向上を図ることができる。
また、総合訓練等から課題を抽出し、ワーキンググループ等でマニュアル等の整備・改訂等を行い、より迅速かつ効率的な消防活動の確立を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,247	16,247	12,997	3,250	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者は制限付き一般競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○複数業者から見積もりを徴取し予算額を決定しており、不用額は入札による落札差金（約15%）のため、適正だと考える。 ○大規模火災時等に必要な資機材に限定し整備している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	